

# 人口問題研究

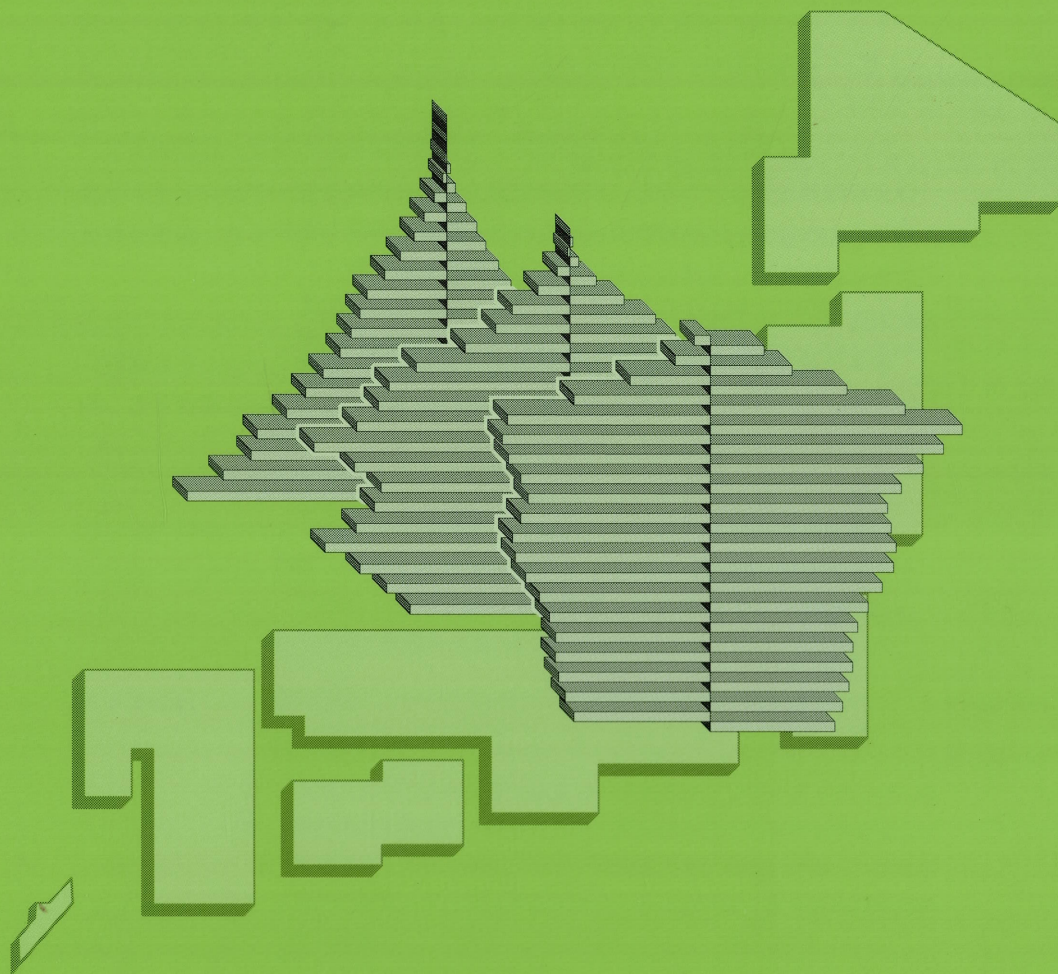
国立社会保障  
人口問題研究所

Journal of Population Problems

第61巻第2号 2005年

特集：韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究

貸出用

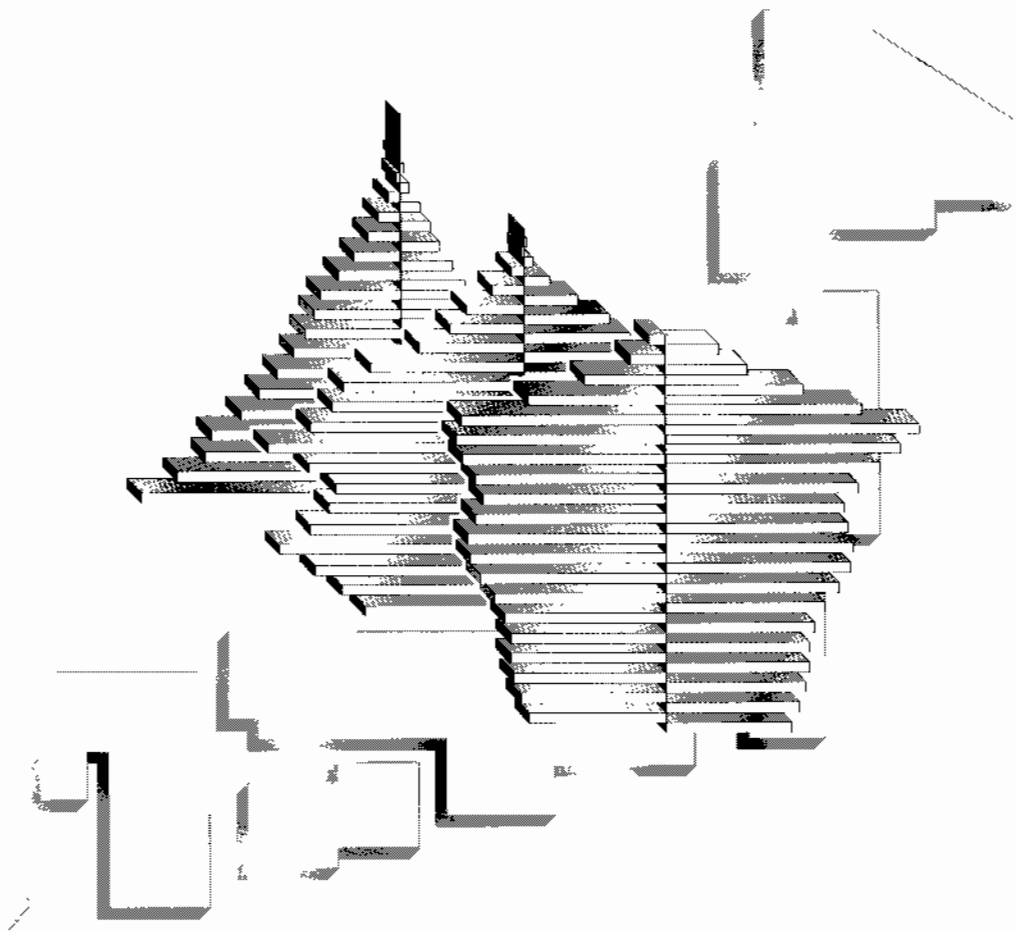


# 人口問題研究

Journal of Population Problems

第61巻第2号 2005年

特集：韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究



国立社会保障・人口問題研究所

## 『人口問題研究』編集規程

### I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

### II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

### III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

### IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

### V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

# 人口問題研究

## 第61巻第2号(2005年6月)

### 特集：韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究

- 少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論……小島 宏・1～22  
Why is Fertility in Korea Lower than in Japan? …鈴木 透・23～39  
台湾における少子化と少子化対策……………伊藤正一・40～62

### 統計

- 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料……………63～72  
主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料……73～78

### 書評・紹介

- 若林敬子著『中国の人口問題と社会的現実』（早瀬保子） ……79  
大淵寛・兼清弘之編著『少子化の社会経済学』（嵯峨座晴夫） ……80

### 新刊紹介 ……………81～84

### 研究活動報告 ……………85～92

- 日本人口学会2004年度第2回東日本地域部会「リプロダクティブヘルスの最近の動き」－日本人口学会第57回大会－日本中東学会第21回年次大会－比較家族史学会第47回研究大会－第38回国連人口開発委員会に参加して－ウィメンズ・ワールド2005年：第9回国際学際的女性会議

Journal of Population Problems  
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)  
Vol.61 No.2  
2005

**Special Issue: Low Fertility and Policy Responses in Asian NIEs**

- An Introduction Focusing on the Review  
of Possible Policy Effects .....Hiroshi KOJIMA• 1-22
- Why is Fertility in Korea Lower than in Japan? .....Toru SUZUKI•23-39
- The Fertility Decline and the Policy Measures  
against Its Trend in Taiwan .....Shoichi ITO•40-42

**Statistics**

- Structure of Population for Selected Countries:  
Latest Available Year .....•63-72
- Age-Specific Fertility Rates and Total Fertility Rates for  
Selected Countries: Latest Available Year .....•73-78

**Book Reviews**

- Keiko Wakabayashi, *Chūgoku no Jinkō Mondai to  
Shakai-teki Genjitsu* (Y.HAYASE) .....•79
- Hiroshi Obuchi and Hiroyuki Kanekiyo (eds.)  
*Shōshi-ka no Shakai-keizai-gaku* (H.SAGAZA) .....•80

**Miscellaneous News**

---

*National Institute of Population  
and Social Security Research*  
Hibiya Kokusai Building 6F  
2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

---

## 特 集

---

韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究

### 少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論

小 島 宏

本稿は平成14~16年度厚生労働科学研究費補助金・政策科学推進研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」の成果を基にした特集の主任研究者による序論として位置づけられる。2人の分担研究者による韓国と台湾に関する論考への橋渡しという意味を込め、まず韓国、台湾、シンガポール、香港といったアジア NIES を中心とする少子化と少子化対策の動向について概説し、次にシンガポールを中心とする東アジア・東南アジアにおける少子化対策の潜在的な出生促進効果について文献レビューと、マレーシアにおける「新経済政策 (NEP)」と「新人口政策 (NPP)」の潜在的な出生促進効果に関する実証分析を基に検討した。さらに、先進諸国等における少子化対策 (出生・家族政策) の潜在的な出生促進効果に関する実証研究をレビューし、最後にわが国やアジア NIES にとっての政策的含意を導くことを試みた。

#### はじめに

本特集「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」は同名の平成14~16年度厚生労働科学研究費補助金・政策科学推進研究事業の成果の一部を掲載するものである。同研究はわが国との比較を交えながら、アジア NIES における少子化と少子化対策の動向と差異を比較分析するとともに、少子化対策の潜在的効果を検討し、わが国の政府・地方自治体における少子化対策の策定・実施・評価に資することを目的として実施された。本特集では主任研究者による序論としての本稿に続き、韓国と台湾を担当した分担研究者による両国 (地域) の少子化と少子化対策に関する論考が掲載されている。

鈴木透室長による“Why is Fertility in Korea Lower than in Japan?”では2001年以後の韓国の合計出生率がなぜ日本より低い水準なのかが検討されている。合計特殊出生率の要因分解から最近の日韓の出生力格差が、結婚力ではなく結婚出生力の格差によることが明らかにされている。韓国の養育費・教育費が日本より高いこと、韓国で労働市場の不確実性が夫婦の出産意欲を減少させた効果が日本より大きかったことがその要因であることが示唆されている。韓国政府は2004年に様々な出生促進施策を打ち出したが、実施に必要な莫大な予算を投入できそうにはないとのことである。

伊藤正一教授による「台湾における少子化と少子化対策」では2004年について1.18という低水準にまで達した台湾の少子化の動向を受け、政府がこれまで打ち出してきた啓発活動を中心とする人口政策の推進や様々な負担軽減措置を中心とする少子化対策に加えて打ち出した「内政部の2005年の施政目標と重点」について論じられている。後者において打ち出された国際結婚配偶者・国際児対策や結婚・育児コストの軽減措置が順次、実施されつつあるとのことである。

以下においては、両分担研究者によるこれらの論考への橋渡しという意味を込め、まず韓国、台湾、シンガポール、香港といったアジア NIES (Newly Industrializing Economies) を中心とする少子化と少子化対策の動向について概説し、次にシンガポールを中心とする東アジア・東南アジアにおける少子化対策の潜在的出生促進効果について論じ、最後に先進諸国等における少子化対策（出生・家族政策）の潜在的出生促進効果に関する研究をレビューしてわが国やアジア NIES にとっての政策的含意を導くことにする。

なお、本研究の成果のうちで外国人による論考の一部はすでに当研究所の人口部門ウェブジャーナル *Japanese Journal of Population/JJP* (<http://www.ipss.go.jp/index-e.htm>) に2度 (Supplement to Vol.1; Vol.3, No.1) にわたり掲載されているので、合わせて参照されたい。また、過年度の総括報告書はすでに厚生労働科学研究成果データベースのホームページ (<http://mhlw-grants.niph.go.jp/>) にアップロードされており、最終報告書 (平成14~16年度総合研究報告書) も近々アップロードされるので、同様に参照されたい。さらに、関連する拙稿は別の形で公表されている (小島 2003a, 2004c, 2005a, 2005c; Kojima 2004, 2005)。

## I. アジア NIES 等における少子化と少子化対策

### 1. 少子化

国連人口部の推計 (United Nations 2005) の東アジア・東南アジアに関する結果によれば、15歳未満の年少人口の比率は日本では一貫して下がり続け、2000年には15%を下回るほどまで少子化が進んだ。2000年の時点でほかに20%を下回っていたのは香港しかなかったが、2005年には韓国、台湾、シンガポールでも年少人口比率が20%を下回るようになり、日本と香港では15%を下回り、マカオでもそれを若干上回る水準となっている。1995年から2000年にかけては東アジアのすべての国で年少人口比率が低下し、少子化が始まった。日本では今後それほど急激に少子化が進まないと推計されているが、NIES を中心に年少人口比率が15%を下回る少子化国がさらに増える見込みである。

そのような急激な少子化の背景には急速な出生率低下がある。表1の第1段に示された通り、アジア NIES のうち、韓国では2000年の合計特殊出生率が1999年の1.42から1.47に反転したものの、2001年には1.30へと再び低下し、2002年には1.17と遂に日本の1.32よりも低くなった。2003年には1.19へとわずかに上昇したものの、2004年には1.16へと再び低下した。台湾でも2000年には1999年の1.56から1.68へと上昇したものの、2001年には1.40、



2002年には1.34, 2003年には1.24へと急低下して日本の1.29を下回り, 2004年には1.18へと韓国なみの水準まで低下した。シンガポールの合計特殊出生率も2000年には1999年の1.47から反転して1.60となったが, 2001年には1.41, 2002年には1.37へと低下し, 2003年には1.25と日本を下回るようになったものの, 2004年には1.24へのわずかな低下で収まった。香港の過去の合計特殊出生率は2005年4月に改訂されたので注意を要するが, 2000年には1999年の0.98から1.04へと若干の反転をみたものの, 2001年には0.93, 2002年には0.94, 2003年には0.90, 2004年には0.93とその前後で推移している。

## 2. 少子化対策

東アジア・東南アジアでNIESを中心に日本より急速な少子化が進みつつある背景には持続的な経済成長に伴う生活水準の向上だけでなく, 出生率の

急低下に貢献した過去の家族計画プログラムの大成功とその名残があると言われる。シンガポールの場合はいち早く1980年代に方向転換したが, 韓国・台湾では1990年代まで推進し続けていた。表1の第2～3段は1976年, 1986年, 1996年, 2001年, 2003年に国連人口部が各国政府に対して実施した人口政策に関するアンケート調査の結果 (United Nations 2002, 2004) を示したものである。具体的には, 各年次における自国の出生率水準に対する認識 (「高すぎる」, 「満足(な)水準」, 「低すぎる」) と出生政策の有無・種類 (「出生促進政策」, 「出生維持政策」, 「出生抑制政策」, 「非介入」) を掲載してある。台湾と香港についての情報がないので注意を要するが, アンケート前の期間における実際の出生率水準と出生率水準に対する政府の認識が各国間で必ずしも対応していないことが明らかであろう。シンガポール政府の場合は第1段の合計特殊出生率が1.5を上回っていても

表1 日本とアジア NIES における合計特殊出生率, 出生率認識, 出生政策の推移

年次	日本	韓国	台湾	シンガポール	香港
1960	2.00	-	5.75	5.77	-
1965	2.14	-	4.82	4.66	-
1970	2.13	4.53	4.00	3.07	-
1975	1.91	3.47	2.83	2.07	2.67
1980	1.75	2.83	2.52	1.82	2.05
1985	1.76	1.67	1.89	1.61	1.49
1990	1.54	1.59	1.81	1.83	1.27
1991	1.53	1.74	1.72	1.73	1.28
1992	1.50	1.78	1.73	1.72	1.35
1993	1.46	1.67	1.76	1.74	1.34
1994	1.50	1.67	1.76	1.71	1.36
1995	1.42	1.65	1.78	1.67	1.30
1996	1.43	1.58	1.76	1.66	1.19
1997	1.39	1.54	1.77	1.61	1.13
1998	1.38	1.47	1.47	1.47	1.02
1999	1.34	1.42	1.56	1.47	0.98
2000	1.36	1.47	1.68	1.60	1.04
2001	1.33	1.30	1.40	1.41	0.93
2002	1.32	1.17	1.34	1.37	0.94
2003	1.29	1.19	1.24	1.25	0.90
2004	1.29	1.16	1.18	1.24	0.93
出生率認識					
1976	満足水準	高すぎる	-	満足水準	-
1986	満足水準	高すぎる	-	低すぎる	-
1996	低すぎる	満足水準	-	低すぎる	-
2001	低すぎる	満足水準	-	低すぎる	-
2003	低すぎる	低すぎる	-	低すぎる	-
出生政策					
1976	非介入	抑制政策	-	非介入	-
1986	非介入	抑制政策	-	促進政策	-
1996	非介入	非介入	-	促進政策	-
2001	非介入	非介入	-	促進政策	-
2003	促進政策	促進政策	-	促進政策	-

(出所) 厚生労働省 (2005), 中華民国 (2002), UN (2002, 2004) 韓国, 台湾, シンガポール, 香港 (2005年改訂値) の統計庁HP等



「低すぎる」と認識していたが、日本政府や韓国政府の場合はそれを下回ってしばらくしてから「満足水準」という認識から「低すぎる」という認識に変わっている。実際、1980年代半ばの合計特殊出生率は日本、韓国、シンガポールのいずれもが1.6～1.8の水準であったが、日本政府は「満足水準」、韓国政府は「高すぎる」、シンガポール政府は「低すぎる」と認識していた。日本政府の場合は低下傾向にあったものの相対的に安定していた出生率が念頭にあり、韓国政府の場合はそれ以前の高出生率が念頭にあり、シンガポール政府の場合は中国系の相対的に低い出生率が念頭にあったのかもしれない。日本政府の場合も「1.57」ショックから認識を改めるまでに若干時間がかかったが、韓国政府はさらに慎重であったものの、さすがに2002年の合計特殊出生率が1.17であるとわかった後の2003年には認識を改めた。

同様のことは第3段に示された出生政策の有無・種類についても言える。1976年のシンガポールのように出生率が置き換え水準前後で、政府が「満足水準」と認識している時期に「非介入」政策を採り、さらに低下して「低すぎる」と認識するようになってから「出生促進政策」を採るのは適切であろう。また、韓国政府も「低すぎる」との認識に変わるのが遅かったものの、認識と政策が対応している。しかし、日本の場合は出生率の低下と政府の認識の変化の間と、認識の変化と政策の変化の間に若干の時差がある。この表には示されていないが、マレーシア政府は1986年に出生率が「満足水準」と認識し、「出生維持政策」を採っていると回答したが、1976年と1996年の認識・政策（「高すぎる」・「抑制政策」）と逆行するものであり、実質的な出生促進政策を採っていたことが窺われるし、実際、後述の通り、1984年から「新人口政策」を実施していた。なお、2001年から2003年にかけてマレーシア政府の認識が「高すぎる」から「満足水準」へと転じるとともに「出生抑制政策」から「非介入」へと転じているが、1986年の場合と政府の認識は同じであるが、政策は異なる。

シンガポールでは1960年代後半から出生抑制的な家族計画プログラムを実施してきたが、出生・家族政策の方向は1980年代半ばから逆転し、それまでの「二人っ子」政策に代わり出生促進的な「経済的に可能な場合の3子以上」政策が採られ、各種の誘因が提供されるようになった。この背景には10年近く「人口置き換え水準」を下回る出生力水準が続いたことのほか、1980年のセンサスの結果から高学歴女性の出生力が低いことが明らかになり、人口の量よりも質に対する懸念が生じたためであった。その後も各種の誘因が改訂・追加され、最近では第2子と第3子に対する「ベビー・ボーナス」（出産奨励金）と第3子の出産休暇の有給化が実施されるに至った（Yap 2003）。マレー系は出生促進的な家族政策に反応してか1980年代半ば以降、相対的に出生率が上昇したが、中国系では一時的な上昇を除いて低下し続け、日本より低い合計特殊出生率を記録しており、2003年にはシンガポール全体の合計特殊出生率も日本を下回るに至った。マレー系が多数派を占めるマレーシアでも1984年から出生促進的な「新人口政策」が実施され、同様にマレー系で出生率が上昇したが、中国系ではほぼ一貫して低下を続けた。

韓国・台湾でも急速な出生率低下を契機として近年、少子化対策が整備されつつあるし、

シンガポールでも2003年の更なる出生率低下を受けて2004年8月には追加的な少子化対策が実施された。韓国・台湾・シンガポールの各々における最近の政策変化の詳細については最終報告書所収の各分担研究者による論考のほか、韓国に関する全教授の *JJP* 論文と最終報告書所収の地方自治体調査報告書付録 (Jun 2005a, 2005b), 台湾に関する陳博士の *JJP* 論文 (Chen 2005), シンガポールに関する湯準教授の *JJP* 論文 (Thang 2005) の付録を参照されたい。いずれにしても、各国における最近の少子化対策強化の影響を評価するにはまだ早すぎる。そこで、以下においては、長期的に少子化対策を採っているシンガポールをはじめとする東アジア・東南アジアにおける少子化対策の潜在的な出生促進効果に関する研究のレビューと先進諸国における少子化対策の潜在的な出生促進効果に関する研究のレビューを行い、政策的含意を得ることを試みたい。

## II. アジア NIES 等における少子化対策の潜在的効果

### 1. シンガポールの事例

シンガポールはアジア諸国の中では日本に次いで早く、1970年代半ばに置き換え水準以下の合計特殊出生率を経験し、出生率が下がり続けたため、出生抑制的な家族政策（「二人っ子」政策）から「新人口政策」と呼ばれる出生促進的な家族政策（「経済的に可能な場合の3子以上」政策）へと大転換を果たした。Saw (1999) によれば同国の出生・家族政策の推移は、1966～84年の家族計画プログラム期、1984～87年の優生政策期、1987年以降の「新人口政策」期に区分されるが、優生政策期には高学歴層に対する出生促進政策と低学歴層に対する出生抑制政策が併用され、差別主義的との批判を受けた。このような政策転換の背景には1980年のセンサスの結果から高学歴女性の出生力が低いことが明らかになり、人口の量よりも質に対する懸念が生じたこともあった。

シンガポールの合計特殊出生率は1947年に6.55、1960年に5.77、1965年に4.66であったが、1970年に3.07、1980年に1.82、1990年に1.83、2000年に1.60へと低下した。2001年に1.41、2002年に1.37となり、各年に1.33と1.32の日本より高かったが、主としてこれは総人口の14%を占めるマレー系の高出生力（2001年に2.45）の影響によるもので、77%を占める中国系だけについてみると、2001年に1.21とすでに日本を下回っていたが、2003年には全体でも1.24と日本の1.29を下回るに至った。シンガポール等の少子化対策の潜在的効果に関する研究を検討することにより、日本の少子化対策の効果を予測する上で有用な示唆を得られるものと思われる。そこで、まずシンガポールにおける出生・家族政策の出生力に対する潜在的効果について論じる。

1966年以降のシンガポール政府による強力な家族計画プログラムが成功を収め、急速な出生力低下をもたらしたとする研究は多いし、かつての出生抑制的な家族政策の大成功がその後の出生促進的な家族政策の効果を弱めていると言われている（例えば、Palen 1990）。他方、Leete and Alam (1993) のように、周辺諸国の中国系、マレー系の人口における出生動向との関係からみて、シンガポールの中国系の場合は強力な政策がなかったとして

も出生力低下が生じたはずであるとする研究もある。彼らも同国のマレー系の場合には、ある程度、出生抑制効果があったとしており、前述の研究結果が全面的に否定される訳ではない。しかし、Drakakis-Smith and Graham (1996) による1992年の小地域調査によれば、意識からみる限り、出生抑制的な家族政策に対する反応については民族間格差は小さく、中所得層の反応が強いが、「新人口政策」についてはマレー系の反応が強い。同じ調査データを分析した Teo and Yeoh (1999) は女性に焦点を合わせ、社会経済変動に伴う女性の願望の変化に沿った出生抑制的な家族政策は所期の効果をもった可能性があるが、願望に逆行する「新人口政策」は効果をもたなかった可能性が強いことを見いだしている。

1987年の「新人口政策」の効果については、シンガポール政府が2002年の「第5回アジア太平洋人口会議」に提出したカントリー・レポート (Singapore 2002) において当初、出生率が上昇して有効であるようにみえたが、その後、出生率が下がり続けているので、2000年に補足的な政策パッケージを導入したと述べていることが示す通り、政府自身も縁起が良い干支の影響も含む一時的効果しかなかったと認識しているようである。これは内外の研究者による研究結果 (例えば、Goodkind 1996, Yap 2000, 2003) とも符合する。

「新人口政策」の潜在的効果に対する評価は意識調査を通じてもなされてきた。政策転換の初期に未婚者 (中国系大学生) に対して政府のお見合いサービスに関する評価を含む結婚・出産意識調査 (Lee, Alvarez and Palen 1991) が Palen により実施され、当該サービスに対する反感は特に未婚男性で少ないことが示されたが、それが実際の利用や結婚に結びついたかどうかは不明である。Quah (1999) がコミュニティー開発省の委託により1997年に実施した既婚者家族観調査によれば、実施中の家族政策のうち子ども関連のもので高く評価されているのは、拡大家族の近居促進、保育・学童保育施設、扶養児童減税、新婚夫婦の住宅割当優遇、育児休業・病児看護休暇といったものなので、これらの施策が出生促進効果をもった可能性がある。他方、1998年に就業既婚女性に対して同省社会開発室が実施した調査の結果 (Goh and Grewal 1999) によれば、保育施設、扶養児童減税、就業時間の柔軟性、外国人メイドの費用を改善するような施策に出生促進効果があるとされる。

なお、2001年施行開始の政策パッケージの評価はまだ実施されていないようである。しかし、2004年夏の政策パッケージについては科学的な評価と言うより、印象に近いものの、Thang (2005) では出生率が前年と比べて13.6%も上昇したとされているし、最終報告書所収の Yap (2003) 論文の改訂版 (Yap 2005) では不妊治療カップルが増えたこととされている。

また、新聞報道 (*The Straits Times* 2005) によれば、8月15日にコミュニティー開発大臣が国会で昨年8月に施行された3億シンガポール・ドルの出生促進施策パッケージに出生促進効果があったとするのは早計だが、その兆候がみられると答弁したとのことである。昨年同時期にくらべて5～7月の出生数が3%増加したし、今年度前半における妊娠相談の初診外来患者数が4%増加したとのことである。今後、これが施策パッケージないしその他の要因による妊娠数・出生数の一時的な増加かどうかについて注目していく必要

があらう。

## 2. 台湾・マレーシアの事例

アジア NIES の中でもシンガポールと同様、中国系を中心とする台湾については、米国での研究に倣った Huang (2002) による税制の出生力に対する影響に関する研究がある。この研究は1990～96年の台湾における地域単位のマクロパネルデータを用い、個人所得税額控除の総出生率に対する影響を明らかにしようとした。実質控除額は総出生率に対して有意な正の影響をもち、出生促進効果があることが示されたが、その大きさは非常に小さく、1000台湾ドルが再生産年齢女性千人当たり1.2～1.4件の出生を増やすに過ぎないことが明らかになった。

他方、マレー系が多数派であるが、かつてシンガポールと共に連邦国家を形成していたマレーシアでは人口7千万人の2100年達成を目標とした「新人口政策」(NPP) が1982年に提唱され、1984年から実施された。また、1971年から実施された「新経済政策」(NEP) もマレー系を優遇したことから、出生行動にも影響を与えたと言われている。しかし、マレーシア政府が2002年の「第5回アジア太平洋人口会議」に提出したカントリー・レポート (Malaysia 2002) は1987年の「新人口政策」の効果に触れたシンガポール政府のレポート (Singapore 2002) とは対照的に、NPP にすら言及してない。1967年の国家家族計画プログラム導入により、1960年代前半に6.0であった合計特殊出生率の低下が加速し、1990年には3.3へとほぼ半減し、2000年には3.1へと低下した旨が述べられているだけで、出生力に影響を与える政策は必要とされていないようであるという点が強調されているに過ぎない。

同レポートの後掲表によれば、半島部に限定されるものの、合計特殊出生率は1970年に4.9、1980年に3.9、1990年に3.3であり、明らかに1980年代以降、出生率低下の速度が落ちている。また、Saw (1990: 104) に示された民族別合計特殊出生率の表によれば、マレー系では1984～86年に最大0.30程度上昇したのに対し、中国系は1984年に一時的に0.01上昇しただけであったし、インド系では1986年に一時的に0.05上昇したに過ぎなかった。従って、NPP はマレー系に対して少なくとも一時的な出生促進効果をもった可能性がある。

Khor (1990) は NPP 開始直後の人口家族調査の分析結果から、NPP の影響によりマレー系が非マレー系の5倍も追加出生児を望む傾向があることを見いだした。また、Govindasamy and DaVanzo (1992) はパネル調査の分析結果から NEP が中国系・インド系の希望出生児数には大きな抑制効果をもったのに対し、マレー系の場合には小さな促進効果をもったことを見いだすとともに、NPP も NEP の影響と相まって各民族集団に対して同様な効果をもったことを見いだした。従って、中国系についてはシンガポール・台湾においてもマレーシアにおいても家族政策の潜在的な出生促進効果があまり大きくなかったし、出生のタイミングに影響を与えたにしても最終的な数にはあまり大きな影響を与えなかった可能性が強い。しかし、マレー系についてはシンガポールにおいてもマレーシアにおいても他の政策と相まってやや大きな影響を与えた可能性がある。

表2に示された1993年マレーシアの「女性の地位と出生力調査」(SWAF)マイクロデータ(米国ペンシルバニア大学人口研究センターのホームページ <http://www.pop.upenn.edu/swaf/datasetspage.html> よりダウンロードしたSTATA用データ)に基づく、年次別出生オッズのロジット分析結果からもNEPによる中国系・インド系の出生抑制効果が強かったことが窺われる。NPPの出生促進効果はインド系で一時的に生じたかもしれないが、主としてマレー系において生じた可能性が強いことが示されている。1980年代前半のインド系における一時的な出生率上昇も海外からの直接投資増加に伴う好況による可能性もある。しかし、データの制約から年次別にみた出生行動の民族間の相違がNEPやNPPの政策効果によるものかどうかは不確定であるが、シンガポールについて言われるようにマレー系には出生促進効果があった可能性がある。シンガポールにおける近年のマイクロデータの利用可能性が制限されており、韓国や台湾では出生促進的な家族政策が始まったばかりであることを考えると、先進諸国に関する実証研究からの政策的含意を得ることも必要であろう。

表2 マレーシアにおける年次別出生オッズに対する民族の影響  
(マレー系基準): SWAFデータのロジット分析結果

子供の出生年	中国系	インド系
	係数	係数
1971年	-1.123 \$	-0.102
1972年	-1.485 *	-0.294
1973年	-0.937 *	-0.500 \$
1974年	-0.649 #	-0.525 \$
1975年	-0.481 #	-0.291
1976年	-0.921 ***	-0.393 #
1977年	-0.540 *	-0.258
1978年	-0.100	-0.128
1979年	-0.517 *	-0.102
1980年	-0.431 *	0.077
1981年	-0.136	0.334 #
1982年	-0.203	0.276 \$
1983年	-0.083	0.202
1984年	-0.032	0.002
1985年	0.054	0.298 #
1986年	-0.085	0.086
1987年	-0.027	-0.048
1988年	0.173	-0.151
1989年	-0.090	-0.111
1990年	0.222 \$	-0.357 *
1991年	-0.165	-0.388 *
1992年	0.050	-0.205
1993年	-0.504 *	-0.620 **

(注) \$ p<0.2, # p<0.1, \* p<0.05, \*\* p<0.01, \*\*\* p<0.001. モデルの従属変数は各年次の出生の有無で、コントロール変数として都市農村区分、父母の学歴が導入されている。

### Ⅲ. 先進諸国における少子化対策の潜在的効果

これまで、いくつかの拙稿(小島 1989, 1994, 1998, 2000)で先進諸国における家族政策の潜在的な出生促進効果に関する実証分析のレビューを行ってきたし、平成15年度報告書(小島 2004a)の序論ではそれらで紹介しなかったものを中心として、特に政策関連変数を導入してその効果を検討した多変量解析結果をレビューした。また、近年は以前からレビューを行っているGauthier(2001, 2004)によるもののほか、内外でそのようなレビューが増えたが(例えば, Sleebos 2003, 総合研究開発機構 2004, 筒井 2004, 伊達・清水谷 2005)必ずしも包括的とは言えないし、最近増加している実証分析が含まれていない。そこで、平成15年度報告書の拙稿執筆後、主としてインターネットを通じて新たに見いだした実証分析も加えて2000年以降発表のものを紹介し、日本やアジアNIESにとっての政策的含意を得るための一助としたい。明示的な政策関連変数を導入した多変量

解析としてはクロスカントリーの研究と各国別の研究があり、それぞれについてマクロデータを用いたものとマイクロデータを用いたものがある。

## 1. マクロデータの比較分析

マクロデータの比較分析としては Gauthier and Hatzius (1997) の研究以降、しばらく途絶えていたようであるが、近年（マクロ）パネルデータ分析の手法が一般化したこともあるためか、Castles (2003), Adserà (2004), D'Addio and D'Ercole (2005), Berman et al. (2005) 等の研究が目につくようになった。Castles (2003) は1998年の OECD21カ国の横断面データから6歳未満児での公的保育利用割合が合計特殊出生率に対して正の効果をもつことを見いだした。また、Adserà (2004) は1960～97年の OECD23カ国のパネルデータの分析から産休週数ないしそれと賃金代替率の交差項が特にヨーロッパの合計特殊出生率に対して正の効果をもつことを見いだすとともに、北欧とフランスでは育休を取りやすく、就業が安定した公務員就業比率が高いことが出生率を高めているのに対して、南欧では育休を取りにくく、就業が不安定な自営業（個人請負を含む）が出生率を低めていることを推定している。さらに、D'Addio and D'Ercole (2005) は1980～99年の OECD16カ国のパネルデータの分析から多くの施策が合計特殊出生率に対して正の効果をもつと述べているが、掲載された表を見る限り、有意な正の効果をもつのは産休中の賃金代替率のみで産休週数、有子家庭への政府移転支出、産休・育休手当への公的支出はいずれも有意な負の効果をもつ傾向があるので困惑する。いずれにしても、子育て支援策の一部には出生促進効果があるようである。また、北欧やフランスで女性の公務員就業割合が高いことが出生率を高めているとすれば、わが国やアジア NIES の一部で進みつつある公務員数の削減や雇用不安定化は南欧の場合と同様、少子化を促進している可能性がある。

他方、Berman et al. (2005) は政府の家族政策や雇用政策ではなく、それと補完関係ないし代替関係にある、カトリック教会による保育・教育を含む社会サービスの供給力低下の影響を明らかにするため、欧米14カ国に関するバチカン（法皇庁）、ISSP (International Social Survey Programme), WDI (World Development Indicators) のパネルデータの分析を行った。彼らはカトリック教徒1人当たり修道女数と礼拝参加率の交差項の合計特殊出生率に対する正の効果から1962～65年に開催された第2バチカン公会議の決定による聖職者数削減、特に修道女数削減に伴う1970年代以降のカトリック教会による社会サービス供給力低下の影響が価値観変動の影響よりも強いことを推定している。実際、拙稿（小島 2003b）でも触れたが、ベルギーではカトリック教会と国家が競って幼稚園等を設置したこともあり、今世紀初めから3～5歳児の幼稚園等入所率が非常に高かったことにより示される通り、カトリック教徒が多い国では教会による子育て支援サービス供給や関連する家族支援団体による政府に対する働きかけが家族政策発展において重要な位置を占めてきた。わが国やアジア NIES の一部においても教会だけでなく、寺社が保育園・幼稚園等を併設することがしばしばあるため、子育て支援策との関係で宗教団体による社会サービス供給を無視できない。

## 2. ミクロデータの比較分析

近年、マクロデータだけでなく、ミクロデータ、特に比較可能な標本調査データの利用可能性が高まったことにより、クロスカントリーのミクロデータ分析も増えつつある。明示的な政策関連変数を導入したミクロデータのクロスカントリー分析としては ECHP (European Community Household Panel) を用いた Del Boca (2004) と Adserà (2005), WVS (World Values Survey) と EVS (European Values Survey) を用いた Hilgeman and Butts (2004), IPPAS (International Population Policy Acceptance Study) を用いた Stropnik and Sambt (2005) 等の国際比較調査を用いた分析が目につく。かつてはフランスとスウェーデンを比較した Corman (2001), スウェーデンとハンガリーを比較した Oláh (2001), ハンガリーとポーランドを比較した Oláh and Fraczak (2004) のように FFS (Fertility and Family Survey) 等のデータを用いて家族政策時期区分を政策関連変数として導入してその効果を確認するといった2カ国の比較研究が主流であったが、最近はより直接的な変数が用いられるようになってきているし、比較する国の数が増える傾向にある。

Rønsen (2004) は1988年ノルウェー家族職業調査と1989年フィンランド人口調査のミクロデータを用いて産休(育休)期間、保育施設入所率、児童給付額(ノルウェーのみ)が第1~3子の出生ハザードに対する影響の比較分析を行った。産休(育休)期間はつねに有意ではないが、いずれの出生ハザードに対しても正の効果をもつ傾向、保育施設入所率は負の効果をもつ傾向、児童手当給付額は有意な効果をもたない傾向が見いだされた。保育施設入所率の負の効果については予想に反する結果であるが、ノルウェーの過去の研究でも見いだされたものであるだけでなく、入所率が低い水準においては正の効果あることもすでに見いだされている。Rønsen は保育施設入所率の高さが超過需要を反映しているのではないかと推定している。

Del Boca (2004) は後述の Del Boca (2002a, 2002b) を拡張した研究で、1994~2000年のイタリア、フランス、イギリスの ECHP データをプールしたものを分析し、調査年における出生に対して公的移転所得が負の効果をもつことを見いだした。予想と逆の効果が現れたのは特に英仏で過去の出生を反映したことで、失業給付の比重が高いことによるのではないかと述べている。Adserà (2005) によるヨーロッパ13カ国の ECHP データをプールしたものの分析においても産休週数に賃金代替率を乗じたものが第1~3子の出生ハザードに対して負の効果をもつことが半数のモデルで示されているのも興味深い。また、Adserà (2004) がマクロパネルデータで見いだした公務就業や安定雇用が出生ハザードを高めることをミクロパネルデータで再確認している。

他方、Hilgeman and Butts (2004) は3カ国に関する1995~97年の WVS と17カ国に関する1999~2000年の EVS のミクロデータと OECD による20カ国における家族政策のマクロデータを用いた分析から4歳未満児の保育施設入所率が合計特殊出生率に対して正の効果をもつが、産休・育休週数は有意な効果をもたないことを見いだした。また、産休・育休手当金額も追加的独立変数として導入したが有意な効果がなかったとのことである。



さらに、Stropnik and Sambt (2005) は中東欧を含むヨーロッパ14カ国の IPPAS データをプールしたものを分析し、望ましい家族政策に大幅な改善があった場合に仮想的な追加予定子ども数を増やすという意味決定に、育児休業制度改善と児童手当大幅増額の選択が10%水準では有意な効果をもたなかったものの、それに近い有意水準であったという結果を得ている。

### 3. 西欧に関する分析

各国別のマイクロデータを用いた研究は以前からフランスとスウェーデンに関するものが多く、フランスについては拙稿(小島 1996, 1998)でレビューしてきたし、最近の拙稿(小島 2003b)でも新たなものの一部に触れたが、Piketty (2003, 2005), Laroque et Salanié (2003, 2005), Landais (2003), Buffeteau et Échevin (2003), Ragache (2004)といった経済学者による研究が目につくものの、1994年の APE (養育親手当) 制度改正により第2子から給付されることになった影響を巡るものが多い。Piketty (2003) は1982~2002年の労働力調査データを用いて APE が第2~3子の出生ハザードに若干の正の効果があることを示した。また、Picketty (2005) はその延長として1982~2002年の労働力調査とともに1999年家族調査(国勢調査付帯標本調査)を分析し、APE 制度改正が1994~2001年における出生数増加のせいぜい2~3割(第2子増加分が1~2割, 第3子増加分が1割)にしか寄与していないと推定した。1999年家族調査を分析した Ragache (2004) はさらに慎重で、APE 制度改正が第2子出生数を7%程度、年間出生数を1万件程度しか増加させなかったと推定している。これらの研究は、Laroque et Salanié (2003) によるマイクロシミュレーションが示した、1994年の APE 制度改正による第2子からの給付開始によって年間の出生数が3万件増加し、出生数増加の約4分の3をもたらしたという推定結果に対する批判だと思われる。

そこで、Laroque et Salanié (2005) は1997~1999年の労働力調査を分析し、APE を含む家族手当と税制上の優遇措置による経済的誘因が第1~3子出生を促進する効果をもつことを示し、それに基づく感度分析から1カ月当たり100ユーロの追加的誘因が第1子出生率を2.2%、第2子出生率を6.7%、第3子出生率を9.0%上昇させると推定した。この効果は大きいようであるが、これを支払うための総額はGDPの1%程度となり、現行の家族給付全体よりも若干多くなると付言している。また、Laroque et Salanié (2003) 等の過去の研究における推定では今回の推定に含まれている変数が含まれていなかったため、偏りがあったことも付言し、今回のシミュレーションの結果によれば、1994年の APE 制度改正が第2子出生数を10.9%増加させる一方、第3子出生数を2.4%減少させたため、出生総数を3.7%しか増加させなかったとしている(ただし、結論部分では近年の出生率反転の半分をもたらした可能性があるとも述べている)。さらに、2004年の APJE (乳幼児手当) の改正が出生数を4.7%増加させると推定するとともに、仮想的な月額180ユーロ(乳幼児の貧困線)の3歳未満育児控除が出生率を13.4%上昇させるもののGDPの0.3% (現行の家族給付の半分程度)のコストがかかると推定している。

他方, Landais (2003) は1915~98年の租税申告書のデータを用いて高額所得者における税額控除, 特に1980/86年の税制改正によるものが若干の出生促進効果をもつことを示した. また, Buffeteau et Échevin (2003) は1990~2001年の労働力調査データの分析から1995年税制改革(有子同棲カップルに対する法律婚夫婦なみの家族除数優遇措置の撤廃)が安定した同棲カップルの法律婚夫婦への移行を4%程度増大させたと推定した.

フランスの隣国ドイツは家族政策に比較的熱心な割にはその出生促進効果に関する実証研究が少なかったが, 近年増加しているようで, Cigno et al. (2000), Hank (2002), Hank and Kreyenfeld (2003), Kreyenfeld (2004) が目に付く. Hank (2002) は(西)ドイツ GSOEP (German Socio-Economic Panel Study) のデータに調査地域のマクロデータを付与して多水準分析を行ったが, 調査地域における3~6歳児保育施設入所率は結婚ハザードにも第1子出生ハザードにも有意な効果をもたないことを示した. そこで, その延長線上にある Hank and Kreyenfeld (2003) では4~6歳児公的保育施設入所率のほか, インフォーマルな保育の代理変数としてカップルの親が同じ町に住んでいるかどうかという変数を導入したところ, 前者は第1子・第2子の出生ハザードに有意な効果をもたなかったが, 後者は第1子出生ハザードに正の効果をもった. また, 共著者の一人の Kreyenfeld (2003) はドイツ FFS を用いて旧東西ドイツにおける政策時期区分変数により第1妊娠ハザードへの政策効果を明らかにすることを試みたが, 旧東ドイツにおいては出生促進政策が強化された1980年代後半にかえて妊娠ハザードが低下したことを示すとともに, 旧西ドイツでも家族政策がしだいに強化された1980年代以降に妊娠ハザードが低下したことを示した.

他方, Cigno et al. (2000) は1960~95年(西)ドイツのマクロデータの時系列分析を行い, 合計特殊出生率に対して児童給付率(子ども1人について世帯が受け取る公的移転所得・税制上の給付・年金拠出免除額等の平均額対数変換値)が正の効果をもつことを示すとともに, 平均年金額対数変換値の負の効果を示した. いずれの結果も後述の Gál and Gábos (2004) のハンガリーに関する結果と類似しており, 先進諸国では年金制度の整備が出生率低下に寄与した可能性を窺わせるが, 同様の減少がアジア NIES でも生じつつある可能性がある.

中欧と言うべきであるが, 同じドイツ語圏で隣国のオーストリアでも Hoem et al. (2001), Engelhardt (2004), Lativ and Zweimüller (2005) をはじめとする実証研究が増加しつつある. Hoem et al. (2001) はオーストリア FFS のデータを用いて政策時期区分変数により1991~92年の育児休業制度改正が第3子出生ハザードに正の効果をもったことを示した. また, Engelhardt (2004) はオーストリアの2001年 IPPAS データの分析から, 仮想的な近隣公的保育施設へのアクセスが仮想的な希望子ども数に対して正の効果をもつこと, 仮想的な母性保護規定, フレックスタイム, 3~6歳児保育施設の整備, 始業前・終業後・休暇中の学童保育の整備, 家族給付月額的大幅増額, 出産一時金等各種手当の増額が正の効果をもつことを見いだした. Lativ and Zweimüller (2005) は1990年の育児期間上限の1年から2年への延長と1996年の1年半への短縮の出生行動に対する効果を

探るため、ASSD (Austrian Social Security Dataset) 登録データを分析し、(育休中に次の出生がある場合は自動更新される) 育休期間上限の延長は出生タイミングを変えただけでなく、出生数を増やしたが、その短縮は少なくとも短期的な出生行動に影響を及ぼさなかった可能性が強いことを見いだした。出生数増加効果がスウェーデン等の場合においても長期的なものだとすれば、わが国やアジア NIES でも実施の可能性を検討する必要がある。

#### 4. 北欧・中東欧に関する分析

フランスと同様、スウェーデンについても以前の拙稿 (小島 1998) でレビューしたし、最近の Andersson (2005) でもレビューされているが、Andersson (2000), Andersson et al. (2004), Duvander and Andersson (2005) のスウェーデン語版といった自身の研究には言及されているが、Ström (2005) のように直近のものや Löfström and Westerberg (2002) のようなマクロ時系列分析には言及されていない。最後のものは1965～1998年の合計特殊出生率に関する重回帰分析であるが、時間差を1年にした場合は一般的児童手当水準や保育施設数は有意な効果をもたないが、一部の独立変数を除いた上で、一定の基準で時間差を最適にした場合、3年前の児童手当水準が全期間と後半で有意な正の効果をもち、5年前の保育施設数が全期間では正の効果をもつが、後半では有意な効果をもたないことを示す。これは Andersson et al. (2004) が述べているように、スウェーデンではすでに保育サービスが十分に整備されているためであろうか。

実際、Andersson et al. (2004) は人口登録等のマイクロデータの分析から地域の保育の状況 (質・量・コスト) が第3子出生ハザードに有意な効果をもたないことを示したが、彼らはスウェーデンの保育サービスが十分に充実しているため、少々の格差では出生行動に影響を与えないのではないかと推測している。また、Duvander and Andersson (2005) は人口登録、税務登録等の行政データをマッチしたマイクロデータを用いて第1子出生後2年間における父親による比較的短期の育休取得が第2子出生ハザードに正の効果をもつが、長期の場合は負の効果をもつものに対して、第2子出生後2年間における父親の比較的長期の育休取得が第3子出生ハザードに対して正の効果をもつことを見いだした。

他方、Ström (2005) による1991年と2000年の LLS (Swedish Level of Living Survey) パネル調査の分析は職業生活の社会心理的状況の出生ハザードに対する影響を明らかにすることを目的として、第1子出生については女性の仕事における強い緊張が (男性の場合は仕事における受動的な状況) 負の効果をもつことを示しており、労働政策的に興味深い。就業継続期間をコントロール変数として導入しており、親保険の受給資格ができる8カ月以上になると第1子出生ハザードが急上昇することも示している (いずれの変数も男女において第2子・第3子出生ハザードには有意な効果をもっていない)。また、著者は論じていないが、社会心理的状況の代わりに職業を独立変数として導入した場合、男性では公務員の場合に第1子出生ハザードが高いが、女性では高くなく、南欧について言われている状況とは異なるように思われるが、日本やアジア NIES ではありうることもかもしれ

ない。

スウェーデン以外の北欧やオーストリア以外の中東欧に関するマイクロデータによる最近の実証分析としては Klasen and Launov (2003), Gál and Gábos (2004), Hardoy and Schone (2004) によるものが目に付く。Hardoy and Schone (2004) はノルウェーの複数の行政登録マイクロデータの分析から、1998年実施の1～2歳児対象の児童手当 CFC (Cash for Care) が特に高学歴者の出生タイミングを遅らせたが、OECD 以外の国々からの移民の出生行動には影響を与えなかったことを示した。また、Klasen and Launov (2003) はチェコ FFS のデータを用いて対象者がもつ保育施設の不足感が第2子出生ハザードに負の効果をもつことを示した。他方、Gál and Gábos (2004) は1951～2001年ハンガリーのマクロデータの時系列分析から家族給付に対する0～19歳人口1人当たり政府支出額を平均収入で除したものの対数変換値が合計特殊出生率に正の効果をもつことを示したが、同時に投入された年金に対する1人当たり政府支出額を平均収入で除したものの対数変換値が負の効果をもつことを示した点で、Cigno et al. (2000) の結果と類似しており、興味深い。

## 5. 南欧・北米等に関する分析

南欧に関する分析としてはイタリアに関する Del Boca (2002a), Del Boca (2002b), Billari et al. (2005) のものがある。Del Boca (2002a) はイタリアの所得・資産に関するパネル調査のデータを用いて公的移転所得と居住地の保育施設収容力のいずれもが出生ハザードに正の効果をもつことを見いだした。Del Boca (2002b) はそれに不動産ローン利子率を独立変数として追加したモデルを用いているが、利子率は有意な効果をもっていない。Billari et al. (2005) は政策関連変数とはいうものの1999年から施行された“Legge Turco” という3子以上の低所得世帯と夫婦片方非就業世帯への公的移転所得（併給可）による出生行動の変動からその効果を労働力調査のデータに基づいて推定しようとするもので、一般的な期間効果を除いた後でも2000年から3年連続して2子をもつ女性のうちで低学歴の者の第3子出生ハザードが上昇したことを政策効果の傍証とし、2000年以降に2子をもつ女性のうちで次の妊娠を中絶する確率が低学歴の者のみで大きく低下したことを政策効果のより確実な証拠としている。

北米においてもカナダのケベック州はフランス語圏であることもあるためか、比較的熱心に家族政策を実施してきた。その出生促進効果に関する実証研究については拙稿（小島2003b）でも一部触れたが、赤地（2001）、Duclos et al. (2001)、McNown and Riao-Cano (2002)、Parent and Wang (2002)、Milligan (2005) による実証研究がある。赤地（2001）は1995年カナダ GSS (General Social Survey) データを分析して、ケベック州における1988～97年のベビー・ボーナス制度が出生促進効果をもたないとしたカナダ統計局の分析の追試を行い、同様の結果を得ている。しかし、Milligan (2005) は1991年と96年センサスのマイクロデータを分析し、ケベック州のベビー・ボーナス制度の開始が大きな出生促進効果をもち、その終了が出生抑制効果もち、その金額が大きい第3子以上に特に大

きな効果をもったことを見いだしたが、それらが短期的なものである可能性も指摘している。これに対して、Duclos et al. (2001) はまず人口動態統計から後掲の鈴木論文でも用いられている Bongaarts-Feeney の調整合計特殊出生率を計算し、政策実施時期にそれが実際の合計特殊出生率より高くなったことが政策効果を示すとした後、出生順位別に行った1976～2000年のケベック州、他州、カナダ全体のマクロデータの時系列分析によりケベック州のベビー・ボーナス制度が出生率に正の効果をもったことを示している。

他方、カナダ連邦政府の家族政策については、McNown and Riao-Cano (2002) が1947～99年カナダのマクロデータの時系列分析から子ども1人当たりの児童給付（税制上の給付を含む）平均額が合計特殊出生率に正の効果をもつことを示したが、その効果は比較的大きいものの、女性賃金の負の効果に比べて小さいため、目立たなかったとのことである。また、Parent and Wang (2002) は1973年の全国的な家族手当法改正の影響を検討するため、1976年、81年、86年、91年センサスのマイクロデータを分析し、この改正はオンタリオ州や他州の住民と比べてケベック州住民の出生を短期的には促進したが、長期的には抑制した可能性があることを見いだした。また、ケベック州での社会変化が大きかったためと結婚行動が他の州とかなり異なるため、オンタリオ州や他州との比較よりケベック州内でフランス語系とそれ以外を比較する方が適切であると述べている。

このことはわが国でも例えば、（家族政策ではないが）政府補助金が比較的多く投入されるとともに出生率が高い沖縄県の出生行動と他の都道府県の出生行動を比較するよりも沖縄県にいる沖縄出身者と本土出身者（そして本土にいる沖縄出身者と本土出身者）を比較する方が良いということを示唆するのかもしれないが、標本規模がある程度大きく、そのような情報と出生行動に関する情報をもつマイクロデータは現在のところ存在しないようである。次善の策としては最終報告書で西岡・山内（2005）がマクロデータで行っているような同居児に関する沖縄県内での地域格差に加えて、移動経験による格差と階層間格差の検討を国勢調査のマイクロデータを用いて行うことであろう。そのようなマイクロデータの実証分析の場合も含め、以上で紹介したいくつかの研究でも述べられてきたことであるが、短期的効果（出生タイミングの変化）と長期的効果（完結出生児数の変化）を区別する必要があるだろう。

カナダと同じ北米でも、米国の場合は普遍的な家族政策はあまりないものの、以前の拙稿（小島 2000a）で一部はレビューした通り、広義の家族政策に含まれる税制の結婚・出生に対する効果の研究がなされてきた。例えば、最近では Rosenbaum (2003) 等により結婚の分析がなされている。また、Averett and Whittington (2001) は非常に小さいとはいえ、産休に出生促進効果があることを示した点で興味深い。さらに、米国の EITC (Earned Income Tax Credit) は主として低所得層向けのものであるが、Baughman and Dickert-Conlin (2003) は1990～99年の出生証明書データから出生促進効果が黒人ではあるが白人ではないことを推定した点で、民族間の差異があるシンガポール等にとっての政策的含意があるかもしれない。また、西アジアの「先進国」イスラエルの1983年センサスと1995年人口登録のマイクロデータを分析した Manski (2002) は計量経済学者だけあって

慎重であるものの、ほかの集団の出生率が1970年以降の結婚コーホートでは低下しているにもかかわらず、父親が欧米出身の超正統派ユダヤ教徒においてのみ出生率が上昇しているのは1970年代に導入された強力な児童手当プログラムに反応した結果である可能性が強いと指摘しているが、この分析結果も出生促進効果が一部の民族・宗教集団のみで現れることを示しており、わが国やアジア NIES において民族間だけでなく階層間格差を分析する重要性を示唆している。

## おわりに

アジア NIES は2003年にわが国を合計特殊出生率の低さで追い越し、超少子化に向かっているように見える。両者は急激な少子化と超低水準の出生率を経験しているという点で共通するし、その近接要因としての晩婚化やその背景要因としての高学歴化、女性の労働力参加率上昇、雇用不安があることも共通している。また、これらの要因は南欧諸国にも共通しており、北欧諸国等に比べて少子化対策が不十分なことと相まって、晩婚化・超少子化の要因となっていることが明らかになっている。しかし、少子化対策についてはアジア、ヨーロッパを問わず、各国の国情（政治体制を含む）・歴史を反映して異なる対応がみられる。また、文化的な類似性をもつ国々でも出生・家族に関する意識・行動が異なり（東アジアについては例えば、小島 2004b, 2004c, 2005c）、それが少子化の動向や少子化対策に影響を与えていることが窺われた。他方、異なる国に居住するが文化を共有する民族集団で少子化の動向や少子化対策への反応が類似している場合があることも窺われた。

そこで、アジア NIES の全国レベルだけでなく、地域・民族・階層のレベルでの少子化の動向と少子化対策、さらに出生・家族に関する意識・行動について継続的にモニターして行く必要があることが明らかになった。また、多くの国は1997年のアジア経済危機に伴う雇用情勢の悪化の影響もあって近年、急速な少子化が進んでおり、わが国でもバブル崩壊に伴う雇用情勢悪化の影響を再評価し、労働政策を視野に入れた総合的な少子化対策を策定・実施する必要がある。

また、アジア NIES やわが国でより効果的な少子化対策を実施するためには先進諸国や出生促進的な家族政策を採ってきたシンガポール等における施策の潜在的な出生促進効果を研究するとともに、その結果に基づいて各国の実状に合った家族政策を策定し、評価する必要がある。また、わが国やアジア NIES の一部ではこれまで年功賃金、扶養家族手当、給与住宅といった企業による家族もち従業員に対する支援が中央・地方政府の施策と比べて大きな位置を占めてきたし、企業で雇用保障・所得保障がなされてきたことが出生率低下の速度を遅らせてきた可能性が強い。今後は、アジア通貨危機後に中国との競争に曝され、減量経営に励む企業に期待できなくなった家族支援を政府が代替・補完していかないと一層の出生率低下が進む可能性もあるため、企業における家族支援施策の調査研究とそれに基づく補助金拡充や政府自体による施策の整備・強化も欠かせない。一部の国で効果が見られたような育休制度の改善を実施したとしても企業に対する支援がないと利用

拡大が進まないと思われる。さらに、先進諸国やアジア NIES の一部では家族支援における宗教団体や家族支援団体の役割が大きく、わが国でも今後は業務委託先としての家族支援団体（NPO）を育成する必要もあるため、内外の関連団体の調査研究を進めて行く必要がある。

シンガポールで長年実施されてきた結婚促進政策の効果のほどは不明であるものの、台湾でも提案されているようであるが、わが国での実施は難しいように思われる。他方、Thang（2005）により言及されているようにシンガポールでも増加しつつある、過去の少子化の帰結として増加中の国際結婚や国際児に対する施策が必要になりつつあるのかもしれない。後掲の伊藤論文においても言及されているように、台湾では2003年に中国本土や東南アジアからの配偶者との「国際結婚」が婚姻総数の3分の1となり、出生児の8分の1以上が「国際結婚」の夫婦から生まれ、配偶者や子供の社会的統合や人的資本投資が政策的課題となっているため、各種の対策が採られつつある。また、韓国でも中国の朝鮮族との結婚が少なからずあると言われる。わが国でもすでに国際結婚が婚姻総数の5%となっていることから、少子化の帰結に対応するための人的資本投資政策の一環として何らかの施策を検討する時期に来ているのかもしれない。特に、今後は20年余り前から東アジア・南アジア諸国で実施されてきた性選択的人工妊娠中絶等の結果としての適齢期人口性比の大幅な不均衡が生じることが確実で（次号の「書評紹介」を参照）、内外での国際結婚等を通じてわが国の人口再生産にも大きな影響を及ぼす可能性があるため、目が離せない。

他方、ヨーロッパにおける政策効果の分析に用いられているようなマイクロパネルデータに基づく政策志向的研究も必要とされる。しかし、わが国におけるパネル調査のデータは増えつつあるものの、いまだに数が少なく、利用可能年数も短いことから、横断面調査データを利用したり、先進諸国や韓国・台湾のパネル調査のデータを援用したりする必要がある。また、わが国において中華民国内政部（2004）が2003年に実施したような「国際結婚」カップルの全数調査を実施するのは不可能に近いと思われるので、国勢調査のマイクロデータの分析を試みながら、情報が無い事項については台湾のマイクロデータの分析結果からわが国にとっての含意を得ることも必要となろう。

Chen（2005）により提案されているような個人や企業に対する情報普及活動も一面的な価値観の押しつけではなく、客観的な事実を提示した上で国民の理解を得るようなものでなければならないため、人口・家族分野における世論調査やマスコミュニケーション技法の研究もますます重要となろう。さらに、パネル調査、横断面調査、世論調査のデータが広く研究者に公開されて政策志向的研究が促進される必要もあろう。わが国について小島（2005b）が実施したような自治体レベルの施策とその後の出生率の関係を検討するような実証分析は韓国についても最終報告書所収の Jun（2005b）による結果報告書に概略が紹介されている自治体調査のデータを用いれば可能となり、わが国にとっての示唆が得られる可能性もある。



## 引用文献

- Adserà, A. (2004) "Changing Fertility Rates in Developed Countries. The Impact of Labor Market Institutions." *Journal of Population Economics*, Vol.17, No.1, pp.1-27.
- Adserà, A. (2005) "Where Are the Babies? Labor Market Conditions and Fertility in Europe." *IZA Discussion Paper*, No.1576.
- 赤地麻由子. (2001) 「ケベックにおける出産手当制度の政策的効果—第3子出生の比例ハザードモデル(再分析)—」『厚生科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 先進諸国の少子化の動向と少子化対策に関する比較研究(主任研究者 阿藤 誠)平成12年度研究報告書』, pp.244-248.
- Andersson, G. (2000) "The Impact of Labour Force Participation on Childbearing Behaviour: Pro-Cyclical Fertility in Sweden during the 1980s and 1990s." *European Journal of Population*, Vol.16, No.4, pp.293-333.
- Andersson, G. (2005) "A Study on Policies and Practices in Selected Countries that Encourage Childbirth: The Case of Sweden." *MPIDR Working Paper*, WP 2005-05.
- Andersson, G., A.-Z. Duvander and K. Hank (2004) "Do Child Care Characteristics Influence Continued Childbearing in Sweden? An Investigation of the Quantity and Quality, and Price Dimension." *Journal of European Social Policy*, Vol.14, No.4, pp.407-418.
- Averett, S. L., and L. A. Whittington (2001) "Does Maternity Leave Induce Births?" *Southern Economic Journal*, Vol.68, No.2, pp.403-417.
- Baughman, R., and S. Dickert-Conlin (2003) "The Earned Income Tax Credit and Fertility." Mimeo, Center for Policy Research, Syracuse University.
- Berman, E., L. R. Iannaccone and G. Ragusa (2005) "From Empty Pews to Empty Cradles: Fertility Decline Among European Catholics." Mimeo, Dept of Economics, UC San Diego.
- Billari, F. C., G. Dalla and M. Loghi (2005) "Assessing the Impact of Family-Friendly Monetary Transfers in a Lowest-Low Fertility Setting." Paper presented at the IUSSP XXV International Population Conference, Tours, France, 18-23 July, 2005.
- Buffeteau, S., et D. Échevin (2003) "Taxation, Marriage and Labor Supply: Evidence from a Natural Experiment in France." *CIRPÉE Cahier de recherche*, 03-40.
- Castles, F. G. (2003) "The World Turned Upside Down: Below Replacement Fertility, Changing Preferences and Family-Friendly Public Policy in 21 OECD Countries." *Journal of European Social Policy*, Vol.13, No.3, pp.209-227.
- Chen, C.-N. (2005) "Perspectives of Taiwan's Population and Potency of Alternative Policies." *Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, pp.58-75.
- 中華民国行政院經濟建設委員會人力企画処 (2002) 『中華民国台湾地区民国91年至140年人口推計』(编号:(91)027.805).
- 中華国内政部 (2004) 「外籍與大陸配偶生活狀況調查報告」.
- Cigno, A., L. Casolaro and F. C. Rosati (2000) "The Role of Social Security in Household Decisions: Var Estimates of Saving and Fertility Behaviour in Germany." *CESifo Working Paper*, No.394.
- Corman, D. (2001) *Success at Work and in the Family: Studies in Selected Western Fertility and Family Dynamics*. Stockholm: Demography Unit, Stockholm University.
- D'Addio, A. C., and M. Mira D'Ercole (2005) "Policies, Institutions and Fertility Rates: A Panel Data Analysis in OECD Countries." Paper presented at the 12th Conference on Panel Data, June 24-26 2005, Centre for Applied Microeconometrics, University of Copenhagen.
- 伊達雄高・清水谷諭 (2005) 「日本の出生率低下の要因分析: 実証研究のサーベイと政策的含意の検討」『経済分析』第176号, pp.93-135.
- Del Boca, D. (2002a) "The Effect of Child Care and Part Time Opportunities on Participation and Fertility Decisions in Italy." *Journal of Population Economics*, Vol.15, No.3, pp.549-573.
- Del Boca, D. (2002b) "Low Fertility and Labour Force Participation of Italian Women: Evidence and

- Interpretations." *OECD Labour Market and Social Policy – Occasional Papers*, No.61.
- Del Boca, D. (2004) "Why Are Fertility and Women's Employment Rates So Low in Italy? Lessons from France and U.K." *IZA Discussion Paper*, No.1274.
- Drakakis-Smith, D., and E. Graham (1996) "Shaping the Nation State: Ethnicity, Class and the New Population Policy in Singapore." *International Journal of Population Geography*, Vol.2, No.1, pp.69-89.
- Duclos, E., P. Lefebvre and P. Merrigan (2001) "A 'Natural Experiment' on the Economics of Storks: Evidence on the Impact of Differential Family Policy on Fertility Rates in Canada." *CREFE Cahier de recherche*, No.136.
- Duvander, A.-Z., and G. Andersson (2005) "Gender Equality and Fertility in Sweden: A Study on the Impact of the Father's Uptake of Parental Leave on Continued Childbearing." *MDIR Working Paper*, WP 2005-013.
- Englehardt, H. (2004) "Fertility Intentions and Preferences: Effects of Structural and Financial Incentives and Constraints in Austria." *Vienna Institute of Demography Working Paper*, 02/2004.
- Gál, R. I., and A. Gábor (2004) "Effects of Intergenerational Public Transfers on Fertility: Test on Hungarian Data." *TÁRKI Social Report Reprint Series*, No.8.
- Gauthier, A. H. (2001) "The Impact of Public Policies on Families and Demographic Behavior." Paper presented at the ESF/EURESCO Conference 'The Second Demographic Transition in Europe,' Bad Berrenalb, Germany, 23-28 June 2001.
- Gauthier, A. H. (2004) "Choices, Opportunities and Constraints on Partnership, Childbearing and Parenting: the Policy Response." Paper prepared for the European Population Forum 2004, Geneva, 12-14 January, 2004.
- Gauthier, A. H., and J. Hatzius (1997) "Family Benefits and Fertility: An Econometric Analysis." *Population Studies*, Vol.51, No.3, pp.295-306.
- Goh, L., and H. K. Grewal (1999) "Marriage and the Family." *MCD Research Digest*, Issue 1.
- Goodkind, D. (1996) "Chinese Lunar Birth Timing in Singapore: New Concerns for Child Quality Amidst Multicultural Modernity." *Journal of Marriage and the Family*, Vol.58, No.3, pp.784-795.
- Govindasamy, P., and J. DaVanzo (1992) "Ethnicity and Fertility Differentials in Peninsular Malaysia." *Population and Development Review*, Vol.18, No.2, pp.243-267.
- Hank, K. (2002) "The Differential Influence of Women's Residential District on Their Risk of Entering Motherhood and First Marriage: A discrete-time multilevel analysis of western Germany panel data, 1984-1999." *DIW Discussion Papers*, 274.
- Hank, K., and M. Kreynfeld (2003) "A Multilevel Analysis of Child Care and Women's Fertility Decisions in Western Germany." *Journal of Marriage and the Family*, Vol.65, No.3, pp.584-596.
- Hardoy, I., and P. Schone (2004) "Cash for Care: Less Work for the Stork." *IFS (Institute for Social Research, Oslo) Paper*, 2004:20.
- Hilgeman, C., and C. T. Butts (2004) "Family Policy, Women's Employment, and Below-Replacement Fertility in Developed Countries: A Hierarchical Bayesian Approach." *Institute for Mathematical Behavioral Science, University of California, Irvine, Paper* 18.
- Hoem, J. M., A. Prskawetz and G. Neyer (2001) "Autonomy or Conservative Adjustment? The Effect of Public Policies and Educational Attainment on Third Births in Austria, 1975-96." *Population Studies*, Vol.55, No.2, pp.249-261.
- Huang, Jr-T. (2002) "Personal Tax Exemption: the Effect on Fertility in Taiwan." *Developing Economies*, Vol.40, No.1, pp.32-48.
- Jun, K.-H. (2005a) "The Transition to Sub-Replacement Fertility in South Korea: Implications and Prospects for Population Policy." *Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, pp.26-57.
- Jun, K.-H. (2005b) "Local Population Program in South Korea: A Preliminary Report." 『厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (主任研究者 小島宏) 平成14~16年度総合研究報告書』, pp.285-346.
- Khor, G. L. (1990) "Fertility Preferences among Malaysian Women: An Analysis of Responses to the New

- Population Policy." *Journal of Biosocial Sciences*, Vol.22, No.4, pp.465-476.
- Klasen, S. and A. Launov (2003) "Analysis of the Determinants of Fertility Decline in the Czech Republic." *IZA Discussion Paper*, No.80.
- 小島宏 (1989) 「出生促進政策の有効性」, 『人口問題研究』第45巻第2号, pp.15-34.
- 小島宏 (1994) 「先進諸国における出生率の変動要因と政策の影響」 社会保障研究所編『現代家族と社会保障—結婚・出生・育児—』, 東京大学出版会, pp.107-126.
- 小島宏 (1996) 「フランスの出生・家族政策とその効果」 阿藤誠編『先進諸国の人口問題—少子化と家族政策—』 東京大学出版会, pp.157-193.
- 小島宏 (1998) 「先進諸国における家族政策変動の出生力に対する影響」 長寿社会開発センター編『高齢社会における社会保障体制の再構築に関する理論研究事業の調査報告書Ⅱ』 長寿社会開発センター, pp.5-26.
- 小島宏 (2000) 「少子高齢化時代における人口政策の可能性」 人口減少下における高齢化と経済成長研究会 (座長: 清家篤) 『人口減少下における高齢化と経済成長』 年金総合研究センター, pp.96-116.
- 小島宏 (2003a) 「東アジアの少子・高齢化と社会構造の変化」 内閣府経済社会総合研究所編『東アジアの持続的発展に関する研修資料 (平成15年3月)』 (www.esri.go.jp/jp/tie/ea/ea7a.pdf, ea7b.pdf).
- 小島宏 (2003b) 「フランス語圏における出生動向と家族政策」 『人口問題研究』第59巻第2号, pp.1-19.
- 小島宏 (2004a) 「韓国・台湾・シンガポール等における少子化対策の可能性」 『厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (主任研究者 小島宏) 平成15年度総括研究報告書』, pp.17-26.
- 小島宏 (2004b) 「日本・韓国・台湾における子どもに関する意識の規定要因—JGSS-200/2001/2002, KNFS-2000, TSCS-2001の比較分析—」 『厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (主任研究者 小島宏) 平成15年度総括研究報告書』, pp.27-54.
- 小島宏 (2004c) 「子どもに関する意識の規定要因—JGSS-2000/2001/2002と台湾社会変遷基本調査2001の比較分析—」 大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集 [3] JGSS で見た日本人の意識と行動』 (東京大学社会科学研究所 (資料第24集), pp.1-11.
- 小島宏 (2005a) 「アジアの少子化と少子化対策」 店田廣文編『アジアの少子高齢化と社会・経済発展』 早稲田大学出版部, pp.47-77.
- 小島宏 (2005b) 「地方自治体における少子化対策と合計特殊出生率・未婚者割合」 厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業『少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究』 平成14-16年度総合研究報告書 (主任研究者 高橋重郷), pp.273-289.
- 小島宏 (2005c) 「日本と台湾における結婚行動の規定要因—NFRJ-S01 と TSCS-2001の比較分析—」 熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究 (全国調査「戦後日本の家族の歩み」報告書 No.2)』 日本家族社会学会・全国家族調査 (NFRJ) 委員会, pp.45-59.
- Kojima, H. (2004) "Aging Societies with Fewer Children in East Asia and Changes in Social Structure" (www.esri.go.jp/en/tie/ea/ea7-1e.pdf, ea7-2e.pdf, ea7-3e.pdf).
- Kojima, H. (2005) Basic Skills, Thinking Skill, and Competencies of Skilled Workers: A Comparative Analysis of Thailand with East Asia and Other Southeast Asia Countries" K. Wongboonsin and P. Guest (eds.), *The Demographic Dividend: Policy Options for Asia*, College of Population Studies, Chulalongkorn University, pp.129-170.
- Kreyenfeld, M. (2004) "Fertility Decisions in the FRG and GDR: An Analysis with Data from the German Fertility and Family Survey." *Demographic Research*, Special Collection 3, Art. 11, pp.275-318.
- Lalive, R., and J. Zweimüller (2005) "Does Parental Leave Affect Fertility and Return-to-Work? Evidence from a 'True Natural Experiment.'" *IZA Discussion Paper*, No.1613.
- Landais, C. (2003) "Le quotient familial a-t-il stimulé la natalité française?" *Economie publique*, no.13, pp.3-31.
- Laroque, G., and B. Salanié (2003) "Fertility and Financial Incentives in France." *INSEE-CREST Documents de Travail*, No.2003-32.
- Laroque, G., and B. Salanié (2005) "Does Fertility Respond to Financial Incentives?" *CEPR Working Papers*, No.5007.

- Lee, S. M., G. Alvarez and J. J. Palen (1991) "Fertility Decline and Pronatalist Policy in Singapore." *International Family Planning Perspectives*, Vol.17, No.2, pp.65-69, 73.
- Leete, R., and I. Alam (1993) "Fertility Transition of Similar Cultural Groups in Different Countries." R. Leete and I. Alam (eds.), *The Revolution in Asian Fertility: Dimensions, Causes and Implications*. Oxford: Clarendon Press, pp.239-252.
- Löfström, A., and T. Westerberg (2002) "Factors Behind Fertility Swings in Sweden 1965-1998." *Umeå Economic Studies*, No.582.
- Malaysia (2002) "Country Report, Population and Poverty in Malaysia." *Malaysia Country Report for the Fifth Asian and Pacific Population Conference: Population and Poverty in Asia and the Pacific, 11-17 December 2002, United Nations Conference Centre, Bangkok, Thailand*.
- Manski, C. F. (2002) "Private and Social Incentives for Fertility: Israeli Puzzles." *NBER Working Paper*, No.8984.
- McNown, R., and C. Ridao-Cano (2002) "The Effect of Child Benefit Policies on Fertility and Female Labor Force Participation in Canada." *Discussion Papers in Economics (Center for Economic Analysis, University of Colorado)*, No.02-05.
- Milligan, K. (2005) "Subsidizing the Stork: New Evidence on Tax Incentives and Fertility." *Review of Economics and Statistics*, Vol.87, No.3, pp.539-555.
- 西岡八郎・山内昌和 (2005) 「沖縄県における少子化：戦後沖縄県の出生力格差」『厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究（主任研究者 小島宏）平成14～16年度総合研究報告書』, pp.583-596.
- Olàh, L. S. (2001) *Gendering Family Dynamics: The Case of Sweden and Hungary*. Stockholm: Demography Unit, Stockholm University.
- Olàh, L. S., and E. Fratzczak (2004) "Becoming a Mother in Hungary and Poland during State Socialism." *Demographic Research*, Special Collection 3, Art. 9, pp.213-244.
- Palen, J. J. (1990) "Population Policy: Singapore." Geoffrey Roberts (ed.), *Population Policy: Contemporary Issues*. New York: Praeger, pp.167-178.
- Parent, D., and L. Wang (2002) "Tax Incentives and Fertility in Canada: Permanent vs. Transitory Effects." *CIRANO Scientific Series*, 2002s-29.
- Piketty, T. (2003) "L'impact de l'allocation parentale d'éducation sur l'activité féminine et la fécondité, 1982-2002." *Cepremap Document de Travail*, 2003-09.
- Piketty, T. (2005) "Impact de l'Allocation parentale d'éducation sur l'activité féminine et la fécondité en France." C. Lefèvre et A. Filhon (eds.), *Histoire de famille, histoires familiales. Les résultats de l'enquête Famille de 1999*. Paris:INED/PUF, pp.79-109.
- Quah, S. R. (1999) *Study on the Singapore Family*. Singapore: Ministry of Community Development.
- Ragache, Nicolas (2004) "APE et Natalité. Une réforme de politique familiale a-t-elle pu accroître la natalité?" Communication, 21ème Journée de Microéconomie Appliquée, 27-28 mai 2004, Lille.
- Rønsen, Marit (2004) "Fertility and Public Policies: Evidence from Norway and Finland." *Demographic Research*, Vol.10, Art.6, pp.143-170.
- Rosenbaum, D. T. (2003) "Instrumental Variable Estimation of the Effect of Taxes on Marriage with Endogenous Labor Supply and Fertility." Mimeo, Dept of Economics, University of North Carolina at Greensboro.
- Saw, S.-H. (1990) "Ethnic Fertility Differentials in Peninsular Malaysia and Singapore." *Journal of Biosocial Sciences*, Vol.22, No.1, pp.101-112.
- Saw, S. H. (1999) *The Population of Singapore*. Singapore: Institute of Southeastern Studies.
- Singapore (2002) *Singapore Country Report for the 5th Asian and Pacific Population Conference: Population and Poverty in Asia and the Pacific, 11-17 December 2002, United Nations Conference Centre, Bangkok, Thailand*.
- Sleebos, J. E. (2003) "Low Fertility Rates in OECD Countries: Facts and Policy Responses." *OECD Social, Employment and Migration Working Papers*, No.15.

- 総合研究開発機構 (2004) 『『人口減少と国力に関する研究』中間報告について』 (<http://www.nira.go.jp/news/kanren/130/134/>).
- Stropnik, N., and J. Sambt (2005) "Parental leave and Child Allowances: Attitudes, Preferences and Possible Impact." Paper presented at the IUSSP XXV International Population Conference, Tours, France, 18-23 July, 2005.
- Ström, Sara (2005) "Childbearing and Psycho-Social Work Life Conditions in Sweden 1991-2000." *Arbetsrapport/Institutet för Framtidsstudier*, 2005:13.
- Teo, P., and B. S. A. Yeoh (1999) "Interweaving the Public and the Private: Women's Responses to Population Policy Shifts in Singapore." *International Journal of Population Geography*, Vol.5, No.2, pp.79-96.
- Thang, L.L. (2005) "Private Matters, Public Concern: Procreation Issues in Singapore." *Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, pp.76-108.
- The Straits Times* (2005) "More babies born between May and July this year: Births up after pro-baby goodies." *The Straits Times*, August 16, 2005.
- 筒井隆志 (2004) 『『子育て支援策』は少子化対策として有効か?』『立法と調査』第242号, pp.34-42.
- United Nations (2002) *National Population Policies 2001*, New York: United Nations.
- United Nations (2004) *National Population Policies 2003*, New York: United Nations.
- United Nations (2005) *World Population Prospects: The 2004 Revision*. New York: United Nations.
- Yap, M.-T. (2000) "Low Fertility and Policy Responses in Singapore." KIHASA (ed.), *Low Fertility and Policy Responses to Issues of Ageing and Welfare*. Seoul: KIHASA, pp.121-143.
- Yap, M.-T. (2003) "Fertility and Population Policy: the Singapore Experience." *Japanese Journal of Population*, Supplement to Volume 1, pp.643-658.
- Yap, M.-T. (2005) "Fertility and Population Policy: the Singapore Experience: An Update on the Singapore Experience." 『厚生労働科学研究費補助金 政策科学推進研究事業 韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究 (主任研究者 小島宏) 平成14~16年度総合研究報告書』, pp.477-492.

## Low Fertility and Policy Responses in Asian NIEs: An Introduction Focusing on the Review of Possible Policy Effects

Hiroshi KOJIMA

This article is an introduction to the special feature, together with two other articles on Korea and Taiwan, of the research project on "Comparative Study of Low Fertility and Policy Responses in Asian NIEs (PI: Hiroshi KOJIMA)" which has been conducted by a FY2002-2004 Policy-Science Research Grant from the Japan Ministry of Health, Labour and Welfare. It first describes the trends in fertility and family policies in Asian NIEs including the Republic of Korea, Chinese Taipei, Singapore and Hong Kong SAR, China. Secondly, it reviews studies assessing the possible pronatalist effects of family policies in Asian NIEs and presents an empirical analysis on the possible pronatalist effects of "New Economic Policy (NEP)" and "New Population Policy (NPP)" in Malaysia. Thirdly, it reviews multivariate analyses on possible pronatal effects of family policies in developed societies. Finally, it attempts to obtain policy implications for Japan and Asian NIEs.

特集：韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究

## Why is Fertility in Korea Lower than in Japan?

Toru SUZUKI

Total Fertility Rate (TFR) in the Republic of Korea showed a sudden fall from 1.47 in 2000 to 1.17 in 2002. Although TFR slightly recovered to 1.19 in 2003, it was still lower than Taiwan (1.24) and Japan (1.29) in the same year. This paper investigates why TFR in Korea since 2001 has been lower than in Japan. It is shown that the tempo-adjusted TFR in Korea in 2002 was still higher than in Japan. This means that one reason of lower fertility in Korea is faster delay in childbearing age. More useful insight can be obtained from a decomposition of nuptiality and marital fertility. A comparison between actual and hypothetical TFRs reveals that approximately 60% of the TFR decline between 1999 and 2002 in Korea was caused by nuptiality decline. However, it is shown that the recent Japan-Korea difference is due not to nuptiality but to marital fertility.

According to the 2003 National Fertility and Family Health Survey in Korea, there was an increase in contraception practice since 2000. The ideal number of children did not change in this period. The proportion of high school graduates proceeding to college rose dramatically in the 1990s in Korea while the proportion was stagnated in Japan, suggesting higher cost of childrearing in Korea. The labor participation rate of women in 30s in Korea is lower than in Japan, and the gap has been widening. It is likely that the uncertainty of labor market condition constrained marital fertility in Korea more tightly than in Japan.

The Korean government publicized several pro-natal policies in 2004. However, the prerequisite to the recovery of fertility seems to be an acquirement of Western European cultural pattern of weak family ties, extramarital births, early independence of youths, etc. Since such a cultural change is more difficult to occur in Eastern Asia than in Southern Europe, lowest-low fertility in Asia could be severer and last longer than in Europe.

### I. Introduction

There was an emergence of "lowest-low fertility" defined as having TFR (Total Fertility Rate) of 1.3 or less in Europe in the 1990s (Kohler et al., 2002). After the turn of century, lowest-low fertility started spreading in Eastern Asia. The TFR in the Republic of Korea (simply "Korea" henceforth) showed a drastic decline from 1.47 in 2000 to 1.30, the lowest-low level, in 2001. Next year, TFR dropped further to 1.17, the world's lowest level only comparable to Ukraine (1.10) and Czech Republic (1.17). While Korean TFR slightly recovered to 1.19 in 2003, Taiwan (1.24) and Japan (1.29) arrived at lowest-low level in this year.

Observing the diffusion of lowest-low fertility in Southern, Central and Eastern Europe, the

former Soviet Union, and Eastern Asia, the phenomenon seems to be a normal response to various socioeconomic changes in the postmaterial era. In this perspective, it is moderately low fertility in Northern and Western Europe and English speaking developed countries that is abnormal and should be explained. Suzuki (2003) emphasized the role of Western European cultural pattern characterized by weak family ties, developed non-familial welfare institutions, and early transition to adulthood. While Western and Northern Europe and English speaking countries could resist to socioeconomic changes deterring fertility, other developed countries could not accept postmodern behaviors such as cohabitation and extramarital births, failed to overcome the conflict between female labor participation and childbearing, and suffered from "postponement syndrome" (Dalla Zuanna, 2000; Livi-Cacci, 2001).

To develop the theory of lowest-low fertility, this paper attempts a detailed comparison between two low-fertility countries in East Asia, Japan and Korea. Efforts will be made to explain the difference in fertility between two countries, as well as to explain recent changes in each country. After considering the effect of tempo distortion, a decomposition of fertility decline to nuptiality and marital fertility will be attempted. Being based on this decomposition, proximate and socioeconomic determinants of fertility decline will be examined.

## II. Quantum and Tempo

Figure 1. TFR in Japan and Korea

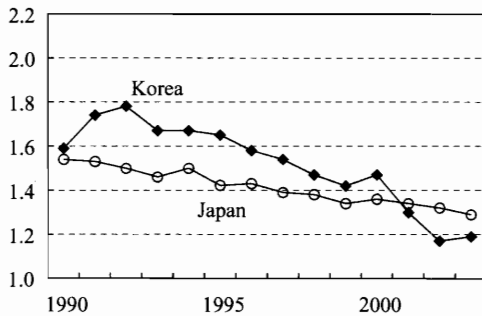


Figure 1 compares TFR in Japan and Korea since 1990. Although TFR in Korea was lower than in Japan between 1984 and 1988, Korea sustained higher fertility throughout the 1990s. After a small millennium baby boom in 2000, TFR in Korea dropped sharply to a much lower level than in Japan.

Bongaarts and Feeney (1998) proposed a measure to remove tempo distortion from TFR. Their ATFR (Adjusted Total Fertility Rate) is a hypothetical TFR that would materialize if there were no delay in childbearing. In the following,  $f_i(x)$  is age-specific fertility rate of birth order  $i$ , and  $r_i$  is annual rate of change in the mean age at childbearing. The overall ATFR is simply the sum of order-specific  $ATFR_i$ .

$$TFR_i = \sum_x f_i(x), \quad ATFR_i = \frac{TFR_i}{1 - r_i}$$

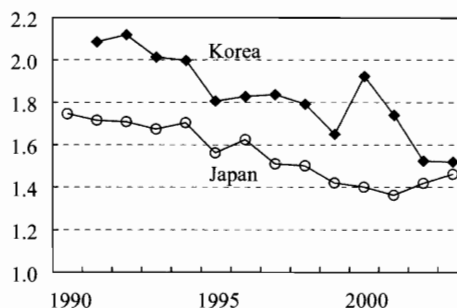
Although they declared afterward that their ATFR is neither an estimate nor a prediction of cohort fertility (Bongaarts and Feeney, 2000, p. 560), their first illustration was based on the



concept of completed fertility of a birth cohort. Thus, many problems were pointed out when the ATFR is seen to be a measure of cohort fertility (van Imhoff and Keilman, 2000; Kim and Schoen, 2000; Inaba, 2003). However, Kohler and Philipov (2001) proved that an adjustment of TFR can be defined without referring to cohort fertility at all, and Zeng and Land (2001) demonstrated the robustness of the ATFR. As far as it is not misunderstood to be a measure of cohort fertility, the ATFR should be a valid measure of period fertility being removed the effect of delay in childbearing.

As shown in Figure 2, ATFR in Korea is still higher than in Japan. If the delay in childbearing were stopped in 2003, TFR in Korea would rise to 1.52, while that in Japan would recover only to 1.46. Thus, one way to answer why fertility in Korea is lower than in Japan is because the tempo of delay in childbearing is faster than in Japan. However, it is unlikely that the delay actually stops either in Korea or in Japan. The delay in marriage and childbearing is a long term trend lasting more than two decades in both countries (Suzuki, 2003, pp.3-5). Furthermore, this decomposition into tempo distortion and net quantum is not very helpful because most determinants of fertility promote both delay and decline at the same time. More useful insight can be obtained from decomposition into nuptiality and marital fertility.

Figure 2. Adjusted TFR in Japan and Korea



### III. Nuptiality and Marital Fertility

Extramarital births are very seldom in Japan and such births accounted for only 1.93% of all births in 2003. Although there is no statistics, extramarital births are thought to be very seldom also in Korea (Eun KS, 2003, p.557; Cho BY, et al., p. 31). Thus, we can assume that practically all the births in Japan and Korea are from married couples.

Decompositions into nuptiality and marital fertility used to be conducted on AMFRs (Age-specific Marital Fertility Rates) by the mid 1990s in Japan (Atoh, 1992, p. 51; Kono, 1995, pp.67-71; Tsuya and Mason, 1995, pp.147-148; NIPSSR, 1997, p.10). If  $f(x)$  is the ordinary age-specific fertility rate and  $\Phi(x)$  is the proportion of currently married women, AMFR is defined as follows;

$$AMFR(x) = \frac{f(x)}{\Phi(x)}.$$

Decomposition analysis using AMFRs is especially dangerous when there is a secular trend of

marriage postponement. Because marital fertility is dependent on marriage duration as well as on age, decomposition using AMFRs is severely squeezed by compositional changes in marriage duration within an age interval. While Japanese demographers have recently recognized this problem (Hirosima 2001; 2003; Kaneko, 2004a; 2004b), Korean demographers still rely on AMFRs (Jun KH, 2002, pp.90-94; Eun KS, 2003, p. 582; Kim SK, 2004, p. 7).

Japanese demographers have been devoting to methodological development on this issue. Hirosima (1999) used the proportion of eventually married women and the complete average number of children among married women to decompose the effect of nuptiality decline and that of marital fertility decline. Kaneko (2004a) shifted age-specific fertility rates  $f(x)$  in accordance to the delay in marriage and calculated new AMFRs. Kaneko (2004b) carried out decompositions using logistic regression analysis with parities by age as dependent variables.

While these studies continue relying on age-specific fertility rates, Iwasawa (2002) introduced the eventual average number of children by age at marriage. Assume that there is no divorce or death of spouse by age  $\beta$ , the end of reproduction. Assume also that a woman who married at age  $a$  is expected to have  $N(a)$  children by age  $\beta$ . If  $\rho(a)$  is density function of marriage, EAC (Eventual Average number of Children) among eventually married women is;

$$EAC = \int_0^{\beta} \rho(a)N(a)da.$$

If one applies  $\rho(a)$  of different cohorts while keeping  $N(a)$  constant, one obtains hypothetical EACs given that marital fertility did not change. CFR (Complete Fertility Rate) is the average number of children of a cohort that finished reproduction and is EAC times the proportion of married women at age  $\beta$ . By comparing a hypothetical EAC times the proportion married with an actual CFR, one can infer the effect of nuptiality decline on CFR.

This method cannot be applied directly to period fertility because  $N(a)$  cannot be defined for a hypothetical cohort. Here, a simplification of Iwasawa's method is attempted by assuming that marital fertility is not dependent on age at marriage but solely on marriage duration. The distribution of marriage duration in year  $t$  at age  $x$  is estimated from female first marriage rate by year and age  $\phi(t, x)$ .

$$p(t, x, y) = \phi(t-y, x-y).$$

If  $m(y)$  is the standard fertility by marriage duration, hypothetical age-specific fertility rate can be estimated as follows;

$$f^*(t, x) = \sum_y p(t, x, y)m(y).$$

Summing up  $f^*(t, x)$  gives a hypothetical TFR given that there were no change in marital fertility. By comparing with the actual TFR, the effect of nuptiality decline can be estimated.

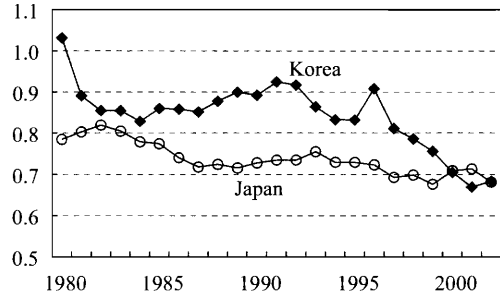
Age-specific first marriage rates and fertility rates were calculated from vital statistics and current population estimates in Japan and Korea. Figure 3 compares TFMR (Total First Marriage Rate) and Figure 4 compares the MAFM (Mean Age at First Marriage) of women in Japan and Korea. These graphs show that nuptiality in Korea rapidly declined and is approaching to Japan. However, since couples married for ten years still participate in childbearing, nuptiality in past ten years or so matters with fertility of today. Thus, it is safe to say that nuptiality in Korea is still more advantageous for fertility than that in Japan. Then, we can expect that it is not nuptiality but marital fertility that has made fertility in Korea lower than Japan.

To show this quantitatively, hypothetical TFRs were calculated using the method described above. Figure 5 shows the standard marriage duration specific fertility rates that are required in this method. These rates were obtained from national sample surveys in two countries; The Twelfth Japanese National Fertility Survey in 2002 conducted by the National Institute of Population and Social Security Research, and The 2000 National Fertility and Family Health Survey by the Korea Institute for Health and Social Affairs. The fertility in the year of marriage is higher in Japan, suggesting that there are more shotgun marriages than in Korea. Korean couples tend to concentrate childbirth between one and four year after marriage.

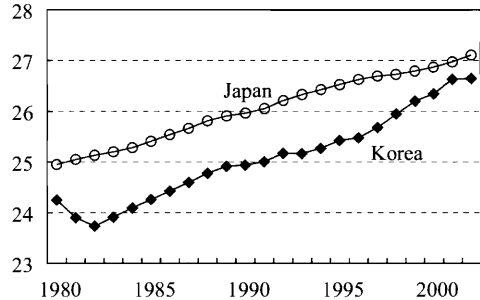
Assumptions made to estimate hypothetical TFRs are;

- (1) Marital fertility does not depend on age but solely on marriage duration.
- (2) There is no divorce or death during reproductive ages.
- (3) There is no delay in marriage registration.

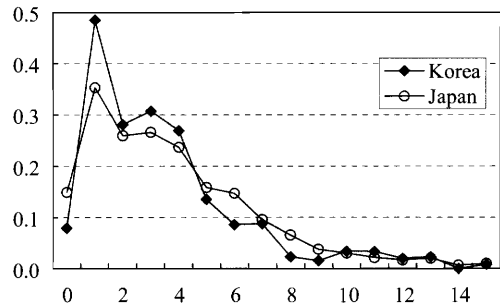
**Figure 3. Female Total First Marriage Rate**



**Figure 4. Female Mean Age at First Marriage**



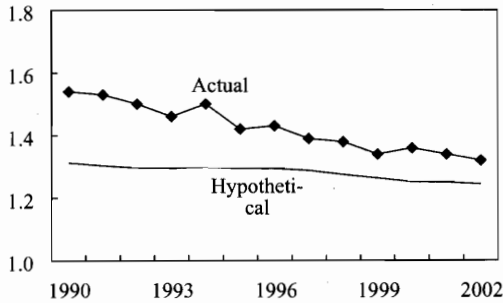
**Figure 5. Duration-Specific Marital Fertility Rate**



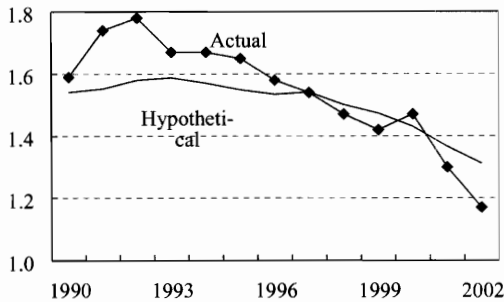
(4) Couples married for more than ten years do not have childbirths.

While the former two assumptions will result in overestimation of fertility rates, the latter two will cause underestimation. If overall estimation errors were relatively stable during the period, we

**Figure 6. Actual and Hypothetical TFR: Japan**



**Figure 7. Actual and Hypothetical TFR: Korea**



would be able to obtain useful insights from the comparison between the hypothetical and actual TFRs. Figures 6 and 7 give such comparisons in Japan and Korea. Note that the trajectory of hypothetical TFRs indicates a TFR decline given that there was no change in marital fertility, while actual TFRs are the results of both nuptiality and marital fertility declines. Apparently, both factors contributed to the fertility declines in both countries. Thus, an analysis by Kim SK (2004, p. 7) that the TFR decline in Korea between 1990 and 1999 was caused solely by nuptiality decline cannot be supported.

Table 1 shows the rate of TFR decline by three year period. In Japan, the actual TFR declined by 14.3% between 1990 and 2002 (from 1.54 to 1.32). A slightly more than one third (5.2% decline) of this decline can be attributed to nuptiality decline. However, the small change of minus 1.5% in the latest period (from 1.34 in

1999 to 1.32 in 2002) was entirely caused by nuptiality decline. Korea witnessed 26.4% decline of TFR between 1990 and 2002 (from 1.59 to 1.17). About a half of this (14.9%) was due to nuptiality decline. Nuptiality played a major role for the latest period. Approximately six

**Table 1. TFR Decline by Three Year Period (%)**

Period	Japan		Korea	
	Actual	Hypothetical	Actual	Hypothetical
1990~1993	-5.2	-1.3	5.0	3.0
1993~1996	-2.1	-0.1	-5.4	-3.4
1996~1999	-6.3	-2.4	-10.1	-4.0
1999~2002	-1.5	-1.6	-17.6	-10.9
1990~2002	-14.3	-5.2	-26.4	-14.9

tenth of the change in TFR between 1999 and 2002 (from 1.42 to 1.17) was caused by the nuptiality decline.

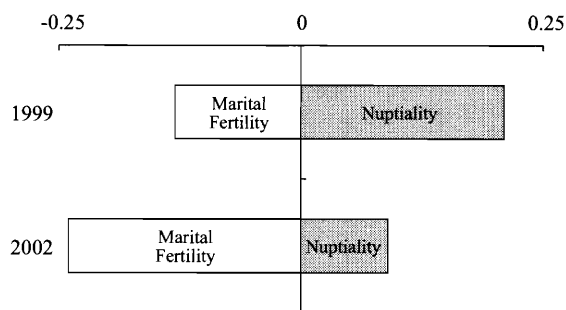
However, nuptiality is less important for the difference between Japan and Korea as expected from Figures 3 and 4. Table 2 shows four sets of hypothetical TFRs in Japan and Korea. While the second and sixth columns are hypothetical TFRs in Figures 6 and 7, TFRs in the third column were

**Table 2. Hypothetical TFR Using the Same Marital Fertility**

Year	Marital Fertility of Japan			Marital Fertility of Korea		
	Japan	Korea	Difference	Japan	Korea	Difference
1990	1.31	1.54	0.22	1.30	1.54	0.24
1993	1.30	1.57	0.28	1.29	1.59	0.30
1996	1.29	1.54	0.25	1.30	1.53	0.24
1999	1.26	1.48	0.21	1.26	1.47	0.21
2002	1.24	1.33	0.09	1.24	1.31	0.07

obtained from Korean nuptiality and Japanese marital fertility, and those in the fifth column were from Japanese nuptiality and Korean marital fertility. This table is to see

**Figure 8. Factors of Japan-Korea Difference in TFR**



how TFRs should have differed if there were no difference in marital fertility between Japan and Korea.

This hypothetical difference due to nuptiality was 0.21 in 1999. Because the actual difference was 0.08 (1.34 in Japan and 1.42 in Korea), the difference in marital fertility should have caused the TFR difference of  $0.08 - 0.21 = -0.13$ . This

means that marital fertility in Korea was already lower than in Japan in 1999 but could not overcome the effect of higher nuptiality in Korea. If we choose Japanese marital fertility as the standard, the hypothetical difference caused by nuptiality was 0.09 in 2002. Because the actual difference was  $-0.15$  (1.32 in Japan and 1.17 in Korea), the effect of marital fertility should have been  $-0.15 - 0.09 = -0.24$ .

These results are displayed in Figure 8. The structure of higher nuptiality and lower marital fertility for Korea did not change between 1999 and 2002. The upside-down in TFR between two countries was caused by the increase in marital fertility difference as well as by the decrease in nuptiality difference. Although the nuptiality decline played more important role in the TFR change in Korea, the upside-down would not have occurred without the rapid decline in marital fertility in Korea.

#### IV. Determinants of Marital Fertility

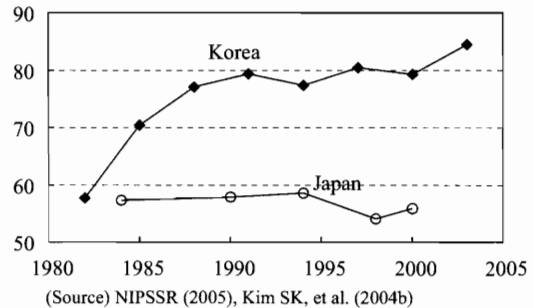
The demographic analysis above shows that the explanation for lower fertility in Korea after 2001 should be explored in marital fertility. Thus, we do not need to consider such hypotheses as "the cost of marriage is higher in Korea", "the marriage market is tighter in Korea", or "cultural values that support marriage are weaker in Korea". We can concentrate on why marital fertility in Korea is lower than Japan.

## 1. Proximate Determinants

According to Bongaarts (1978), proximate determinants of fertility other than marriage are contraception, induced abortion, lactational infecundability, frequency of intercourse, sterility, and the duration of the fertile period. The data are partially available for those determinants. The 2003 National Fertility and Family Health Survey shows that the proportion of married women using contraceptives rose from 79.3% in 2000 to 84.5% in 2003 (Kim, SK, et al., 2004, p. 217).

As shown in Figure 9, the proportion of Korean wives using contraception rose sharply in the 1980s and has been much higher than in Japan. It seemed that contraceptive prevalence in Korea reached the saturation level and there was little room for further change. Surprisingly, however, there was a further increase between 2000 and 2003. Though this change might have played a major role, other proximate determinants also seem to have contributed to some extent. It is estimated that the number of sterile couples rose from 250 thousands in 1990 to 640 thousands in 2003 (Kim SK, 2004, p. 28; Jun KH, 2005, p. 42). Though its impact is questionable, the national fertility survey shows that the proportion doing breastfeeding increased between 2000 and 2003 (Kim, SK, et al., 2004, p. 300). On the other hand, there was little change in the proportion experienced induced abortions during this period (Kim, SK, et al., 2004, p. 252). There is no data for coital frequency or fertile period.

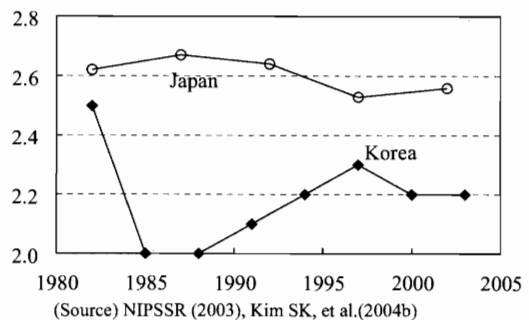
Figure 9. Proportion Using Contraception (%)



## 2. Demand for Children

To shift from proximate to socioeconomic determinants of marital fertility, we will examine the demand for children first. Figure 10 compares the ideal number of children asked in national fertility surveys in two countries. This measure could be seen as the demand without considering one's income constraint. Although Korean wives consistently wish the smaller number of children than Japanese wives, a part of this difference could be attributed to the questionnaires; Korean wives are asked her individual desire while Japanese wives are asked the consensus of couple<sup>1)</sup>.

Figure 10. Ideal Number of Children



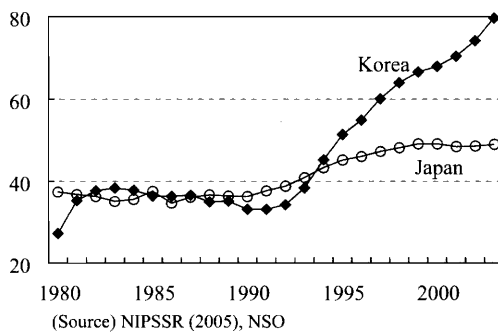
1) The sentences in questionnaires are; “부인께서는 몇 명의 자녀를 두는 것이 가장 적당하다고 생각하십니까?” (Korea), and “あなた方ご夫婦にとって理想的な子どもの数は何人ですか。” (Japan).

The decline in demand for children among Korean wives was very impressive. The ideal number of children dropped from 5.0 in 1960 to 2.0 in 1984 (Jun KH, 2002, p. 105). This drastic change was promoted by the strong governmental campaign of family planning and the demand recovered to some extent after the Korean government retreated from the very powerful anti-natal policy (Yamaji, 2003, p. 65). The Japan-Korea difference in the ideal number of children since 1997 has been small and it is difficult to say whether the difference is real or due to the questionnaires. According to Kim SK, et al. (2004, p. 316) on which Figure 10 based, the ideal number of children among Korean wives did not change between 2000 and 2003. Thus, the cause of recent drastic decline in marital fertility should be explored not in the demand itself but in obstacles to fulfill the demand.

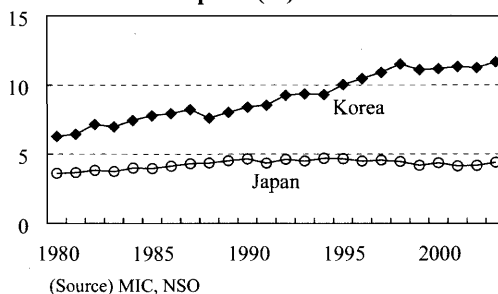
### 3. Direct Costs of Children

The most important obstacle seems to be the rising costs of children. According to the OECD statistics, Korea's expenditure on educational institutions accounted for 8.2% of GDP in 2001 and was highest among countries for which data were available. The figure for Japan was as low as 4.6% and was 21<sup>st</sup> among 27 countries. The heavy burden of human investments is strongly felt by Korean women. According to Chang HK (2004, p. 130), the most frequent answers to the causes

**Figure 11. College Enrollment Rate (%)**



**Figure 12. Educational Expenditure in Household Consumption (%)**



of fertility decline (multiple choice) were "Educational cost is too high" (51.6%) and "Childrearing costs other than education are too high" (52.8%). In the 2003 national fertility survey, "childcare and (public) educational cost" and "private educational cost" were listed as the most serious difficulties in household expenditure (Kim SK, 2004, p. 16; Kim SK, et al., 2004, p. 159).

Figure 11 demonstrates how "educational inflation" in recent Korea has been drastic. It is said that the oversupply of college graduates has narrowed the income difference by education and hindered high school graduates from finding jobs (Lee CY, 2002, p.285). Figure 12 compares educational costs as a percentage of household consumption. The share is higher in Korea already in 1980 and the gap has been widening. Although the growth rate is not as impressive as college enrollment, it is possible that



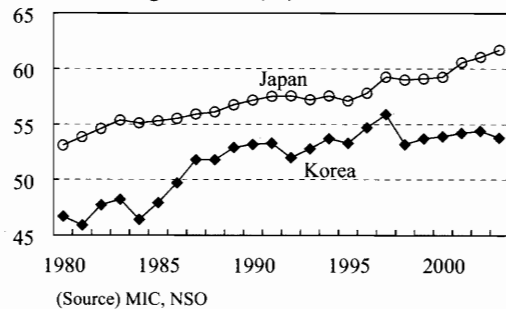
substantively perceived costs rose sharply and contributed to the recent fertility decline.

#### 4. Labor Force Participation of Married Women

According to Becker (1991, pp.350-354), the main cause of family changes since the latter half of 20<sup>th</sup> century was the rising economic power of women. The expanding occupational opportunity for women increased the time spent on market activities and raised the opportunity cost of children. The declining return from gender-based division of labor reduced the merit of marriage and promoted the rise in divorce rate. These changes resulted in the increase in female-headed households, cohabitations, and extramarital births. Though gender equity had such diverse effects, we will concentrate on the issue of opportunity cost of childbirth, or negative impact of wives' work on marital fertility.

Figure 13 compares the proportion of working women aged 30s. In Korea, many women in this age group retreated from labor market at the economic crisis in 1998. They did not come back even after the recovery of Korean economy and the difference from Japan has been widening. Thus, the female labor force participation does not seem to have contributed to the marital fertility decline in Korea. Though many Korean demographers assert that the labor force participation of women as a major cause of fertility decline (Jun KH, 2002; Kim SK, 2004; Choi KS, 2004; Kim DS, 2005), its impact seems to be not on marital fertility but on nuptiality via declining return of marriage.

**Figure 13. Laborforce Participation of Women Aged 30-39 (%)**

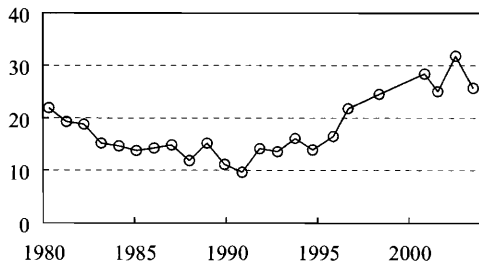


#### 5. Labor Market Condition and Uncertainty

The impact of economic crisis in 1998 on Korean labor market has been supposed to have contributed significantly to the rapid fertility decline. Eun KS (2003) asserted that the reconstruction of labor market after the crisis made it difficult for the youths to find jobs and raised the uncertainty of workers' future lives. This labor market change is thought to have caused the fertility decline mainly through the nuptiality decline. Lee SS et al. (2004, p. 86) also suggested the effect of economic recession and uncertainty toward future on the recent low propensity to marry.

However, such an effect is not necessarily limited to that through marriages. Kim SK (2004) included "economic recession and unstable job status" into the list of socioeconomic factors affecting the fertility decline. Kim DS (2005) included "labor market insecurity" into his list. Both assumed that such a labor market condition can affect not only on nuptiality but also on marital fertility. The latter effect would include the increasing anxiety of couples on their future lives that

Figure 14. "My Life Will Be Worse" (%)



(Source) Cabinet Office

discourages a plan to have a child.

Here, I cannot show an evidence to show that anxiety of Korean couples grew rapidly since 2000 or that uncertainty is greater than in Japan. Figure 14 demonstrates the development of pessimistic attitude in Japan. The expectation for a worsened life increased steadily during the chronic depression in the 1990s. The same and similar opinion surveys by the Cabinet Office

showed that the satisfaction for one's life decreased, positive images of Japan such as "peaceful" and "stable" declined, and negative images such as "uncomfortable" and "not vigorous" increased.

Although there is no such time series data for Korea, it is possible that a sudden corruption of economy and drastic labor market reconstruction caused a much severer psychological shock than to Japanese couples. Korean newspapers are continuously reporting about expanding inequality, growing poverty, and worsening labor market. The return of economic crisis and breakdown of North Korea are nightmares that the Japanese people do not have. Furthermore, it seems that Koreans tend to evaluate their own society more negatively than the Japanese. It is said that there is a strong distrust against politicians, business leaders, and upper class in general. Such social problems as giving birth abroad to have foreign nationality, sending children for oversea studies, and enthusiasm for emigration are hardly found in Japan.

## V. Pro-natal Policy and Its Effectiveness

Being shocked with the very low TFR of 1.17 in 2002, the Korean government started developing policy interventions to raise fertility. In January, 2004, the Task Force Team of the President's House published "The Nation's Strategy to Cope with a Low Fertility and Aging Society". The document covered a wide range of issues including labor market, welfare of the elderly, and pro-natal policy. Governmental actions such as raising salary during maternity leave, supporting employment of substitute workers during parental leave, subsidizing medical treatment of infecundity, and helping domestic work of households with children were recommended to raise fertility. However, the team was skeptical for the effectiveness of child allowance and was negative to its introduction. On the other hand, the government declared a numerical goal that increasing the proportion of national daycare center from 5.3% in 2004 to 10% in 2008 (Seo MH, 2004, p. 8).

In June, 2004, the Ministry of Gender Equity and the Committee on Aging and Future Society announced "The Childcare Support Policies to Foster Future's Manpower and to Expand Women's Participation in Economic Activities". Such proposals were made as activating maternity leave, sending baby sitters to households with infants, expanding the target of childcare support, running

after school classes in primary schools, and creating specific courses to suppress the rising cost of private educations. Besides policy treatments by the central government, many local governments are already providing monetary supports for sterility treatment, childbirth, and childcare.

There is diversity in attitudes among Korean demographers toward the effectiveness of these pro-natal policies. Kim SK (2004) expressed an optimistic view that an efficient development of governmental policy can raise Korean TFR to 1.6 within a decade. Jun KH (2005) also emphasized the effectiveness of pro-natal policy, referring to experiences of France in the 1950s and of Eastern Germany in the 1970s. On the other hand, Kim DS (2005) presented a pessimistic prediction that pro-natal policy will not work considering rapid population aging and negative attitude toward marriage and childbearing among young Korean women.

Two kinds of effects of pro-natal policy can be distinguished. A strong and visible effect is that overturns the fertility trend and produces a continuous recovery in fertility. If policy intervention could stop the secular trend of fertility decline for years, it also could be seen strong and visible. A weak and invisible effect is that delays the fertility decline, even though the policy cannot stop or reverse it. Because the latter cannot be verified, people expect strong and visible effects for pro-natal policies.

The Japanese government was shocked with TFR of 1.57 in 1989 and launched pro-natal policies such as introducing parental leave, raising income support during the leave, and expanding child allowance. However, these treatments failed so far to show the strong and visible effect. Considering the severe socioeconomic conditions of Korea making the fertility lower than Japan, much more strong policies are required to materialize the recovery of fertility. Although President Roh Mu-Hyung declared to give the first priority to childcare support policies, it is doubtful that a liberal and market oriented government like Korea can allocate as large budget as European welfare nations on the area of family policy. In addition, recent fertility recovery in Europe seems to be a result of cultural change, rather than that of successful policy intervention.

Table 3 shows TFRs and the proportion of extramarital births in nine European countries where TFR rose between 1995 and 2000. An experienced law here is that the recovery of fertility is always accompanied by the rise in extramarital births. Table 4 decomposes the fertility argumentation into marital and extramarital fertilities. The contribution of marital fertility is larger only in Liechtenstein. In Portugal and Italy, the recovery in fertility and the increase in births out of wedlock were independent each other. In other six countries, the recovery was apparently brought about by extramarital births.

The linkage between marriage and childbearing is very robust in Eastern Asia. In Japan, births out of wedlock accounted for only 1.93% of all births in 2003, showing very little change from 1.24% in 1995. As mentioned above, extramarital births thought to be rare also in Korea. Considering the recent demographic development in Europe, it is very surprising if fertility in Eastern Asia goes up while extramarital births stay at an extremely low level. On the other hand,

**Table 3. European Countries where TFR Rose between 1995 and 2000**

Country	TFR		Extramarital Birth (%)	
	1995	2000	1995	2000
Liechtenstein	1.20	1.58	10.1	15.7
Portugal	1.41	1.55	18.7	22.2
Italy	1.20	1.24	8.1	9.7
France	1.71	1.88	37.6	42.6
Germany	1.25	1.38	16.1	23.4
Netherlands	1.53	1.72	15.5	24.9
Spain	1.18	1.24	11.1	17.7
Luxembourg	1.69	1.76	13.1	21.9
Bulgaria	1.23	1.30	25.7	38.4

(Source) Council of Europe, Recent Demographic Developments 2003.

**Table 4. Contribution to TFR Rise**

Country	TFR Rise	by Marital Births	by Extramarital Births
Liechtenstein	0.38	0.25	0.13
Portugal	0.14	0.06	0.08
Italy	0.04	0.02	0.02
France	0.17	0.01	0.16
Germany	0.13	0.01	0.12
Netherlands	0.19	0.00	0.19
Spain	0.06	-0.03	0.09
Luxembourg	0.07	-0.09	0.16
Bulgaria	0.07	-0.11	0.18

(Source) Same as Table 3.

no one will approve a policy to induce births out of wedlock and to increase welfare mothers. This is the field where a government cannot interfere directly.

However, it is possible to remove unnecessary barriers that sustain discrimination against extramarital births. The Korean national assembly approved a civil law reformation act in March, 2005. The shift from household based to individual based registration system is expected to reduce discrimination against children born out of wedlock. This can be a small step toward a recuperation of fertility.

## VI. Conclusion

This paper firstly showed that tempo distortion is stronger in Korea and TFR should be higher than Japan if there were no delay in childbearing. Then, a new method was applied to decompose fertility decline into declines in nuptiality and marital fertility. Though nuptiality decline in Korea played a major role in the recent fertility decline, the difference between Japan and Korea was wholly attributed to marital fertility. In addition to contraception, other proximate determinants including infecundity are thought to have contributed to the decline in marital fertility in Korea. As

for socioeconomic determinants, direct costs of children including educational cost and worsened labor market condition seem to be relevant. On the other hand, the ideal number of children in Korea has not changed since 2000. The impact of female labor force participation seems to be on marriage, not on marital fertility.

Lowest-low fertility emerged in the 1990s in Southern Europe, Central and Eastern Europe, and the former Soviet Union countries. After the turn of century, Korea, Japan and Taiwan joined the group. If Italy, Spain and Bulgaria succeed in continuous improvement of fertility and escape from lowest-low fertility, its center may shift from Europe to Eastern Asia. The recovery in Europe seems to be a result of accepting Northern and Western European family patterns that prevented fertility from falling into lowest-low level. Besides cohabitation and extramarital births, early home-leaving and gender equity that lowers the conflict between wives' work and childcare can be pointed out as such family patterns (Suzuki, 2003, pp.12-13). If convergence to Northern and Western European pattern is the prerequisite to escape from lowest-low fertility, such cultural change would be more difficult to take place in Eastern Asia than in Southern and Eastern Europe. Then, fertility in Eastern Asia could fall into lower level and stay longer there than European countries.

**Acknowledgement:** The author would especially like to thank Professor Kim Doo-Sub at Hanyang University, Professor Jun Kwang-Hee at Chungnam National University, Professor Eun Ki-Soo at Seoul National University, Dr. Cho Nam-Hoon, Dr. Kim Seung-Kwon and Dr. Lee Sam-Sik at the Korea Institute for Health and Social Affairs, Dr. Chang Hye-Kyung at the Korean Women's Development Institute, and Ms. Iwasawa Miho at the National Institute of Population and Social Security Research.

## References

(in English)

- Becker, Gary S. (1991) *A Treatise on the Family, Enlarged Edition*, Harvard University Press, Cambridge, Massachusetts.
- Bongaarts, John (1978) "A Framework for Analyzing the Proximate Determinants of Fertility," *Population and Development Review*, Vol.4, No.1, pp.105-132.
- Bongaarts, John and Griffith Feeney (1998) "On the Quantum and Tempo of Fertility," *Population and Development Review*, Vol.24, No.2, pp.271-291.
- Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2003*.
- Eun, Ki-Soo (2003) "Understanding Recent Fertility Decline in Korea," *Journal of Population and Social Security*, Supplement to Volume 1, pp.574-595.  
[http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/population/2003\\_6/20.Eun.pdf](http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/population/2003_6/20.Eun.pdf)
- Hirosima, K. (2003) "Another Tempo Distortion: Analyses by Age-specific Marital Fertility Rate," Max Planck Institute for Demographic Research, Internal Reports.
- Inaba, Hisashi (2003) "Resolving a Confusion in the Bongaarts and Feeney's Tempo-Adjusted Total Fertility Rate," 『人口学研究』 32号, pp.1-7.

- Jun, Kwang-Hee (2005) "The Transition to Sub-Replacement Fertility in South Korea: Implications and Prospects for Population Policy," *The Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, pp.26-57.  
[http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/population/2005\\_6/jun.pdf](http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/population/2005_6/jun.pdf)
- Kim, Doo-Sub (2005) "Theoretical Explanations of Rapid Fertility Decline in Korea," *The Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, pp.2-25.  
[http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/population/2005\\_6/kim.pdf](http://www.ipss.go.jp/webj-ad/WebJournal.files/population/2005_6/kim.pdf)
- Kim, Young J. and Robert Schoen (2000) "On the Quantum and Tempo of Fertility: Limits to the Bongaarts-Feeney Adjustment," *Population and Development Review*, Vol.26, No.3, pp.554-560.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and Jos? Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review* Vol.28, No.4, pp.641-681.
- Kohler, Hans-Peter and Dimiter Philipov (2001) "Variance Effects in the Bongaarts-Feeney Formula," *Demography*, Vol.38, No.1, pp.1-16.
- OECD, *Education and Training*,  
[http://www.oecd.org/topicstatsportal/0,2647,en\\_2825\\_495609\\_1\\_1\\_1\\_1\\_1,00.html](http://www.oecd.org/topicstatsportal/0,2647,en_2825_495609_1_1_1_1_1,00.html)
- Suzuki, Toru (2003) "Lowest-Low Fertility in Korea and Japan," 『人口問題研究』第59巻第3号, pp.1-16.
- Tsuya, Noriko O. and Karen Oppenheim Mason (1995) "Changing Gender Roles and Below-Replacement Fertility in Japan," in Karen Oppenheim Mason and AnMagritt Jensen (eds.), *Gender and Family Change in Industrial Countries*, Oxford, Clarendon Press, pp.139-167.
- van Imhoff, Evert and Nico Keilman (2000) "On the Quantum and Tempo of Fertility: Comment," *Population and Development Review*, Vol.26, No.3, pp.549-553.
- Zeng, Yi and Kenneth C. Land (2001) "A Sensitivity Analysis of the Bongaarts-Feeney Method for Adjusting Bias in Observed Period Total Fertility Rates," *Demography*, Vol.38, No.1, pp.17-28.
- (in Japanese)
- 阿藤誠 (Atoh, 1992) 「日本における出生率の動向と要因」河野果穂・岡田實編『低出生力をめぐる諸問題』大明堂, pp.48-68.
- 岩澤美帆 (Iwasawa, 2002) 「近年の TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』第58巻第3号, pp.15-44.
- 金子隆一 (Kaneko, 2004a) 「出生数変動の人口学的メカニズム」大淵寛・高橋重郷編『少子化の人口学』原書房, pp.15-36.
- 金子隆一 (Kaneko, 2004b) 「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化, 高学歴化および出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』第60巻第1号, pp.4-35
- 河野果穂 (Kono, 1995) 「配偶関係と出生力」日本統計協会『現代日本の人口問題』大蔵省印刷局, pp.63-110.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (NIPSSR, 1997) 『日本の将来推計人口: 平成9年1月推計』研究資料第291号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (NIPSSR, 2003) 『平成14年第12回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査) 第I 報告書: わが国夫婦の結婚仮定と出生力』調査研究報告資料第18号.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (NIPSSR, 2005) 『人口統計資料集 2005』人口問題研究資料第311号.
- 総務省 (MIC) 『家計調査』各年版.
- 総務省 (MIC) 『労働力調査』各年版.
- 内閣府 (Cabinet Office) 『社会意識に関する世論調査』各年版.
- 廣嶋清志 (Hiroshima, 1999) 「結婚と出生の社会人口学」, 目黒依子・渡辺秀樹編『講座社会学2 家族』, 東京大学出版会, pp.21-57.
- 廣嶋清志 (Hiroshima, 2001) 「出生率低下をどのようにとらえるか? 一年齢別有配偶出生率の問題性一」『理論と方法』第16巻第2号, pp.163-183.
- 文部科学省 (MECSST) 『文部科学統計要覧』各年版.
- 山地久美子 (Yamaji, 2003) 「韓国の人口政策—人口抑制政策から出生率回復政策へ—」『韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究』厚生労働科学研究費補助金政策科学推進研究事業平成14年度総括研究報告書, pp.61-93.

(in Korean)

- 김승권 (Kim SK, 2004) 「최근 한국사회의 출산율 변화원인과 향후 전망」 『한국인구학』 제 27 권제 2 호, pp. 1-33.
- 김승권, 조애저, 김유경, 박세경, 이진우 (Kim SK, et al., 2004) 『2003 년 전국 출산력 및 가족보건·복지실태조사』 한국보건사회연구원 연구보고서 2004-23.
- 서문희 (Seo MH, 2004) 「최근 보육 제도 및 정책의 변화와 과제」 『보건복지포럼』 97 호, pp. 5-21.
- 이삼식, 변용찬, 김동희, 김형석 (Lee SS, et al., 2004) 『인구고령화의 전개와 인구대책』 경제사회연구회 연구기관 고령화대비 협동 연구시리즈 04-02, 한국보건사회연구원.
- 이장영 (Lee CY, 2002) 「교육수준」, 김두섭·박상태·은기수 편 『한국의 인구』 통계청, pp. 283-313.
- 장혜경 (Chang HK, 2004) 『저출산 원인 및 정책 욕구 관련 여성 대상 설문조사 결과』 2004 년 11 월 26 일, 국회보고자료.
- 전광희 (Jun KH, 2002) 「출산력」, 김두섭·박상태·은기수 편 『한국의 인구』 통계청, pp. 81-113.
- 조병엽·박병진·이화영 (Cho BY et al., 1999), “ 韓國의 제 2 차 人口變遷의 가능성 , 朝鮮大學校統計研究所 『統計研究所論文集』 第 1 卷第 1 號, pp. 27-41.
- 최경수 (Choi KS, 2004) 「출산율 하락 추이에 대한 분석」 『한국인구학』 제 27 권제 2 호, pp. 35-59.
- 통계청 (NSO), 『통계정보시스템 (KOSIS)』 <http://kosis.nso.go.kr/>

## 韓国の出生力はなぜ日本より低いのか？

鈴木 透

韓国の合計出生率（TFR）は2000年の1.47から2002年には1.17に急落した。2003年には1.19と多少回復したが、依然として台湾（1.24）や日本（1.29）より低い。本稿では、2001年以後の韓国の合計出生率がなぜ日本より低い水準なのかを主たる課題とする。

テンポ調整合計出生率（ATFR）を見ると、2002年に至っても韓国の方が日本より高い水準にある。これは韓国の合計出生率が低い理由のひとつが、日本より速い晩産化速度にあることを意味する。したがってもし晩産化が停止すれば、韓国の合計出生率は日本より高い水準まで回復するだろう。

より有益な洞察は、結婚力と結婚出生力への要因分解から得られる。結婚期間分布を推計し結婚期間別出生率を適用することで、2002年までの仮説的合計出生率を求めた。実際の合計出生率との比較によると、1999年から2002年までの韓国の合計出生率低下（1.42から1.17）のうち約60%は結婚力低下によるものだった。しかし最近の日韓の出生力差は、結婚力ではなく結婚出生力の差が原因であることが明らかになった。仮説的合計出生率によると、日韓の結婚出生力が等しければ、韓国の合計出生率の方が高い状態に止まり、2001年以後の逆転は起こらなかったはずである。

保健社会研究院『2000年全国産力と家族保健実態調査』結果を見ると、2000年以後避妊実践率の増加が見られた。理想子ども数には、変化は見られなかった。韓国では1990年代に大学進学率が急上昇したのに対し、日本では停滞している。これは、韓国の養育費・教育費が日本より高いことを示唆する。30代女子の労働力率は日本より低く、しかも差異が拡大している。したがって女子労働力の変化が日韓差の要因である可能性は低い。夫を含む全般的労働市場の変化は日韓差に影響している可能性がある。すなわち両国で労働市場の不確実性が夫婦の出産意欲を減少させたと考えられるが、この効果は経済危機以後の変化が急激だった韓国でより大きかったのかも知れない。

韓国政府は2004年に様々な出生促進策を打ち出した。盧武鉉大統領は出産支援を最優先すると述べたが、自由主義的で市場経済重視の韓国政府がこの分野に莫大な予算を投入できるとは思えない。さらに出生力回復の鍵は、弱い家族紐帯、婚外出生、子どもの早期独立等で特徴づけられる北西ヨーロッパ的文化パターンの受容にあると考えられる。そのような文化的変動は、南欧・東欧等と比べると東北アジアではさらに起きにくく、従ってアジアの極低出生力はヨーロッパよりさらに長期化し、より低い水準まで落ち込む可能性が高い。



特集：韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究

## 台湾における少子化と少子化対策\*

伊藤正一\*\*

台湾の人口は、1947年の約650万人から1958年に1000万人を超え、1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超え、2003年時点では、2253.5万人に達した。他方、その人口の自然増加率は、1950年代前半の35を超える水準から1972年には20を割り、1980年代後半に10を若干超える水準を推移した後、1994年に10を割り、2001年以降は6を割り、2004年に4を割り、低下傾向が続いている。台湾の合計特殊出生率は、1966年に4.81、1976年に3.08、1986年に1.68、1998年には1.47、2002年に1.34、そして2004年には1.18という低水準にまで達した。出生率に関わるその他の様々な指標は、台湾において深刻な少子化が進行していることを示している。この少子化の趨勢によって、政府は少子化が台湾が直面している最も重要な課題の一つであると考えられるようになってきた。

台湾では、近年教育水準が急激に高くなり、平行して女性の平均初婚年齢は高くなっている。また、年を経るにしたがって平均初婚年齢は高くなってきている。特に、短大・大学卒の平均初婚年齢が高くなってきているのが明らかである。そして、初婚年齢が第1子出産の平均年齢に密接な関係があり、初婚年齢が少子化の鍵を握っている。次に、教育水準別の平均出産子数数は、明らかに教育水準が高くなればなるほど少なくなり、同時に、各教育水準の平均子数数は時間が経つにしたがって少なくなってきている。このような状況を踏まえて、中華民国行政院経済建設委員会人力規劃処は、出生面の政策として、適齢結婚・適齢出産の大眾への啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしてきた。台湾では、「内政部の2005年の施政目標と重点」の中で、人口政策を執行するに当たり「人口の質と量の向上」と「移民に対する助言・指導の実行」の政策目標の評価基準として、「外国籍配偶者が生活適応するための助言・指導班の人数」や「結婚仲介業者数」が用いられ、育児面に関しては、「三歳以下児童の医療費補助」、「外国籍配偶者の不遇家庭子女の福利向上」、「社区における保育サービスの向上のための保母人数の増加」、青年家庭の住宅購入支援のための「青年が住宅を購入する場合の低利ローン計画」が実施されつつある。

## I はじめに

台湾の人口は、1947年の約650万人から1958年に1000万人を超え、1989年には2000万人を超え、1999年には2200万人を超え、2003年時点では、2253.5万人に達した。表1が示すように、このように大きく増加してきた台湾の人口であるが、その人口の自然増加率は、1950年代前半の35を超える水準から1972年には20を割り、1980年代後半に10を若干超える水準を推移した後、1994年に10を割り、2001年以降は6を割り、2004年に4を割り、低下傾向が続いている。『台湾地区未来人口推計及生育下降問題』（行政院経済建設委員会人力

\* 平成16年2月29日から同年3月9日にかけて台湾での現地調査を行い、陳肇男、張明正、薛承泰、李誠、蔡青龍各博士・教授には筆者との聴き取り調査のために貴重な時間を割き多くのことを教示していただいた。また、平成16年12月21日から同年25日にかけて小島宏氏と共に台湾での現地調査を行い、陳肇男、張明正、陳玉華、謝雨生各博士・教授、莊義利氏等には筆者等との聴き取り調査のために貴重な時間を割き多くのことを教示していただいた。ここに、感謝の意を表したい。ただし、もし本稿に誤りが存在する場合には、全て筆者の責任である。

\*\* 関西学院大学経済学部

表1 台湾地区の総人口・自然増加・出生・死亡数及びその比率（1946-2003年）

	年末総人口 1000人	自然増加人	出生数人	死亡数人	自然増加率 (0/00)	出生率 (0/00)	死亡率 (0/00)	嬰兒死亡率 (0/00)
1946	6,091							
1947	6,495	126,879	241,071	114,192	20.16	38.31	18.15	
1948	6,806	168,463	263,803	95,340	25.33	39.67	14.34	
1949	7,396	207,494	300,843	93,349	29.22	42.36	13.14	
1950	7,554	237,906	323,643	85,737	31.82	43.29	11.47	
1951	7,869	296,124	385,383	89,259	38.40	49.97	11.57	
1952	8,128	293,871	372,905	79,034	36.74	46.62	9.88	
1953	8,438	296,458	374,536	78,078	35.79	45.22	9.43	
1954	8,749	313,393	383,574	70,181	36.47	44.63	8.17	
1955	9,077	327,098	403,683	76,585	36.70	45.29	8.59	
1956	9,390	339,961	414,036	74,075	36.82	44.84	8.02	
1957	9,690	314,156	394,870	80,714	32.93	41.39	8.46	
1958	10,039	336,143	410,885	74,742	34.07	41.65	7.58	
1959	10,431	347,406	421,458	74,052	33.94	41.18	7.23	
1960	10,792	345,727	419,442	73,715	32.58	39.53	6.95	
1961	11,149	346,431	420,254	73,823	31.58	38.31	9.73	
1962	11,512	350,548	423,469	72,921	30.94	37.37	6.44	
1963	11,884	352,516	424,250	71,734	30.14	36.27	6.13	
1964	12,257	347,665	416,926	69,261	28.80	34.54	5.74	
1965	12,628	338,718	406,604	67,886	27.22	32.68	5.46	
1966	12,993	345,528	415,108	69,780	26.96	32.40	5.45	21.7
1967	13,297	302,421	374,282	71,861	22.63	28.01	5.38	
1968	13,650	320,610	394,260	73,650	23.43	28.81	5.38	
1969	14,335	320,179	390,728	70,549	22.72	27.72	5.00	
1970	14,676	322,880	394,015	71,135	22.26	27.16	4.90	
1971	14,995	309,470	380,424	70,954	20.86	25.64	4.78	15.5
1972	15,289	294,263	365,749	71,486	19.43	24.15	4.72	
1973	15,565	293,466	366,942	73,476	19.02	23.78	4.76	
1974	15,852	293,063	367,823	74,760	18.66	23.42	4.76	
1975	16,150	292,586	367,647	75,061	18.28	22.98	4.69	
1976	16,508	346,760	423,356	76,596	21.24	25.93	4.69	10.6
1977	16,813	316,430	395,796	79,366	19.00	23.76	4.76	
1978	17,136	329,844	409,203	79,359	19.43	24.11	4.68	
1979	17,479	340,658	422,518	81,860	19.68	24.41	4.73	
1980	17,805	328,592	412,557	83,965	18.62	23.38	4.76	
1981	18,136	325,929	412,777	86,848	18.14	22.97	4.83	8.9
1982	18,458	316,780	404,006	87,226	17.31	22.08	4.77	8.1
1983	18,733	291,598	382,153	90,555	15.68	20.55	4.87	7.6
1984	19,013	280,149	369,725	89,576	14.84	19.59	4.75	6.9
1985	19,258	253,042	345,053	92,011	13.22	18.04	4.81	6.8
1986	19,454	213,476	308,187	94,711	11.03	15.92	4.89	6.3
1987	19,673	217,029	313,062	96,033	11.09	16.00	4.91	5.1
1988	19,904	239,268	341,054	101,786	12.09	17.24	5.14	5.3
1989	20,107	211,578	314,553	102,975	10.58	15.72	5.15	5.7
1990	20,353	229,550	334,872	105,322	11.35	16.55	5.21	5.3
1991	20,557	215,343	321,276	105,933	10.53	15.71	5.18	5.1
1992	20,752	210,823	320,963	110,140	10.21	15.54	5.33	5.2
1993	20,944	214,381	324,944	110,563	10.28	15.59	5.30	4.8
1994	21,126	208,777	322,263	113,486	9.92	15.32	5.40	5.1
1995	21,304	210,167	328,904	118,737	9.91	15.50	5.60	6.4
1996	21,471	202,722	324,874	122,152	9.48	15.19	5.71	6.7
1997	21,683	204,653	325,263	120,610	9.48	15.07	5.59	6.4
1998	21,871	147,973	270,779	122,806	6.79	12.43	5.64	6.6
1999	22,034	157,232	282,936	125,704	7.16	12.89	5.73	6.1
2000	22,216	178,859	304,429	125,570	8.08	13.76	5.68	5.9
2001	22,340	132,234	259,507	127,273	5.94	11.65	5.71	6.0
2002	22,453	118,466	246,688	128,222	5.29	11.01	5.73	
2003	22,535	95,837	226,252	130,415	4.26	10.06	5.80	
2004	22,689	81,327	216,419	135,092	3.59	9.56	5.79	

(出所) 「中華民国台閩地区人口統計, 民国92年(2003年)」, 表81, 978-979頁。  
 「中華民国社会指標統計, 民国91年(2002年)」, 表50, 79頁。  
 「内政統計通報, 民国94年(2005年)第二週」, 1頁。

規畫処 2002) の台湾の未来人口成長・出生数 (中位推計) によると、出生数は、2002年に26.3万人であったが、2011年には25.4万人、2021年に24.3万人、2031年に21.0万人、2051年に18.1万人に減少すると推計されている。しかしながら、上述のように2004年の出生数は21.6万人で推計値を大きく下回っており、実際の出生数の減少速度は、政府の人口予測による出生数の減少よりも急速である。また、台湾の粗出生率 (%) は、2002年に11.7であったが、2011年には10.8、2021年に10.0、2031年に8.6、2051年に8.2に低下すると推計されている。このような中位推計によると、台湾地区の人口は、2027年にピークの2450万人となり、それ以降減少すると推計されている。しかしながら、表1によると、2004年の粗出生率は9.56であり、政府推計を大きく下回っている。このことは、台湾地区の人口のピークが、2027年でなくそれよりも早くくることを示唆している。

台湾におけるこのような人口の変化は、その年齢構成に影響を与えてきた。表2によると、人口を0～14歳、15～64歳、65歳以上の3つの年齢階層に分けて調べると、それぞれの年齢階層の動きの特徴が明らかである。年齢階層0～14歳の人口に占める割合は、一貫して低下してきた。その割合は、66年に44.0%、

表2 台湾の人口の年齢構成 (単位: %, 歳)

	年齢構成			扶養比率	高齢化指数	年齢中位数
	0-14歳	15-64歳	65歳以上			
1966	44.0	53.3	2.7	88	6.2	18.2
1971	38.7	58.3	3.0	73	7.8	19.5
1976	34.7	61.7	3.6	63	10.5	21.5
1981	31.6	64.0	4.4	56	14.0	23.3
1982	31.2	64.2	4.6	56	14.6	23.6
1983	30.8	64.5	4.7	55	15.2	24.0
1984	30.2	64.9	4.9	54	16.1	24.4
1985	29.6	65.3	5.1	53	17.1	24.9
1986	29.0	65.7	5.3	52	18.2	25.3
1987	28.4	66.1	5.5	51	19.5	25.8
1988	28.0	66.3	5.7	51	20.5	26.3
1989	27.5	66.5	6.0	50	21.7	26.8
1990	27.1	66.7	6.2	50	23.0	27.2
1991	26.3	67.1	6.5	49	24.8	27.7
1992	25.8	67.4	6.8	48	26.4	28.2
1993	25.1	67.8	7.1	48	28.2	28.7
1994	24.4	68.2	7.4	47	30.2	29.1
1995	23.8	68.6	7.6	46	32.1	29.6
1996	23.1	69.0	7.9	45	34.0	30.1
1997	22.6	69.3	8.1	44	35.7	30.5
1998	22.0	69.8	8.3	43	37.6	31.2
1999	21.4	70.1	8.4	43	39.4	31.6
2000	21.1	70.3	8.6	42	40.9	32.1
2001	20.8	70.4	8.8	42	42.3	32.6
2002	20.4	70.6	9.0	42	44.2	
2003	19.8	70.9	9.2	41	46.6	
2004	19.3	71.2	9.5	40	49.0	

85年に29.6%、2004年には19.3%にまで低下した。逆に、年齢階層65歳以上の割合は、一貫して上昇してきた。その割合は、66年に2.7%、85年に5.1%、2004年には9.5%にまで上昇した。年齢階層15～64歳の割合は、66年の53.3%から徐々に上昇してきたが、99年に70%を超えた後にほぼ頭打ちの状態となりつつある。さらに、扶養比率 (14歳以下と65歳以上人口の和と15～64歳人口の比率) の低下はほぼ止まりつつあり、高齢化指数 (65歳以上人口と14歳以下人口の比率) の上昇傾向から、台湾の人口の少子・高齢化の動きは明らかである。

(出所) 「中華民国社会指標統計, 2001年」, 2002年から2004年の数字は、「台湾地区現住人口数年齢分配按五歳組」(内政部, 政司) を用いて筆者が計算。

(注) \* 年末人口数を用いている。  
\* 扶養比率は、 $\{(0-14歳)+65歳以上\} / (15-64歳)$   
\* 高齢化指数は、 $65歳以上人口 / (0-14歳) 人口$

Tsay (2003) は、台湾において過去半世紀に高出生率と低死亡率の社会から低出生率と低死亡率の社会への人口構造の転換の第2段階を終わり、出生率の低下は継続しつつあることを指摘している。このことは、表1の出生率と死亡率の推移で明らかである。陳肇男、孫得雄、李棟明(2003)は、台湾における人口増加に関して家族計画政策の歴史を、その組織、人物、課題など非常に体系的かつ包括的に述べ、長期にわたる1990年までの家族計画政策の評価を行い、その政策の成功要因について論じた<sup>1)</sup>。

Lee and Sun (1995) は、平均家族数が1965年に5.8人であったが、1975年に5.3人、1980年4.8人、1985年に4.4人、1991年に3.9人と減少し続けたことを示し、その平均家族数の減少は、主に一家族当りの子供数の減少と家族構成の変化によっていることを示した。1965年を境に、家族数が減少し続けてきたが、この1965年とは、台湾において家族計画政策が開始された年である。この年以降、平均家族数は減少し、出生率の低下がその減少を加速させたことを指摘している。

しかしながら、台湾の出生率は、1990年代末から急速に低下しつつあり、人口の自然増加率も急速に低下しつつある。このことから、台湾において急速に進みつつある少子化の問題は、台湾が直面する重要な課題の一つとして考えられるようになった。少子化は、女性の教育水準、労働参加率と密接な関係がある可能性が存在する。李誠(2004)は、少子化が進む状況のなかで、台湾の女性、特に高学歴の女性の労働市場参加率は、OECD諸国と比べて低いことを指摘している。このことは、今後、女性のより一層の高学歴化が進み、さらに女性の労働市場参加率の上昇が求められると、それらの変化と少子化対策との関係を論じることは非常に重要になる。現在、台湾における少子化に対する政策も単に論じるだけでなく、政策立案とその実行が急務となってきている状況にある。

本稿の目的は、台湾の少子化の現状と直面している課題、そしてそれらをもたらした要因について、台湾での聞き取り調査で得た資料・情報を基に考察し、さらに、検討段階にある少子化対策について論じることである。本稿の第2節では、1990年代以降の台湾における少子化の現状及び課題を説明し、第3節では台湾における少子化をもたらした要因について述べる。第4節では、台湾における地域別出生率の違いをもたらしていると考えられる要因について論じる。第5節では、近年台湾で検討されてきた様々な少子化に対する政策提言及び政府の少子化対策を紹介する。第6節では、外国籍および中国大陸からの配偶者の状況および今後の課題を紹介する。

## II 1990年代以降の台湾における少子化の現状

台湾の出生率は、1960年代から1970年代、そして1980年代へと大きく低下してきた。表3が示すように、台閩地区の一般出生率は、1980年代の前半から後半にかけて低下し、

1) 台湾の家族計画は、国際的にも高い評価を受けてきた。陳肇男、孫得雄、李棟明(2003年)は、各執筆者が台湾の人口問題の研究者としてだけでなく、台湾の家族計画に行政の側から従事してきた人々である。したがって、同書は、台湾の家族計画の長期にわたる実務面での動きが詳細に表されており、台湾の人口政策について多くを学べるだけでなく、開発途上国の家族計画にとって大いに参考になる本である。

1990年代に入り60を割る水準になり、1998年に50を割り、2004年には34になった。特に、年齢階層別出生率で、最も重要な20～34歳の出生率は、1966年に266であったが、1976年に194、1986年に103となり、その後は100を若干上回る水準を推移したが、1998年に100以下になり、2000年以降低下傾向を示し2003年には70になった。同様に、合計特殊出生率も、1966年に4.81、1976年に3.08、1986年に1.68、その後1.7から1.8前後を推移した後、1998年に1.47となり、2002年には、1.34、2003年には1.235、そして2004年には1.180にまで低下し、その低下傾向は続いている。

表3 台閩地区の出生率

	一般出生率 (0/00)	年齢階層別出生率			合計特殊出生率 人	産婦平均出生年齢 歳
		15-19歳 (0/00)	20-34歳 (0/00)	35-49歳 (0/00)		
1966	149	40	266	51	4.815	-
1971	112	36	212	26	3.705	27.5
1976	105	38	194	13	3.075	25.3
1981	89	31	156	6	2.455	25.5
1982	85	29	146	6	2.320	25.6
1983	79	26	135	6	2.170	25.7
1984	75	23	128	6	2.055	25.9
1985	68	19	117	5	1.880	26.1
1986	60	18	103	5	1.680	26.2
1987	60	16	105	6	1.700	26.4
1988	65	16	114	7	1.855	26.7
1989	58	16	103	7	1.680	26.8
1990	62	17	110	7	1.810	27.0
1991	58	17	104	8	1.720	27.2
1992	57	17	104	8	1.730	27.3
1993	57	17	105	8	1.760	27.4
1994	55	17	105	9	1.755	27.6
1995	55	17	105	9	1.755	27.7
1996	54	17	104	9	1.760	27.8
1997	53	15	105	9	1.770	27.9
1998	43	14	85	9	1.465	28.0
1999	45	13	90	9	1.555	28.1
2000	48	14	97	10	1.680	28.2
2001	41	13	80	9	1.400	28.2
2002	39	13	77	8	1.340	28.2
2003	36	11	70	8	1.235	
2004	34	10			1.180	

(出所) 「中華民国社会指標統計, 民国91年(2002年)」, 表6, 10頁。  
「中華民国台閩地区人口統計, 民国92(2003年)」, 表30, 602頁。  
「台閩地区育齡婦女生育率, 1951-2004」(内政部, 政司)

張明正(1996)は、1983年から1993年にかけての台湾の合計特殊出生率が2.16から低下した後、1.7から1.8前後を推移し、93年には1.76になったことを示し、年齢階層別の女性の出生率はこの間、30代前半・後半以外の他の全ての年齢階層で低下していることを示している。そして、その変化の過程で年齢階層別の女性の出生率の高い部分は、20代前半及び後半であったのが、相対的に20代後半に移っていったことを示している。また、張明正(1996)は、年齢階層別の有配偶者である女性の出生率が十代後半では上昇し、20代後半、30代前半においては若干上昇しているのに対して、20代前半では若干低下していることを示している。これらの事実は、20代後半の女性は、有配偶率が低下したことが、同年齢階層の出生率の低下をもたらしていることを示唆している。表3が示すように、産婦の平均出生年齢は、上昇しつつあり、1998年以降は、28歳を上回っている。

台湾の出生数は、表4が示すように1998年に30万人を下回り、2000年以降は低下傾向を示している。陳肇男(2003)によると、2001年の出生数は26万人で、今後継続して低下し、同年の死亡者数は13万人で、今後継続して増加し、2027年に出生数と死亡者数が同じにな

表4 台閩地区の人口概況、婚姻状況、出生嬰兒性別

	総人口	性別比例	平均家族数	粗結婚率	粗離婚率	有配偶者離婚率	出生数	出生嬰兒性別比例
	1000人	百人女子 当り男子数	人	(0/00)	(0/00)	(0/00)	1000人	百人女子 当り男子数
1966	13,049	105.9	5.6	7.5	0.4	-	-	-
1971	15,073	111.2	5.6	7.2	0.4	2.0	-	-
1976	16,580	109.8	5.2	9.3	0.5	2.7	423.4	106.8
1981	18,194	108.8	4.7	9.6	0.8	4.2	412.8	106.9
1982	18,516	108.5	4.6	8.7	0.9	4.6	404.0	107.0
1983	18,791	108.3	4.5	8.6	0.9	4.6	382.2	107.0
1984	19,069	108.1	4.5	8.1	1.0	4.9	369.7	107.3
1985	19,314	107.9	4.4	8.0	1.1	5.2	345.1	106.2
1986	19,509	107.7	4.3	7.5	1.2	5.5	308.2	107.5
1987	19,725	107.5	4.2	7.4	1.2	5.6	313.1	108.2
1988	19,954	107.3	4.1	7.9	1.3	6.0	341.1	108.1
1989	20,157	107.1	4.1	7.9	1.3	5.9	315.3	108.6
1990	20,401	106.9	4.0	7.1	1.4	6.3	335.6	110.3
1991	20,606	106.8	3.9	8.0	1.4	6.4	321.9	110.3
1992	20,803	106.6	3.9	8.3	1.4	6.5	321.6	110.0
1993	20,995	106.4	3.8	7.4	1.5	6.6	325.6	108.6
1994	21,178	106.2	3.8	8.1	1.5	6.9	322.9	109.0
1995	21,357	106.0	3.7	7.6	1.6	7.1	329.6	108.0
1996	21,525	105.8	3.6	7.8	1.7	7.6	325.5	108.6
1997	21,742	105.5	3.5	7.8	1.8	8.1	326.0	109.0
1998	21,929	105.2	3.4	6.4	2.0	9.0	271.5	108.8
1999	22,092	105.0	3.4	8.0	2.2	10.0	283.7	109.2
2000	22,277	104.7	3.3	8.3	2.4	10.7	305.3	109.7
2001	22,406	104.4	3.3	7.5	2.5	11.4	260.4	108.7
2002	22,501	104.1	3.3	7.7	2.7	12.3	247.5	109.8
2003	22,605	103.8	3.2	7.7	2.9	M12.8 F13.2	227.4	110.2

(出所) 「中華民國社会指標統計, 民國91年(2002年)」, 2, 3, 6, 7, 9頁.

「中華民國台閩地区人口統計, 民國92年(2003年)」, 30, 264, 782, 783, 967頁.

り, そのときの人口総数は2449万人で, それ以後は人口は減少する. 同様に, 薛承泰(2003)も, 2001年には出生者数が26万人で死亡者数が13万人で, 13万人の増加であるが, その後出生者数が減少し死亡者数が増加し, 2027年には台湾の人口成長は止まり, それ以降は減少すると指摘している.

台湾の平均家族数は, 表4が示すように, 1966年の5.6人から1976年に5.2人, 1990年に4.0人, 2003年に3.2人になった. この間, 粗結婚率は変動はしてきたものの大きな変化はない. しかし, 粗離婚率は, 1966年の0.4から1998年には2.0となり, 2003年には2.9になった. また, 有配偶者離婚率は, 1971年に2.0であったのが1999年には10を上回るようになり, 2002年には12.3となり, 上昇傾向は続いている. 2003年の男女の有配偶者離婚率は, それぞれ12.8, 13.2で, 女性のそれの方が高い. この離婚率の上昇は, 婚姻の満足度と密接な関係があるかもしれない. また, 年齢階層や教育水準によって婚姻の満足度が異なっている可能性がある. ただし, 呉明燁・伊慶春(2003)は, 回帰分析を用いて年齢世代や教育水準が婚姻の満足度に統計的に有意な影響を与えないことを示している.

Chen(2004)は, 台湾の合計特殊出生率は1980年の2.5人から, 1990年に1.8人, 2000年

に1.7人、2001年に1.4人にまで低下し、その結果として平均家族数が1980年の4.7人から、1990年に3.9人、2000年に3.3人、2001年に3.2人にまで減少したことを示した。さらに、Chen (2004) は、15歳以上既婚女性の理想の出産数が、1980年に3.3人、1990年に3人、2000年に2.7人と減少し、その実際の出産数が、1980年に3.6人、1990年に3.1人、2000年に2.8人と減少してきたことを紹介している。Chen (2004) は、既婚女性の第1子の平均出生年齢が、1980年に23.0歳、1990年に24.9歳、2000年に26.2歳と上昇したことを示した。Chen (2004) によると、既婚女性が出生した子供を、第1子、第2子、第3子及びそれ以上の3つに分類し、それぞれの割合を比較すると、1980年に第1子の割合が36.4%であったが、2000年に46.6%、2001年には49.8%にまで上昇したが、第3子及びそれ以上の割合は1980年に32.5%、2000年に16.7%、2001年に12.1%にまで減少した。第2子の割合は、1980年の31.1%から2000年の36.7%まで上昇したが、2001年には35.3%に若干減少している。このことは、第1子の割合の上昇、第3子の割合が減少し、第2子の割合も減少に転じたことで、1家族における子供数の減少傾向を示している。

Chen (2004) は、女性の初婚年齢や年齢階層別既婚率を用いて台湾における晩婚化の状況を紹介している。Chen (2004) によると、初婚年齢は、1980年に23.8歳、1990年に25.8歳、2000年に26.1歳、2001年に27.4歳と上昇している。また、各年齢階層の女性に占める既婚率は、例えば、20～24歳の女性の既婚率は1980年に39.9%であったが、1990年に25.5%、2000年には15.1%、2001年には13.9%にまで低下した。この傾向は、他の年齢階層についても言える。25～29歳の女性の既婚率は、1980年に78.9%であったが、2001年には47%、30～34歳のそれは1980年に90%、2001年に72%、35～39歳のそれは1980年に92.8%、2001年に79.1%である。

張明正 (1996) は、台湾における地域別と教育別の出生率の関係について述べている。地域別出生率については、台北の大都市が最も低く、市部が農村部(鎮)よりも低いことを示し、高学歴の方がより低いことを指摘している。前者については、都市よりも農村部で理想の子供数と希望する子供数が多い。後者については、より高学歴の女性の方が、理想の子供数と希望する子供数は共に少ない。

台湾の人口の特徴として、同年齢に占める男性の割合が高いことが指摘できる。表4が示すように、全体としての女性百人当りの男子数は、1971年に111.2で、それ以降は低下傾向を示し、2002年には104.1となった。しかしながら、出生嬰兒の女子百人当り男子数は、1980年代後半以降、108から110前後を推移してきた。このことは、台湾の夫婦が一般的に女子よりも男子の出産を好む傾向があることを示している。Lee and Sun (1995) は、1990年の22～29歳の既婚女性は、平均1.35人の男の子と1.08人の女の子を望ましいとし、30～39歳の既婚女性は、平均1.49人の男の子と1.17人の女の子を望ましいとしていることを紹介している。このことにより、結婚できない男性が増加することが考えられる。ここで、台湾の女性の結婚の特徴として、最近年の結婚した女性に占める外国人(特に、ベトナム人)の割合が高くなり、10%を超える高水準となってきた。

Chang (2004) は、2002年に台湾で報告された結婚の11.65%は外国人との結婚であり、

外国人の嫁の29.98%は19歳未満であり、20歳未満の妊娠した女性の17.67%が外国人の嫁であることを報告している。ただし、Chang (2004) は、台湾における外国人の嫁が抱える以下のような問題点を指摘している；1) 若い母親は体力的にも精神的にも子育てに十分ではない、2) 外国に移住することによるカルチャー・ショックがある、3) 言葉の問題が彼らをして孤立させる、4) 外国人で嫁となる人々は社会経済的に低地位の家族の男性などと結婚するかもしれない、5) 家庭内暴力や虐待。薛承泰 (2003) も、この外国籍の女性との結婚が上述のような様々な問題を生じさせており、それらの問題に対する政策の必要性を指摘している。

### Ⅲ 台湾における少子化をもたらした要因について

台湾の少子化に影響を与えていると考えられる様々な要因が考えられる。例えば、その要因として、所得水準の上昇、女性の労働市場参加率、女性の高学歴化などが挙げられる。文 (2002) は、台湾における長期の出生率の低下は、所得水準の上昇と極めて強い相関関係があることを示している。表5が示すように、台湾の1人当たり国民総収入は、1966年に237ドル、1976年に1132ドル、1986年に3993ドル、1990年に8111ドル、そして1992年に1万ドルを超え、アジア通貨危機の影響のあった1998年を除き、1996年以降は、13000ドル前後以上の水準を推移している。このような水準の中で、1990年代の末以降急速に台湾の少子化が進展している。

15歳以上の女性の労働力参加率は、1966年の32.6%から1981年には38.8%にまで上昇し、1983年に42.1%となり、1986年以降は44%から47%の間を推移し、大きくは変化していないが、90年代末から徐々に上昇傾向を示し、2003年には46.9%になった。簡文吟 (2004) は、女性の就業形態で結婚や出産で一旦労働市場から退出してから子育て後に再度労働市場に参加する割合の上昇が93年から2000年にかけて顕著であることを指摘している。また、李大正・楊静利 (2004) は、このように一度労働市場から退出し、再度労働市場に戻ってくる行動を採る女性について、結婚や出産のために労働市場から退出する時期を遅らせ、再度労働市場に戻ってくる時期を早める傾向があることを示した。ただし、李誠 (2004) が指摘しているように、台湾の女性、特に高学歴の女性の労働力参加率は、OECD 諸国と比べて低い。他方、表5が示すように、15歳以上の男性の労働力参加率は、一貫して低下傾向を示し、90年に74.0%であったが、2000年に69.4%、2003年には67.5%にまで低下した。年齢階層18~21歳の男女の高等教育就学率は、一貫して上昇してきたが、常に男性の高等教育就学率が女性のそれを上回ってきた。しかしながら、1994年に初めて、女性の高等教育就学率が男性のそれを上回るようになった。それだけでなく、女性の高等教育就学率は、76年に11.9%、81年に16.6%、86年に23.6%、91年に37.7%、96年に49.8%、2000年に71.3%、2001年に79.9%、2002年に86.3%と90年代後半以降は急激な上昇を示している。

台湾の人口成長率が着実に低下し、その人口成長率の抑制は世界でも成功したケースと



表5 1人当りGNP, 男女別労働力参加率, 高等教育就学率, 保育園数

	1人当り GNP	労働力参加率 (15歳以上人口)		高等教育就学率 (18-21歳)		保育園	
		男	女	男	女	保育園数	保育園児数
	US\$	%	%	%	%	所	人
1966	237	81.5	32.6	-	-	376	41,532
1971	443	78.4	35.4	-	-	1,163	68,131
1976	1,132	77.1	37.6	19.3	11.9	1,923	117,066
1981	2,669	76.8	38.8	20.8	16.6	3,219	192,370
1982	2,653	76.5	39.3	21.5	17.6	3,406	195,026
1983	2,823	76.4	42.1	22.6	19.1	3,705	218,780
1984	3,167	76.1	43.3	23.5	20.1	3,945	225,739
1985	3,297	75.5	43.5	24.9	21.3	4,044	230,519
1986	3,993	75.2	45.5	26.7	23.6	4,159	233,810
1987	5,298	75.2	46.5	27.5	24.8	4,276	251,502
1988	6,379	74.8	45.6	29.4	27.0	4,247	247,944
1989	7,626	74.8	45.4	31.3	29.8	3,864	233,562
1990	8,111	74.0	44.5	34.4	33.9	3,745	238,660
1991	8,982	73.8	44.4	38.1	37.7	3,913	246,357
1992	10,502	73.8	44.8	42.1	41.8	3,742	231,858
1993	10,964	72.7	44.9	45.1	45.0	3,664	229,781
1994	11,806	72.4	45.4	44.9	45.8	3,650	233,780
1995	12,686	72.0	45.3	45.1	47.8	3,288	223,353
1996	13,260	71.1	45.8	45.7	49.8	2,222	234,967
1997	13,592	71.1	45.6	48.1	54.2	2,304	246,418
1998	12,360	70.6	45.6	52.6	59.8	2,449	248,522
1999	13,235	69.9	46.0	57.8	64.4	2,715	259,161
2000	14,188	69.4	46.0	65.7	71.3	2,345	309,716
2001	12,876	68.5	46.1	74.5	79.9	3,600	318,918
2002	12,900	68.2	46.6	80.7	86.3	3,897	327,125
2003	13,157	67.5	46.9				

(出所) 「中華民国社会指標統計, 民国91年(2002年)」, 12, 30, 58, 157頁。  
 「中華民国・台湾地区人力運用調査報告, 民国92年(2003年)」, 4頁。  
 "Taiwan Statistical Data Book, 2004", p.48.

して評価されてきた。台湾の合計特殊出生率は、1966年の4.815から1986年には1.680にまで低下した。その後、合計特殊出生率は、1990年から1997年にかけては1.720から1.810の範囲で推移し、その後上昇・低下を示し2001年には1.400、2004年には1.180にまで低下した。このような変化をもたらした要因の重要な一つとして、女性の初婚年齢の上昇が考えられる。台湾における初婚年齢は、1980年に23.8歳、90年に25.8歳、1998年に26.0歳、2000年に26.1歳、そして2003年に27.2歳になったが、2004年には26.9歳と低下している。2004年の女性の初婚年齢の低下は、中国大陸・香港・マカオからの平均年齢の比較的高い新婦が大幅に減少したことが原因であると指摘されている<sup>2)</sup>。女性の結婚している年齢階層別割合は、80年には20～24歳(39.9%)、25～29歳(78.9%)、30～34歳(90.0%)、35～39歳(92.8%)であったが、2001年には20～24歳(13.9%)、25～29歳(47.0%)、30～34歳(72.0%)、35～39歳(79.1%)となった。初婚年齢と合計特殊出生率との関係を示す資料として、女性が第1子を産んだ年齢が、80年に23.0歳、90年に24.9歳、そして2000年に

2) 「内政統計通報, 民国90年(2005年)第20週」, 1頁を参照。

26.2歳に上昇している。また、このことと関連して、それぞれの年の出生全体に占める第1子の割合が80年に36.4%、90年に43.0%、2000年に46.6%、2001年に49.8%と上昇し、第3子以上の割合が逆に80年に32.5%、90年に21.0%、2000年に16.7%、2001年に12.1%と急速に低下してきた。これらの事実は、少子化と初婚年齢の変化が密接に関係していることを示唆している。

この初婚年齢の変化と関係していると考えられる要因として、女性の高等教育進学率の上昇が指摘できる。上述のように、表5は18～21歳の男女の高等教育就学率が1993年にはそれぞれ45.1%と45.0%にまで上昇し、男女のその比率はほぼ同じとなり、その後男女のその比率は急上昇し、特に女性のその比率は、1996年に49.8%となり、2002年には86.3%にまで急激に上昇したことを示した。この女性の高等教育への進学率の急上昇が、出生率の急激な低下に繋がっている可能性が高いと考えられる。

一般的に、女性の高学歴化が進展するにしたがって、女性の平均初婚年齢が上昇すると考えられる。『中華民国89年台湾地区婦女婚育與就業調査報告』から得られた表6は、1979年から2000年までの15歳以上既婚女性の平均初婚年齢が上昇してきたことを示している。表6は、15歳以上既婚女性の教育水準別平均初婚年齢も示している。高校卒と専門学校卒との間の関係はほぼ同じであるが、教育水準が高くなるにしたがって、平均初婚年齢は高くなっている。また、多少の変動はあるが、不識字及び自修を除き、年を経るにしたがって平均初婚年齢は高くなってきている。特に、短大・大学卒の平均初婚年齢が高くなってきているのが明らかである。表6は、1979年から2000年にかけての現在の年齢階層別の15歳以上既婚女性の平均初婚年齢も示している。15歳以上既婚女性の平均初婚年齢のうち、25歳以上に関しては、ほぼ着実に高くなりつつあることを示している。そして、30～34歳階層と55～59歳階層の既婚女性の平均初婚年齢を比較すると、1979年のそれらが21.62歳と21.31歳であったのが、2000年には24.23歳と22.03歳でその格差が大きく拡大してきている。このことは、近年の既婚女性の高学歴化の進展の影響を受け、それら年齢階層の平均初婚年齢の差が拡大してきたことを示している、と考えられる。

それでは、教育水準や年齢階層が出生率にどのように影響を与えるのであろうか？表7は、1979年から2000年にかけての台湾の15歳以上既婚女性の平均理想子供数を示している。明らかに、年齢階層が高い方が、平均理想子供数は高く、全ての年齢階層の既婚女性の平均理想子供数は低下してきた。次に、教育水準別の既婚女性の平均理想子供数についても、短大卒以上の方が高卒よりも高く、それぞれ平均理想子供数は低下してきた。しかし、ここで注意すべきことは、高学歴だからと言って、平均理想子供数は減少するのではなく、逆に高い場合の可能性も存在する、ということである<sup>3)</sup>。

そこで、実際の教育水準別・年齢階層別の出産子供数の状況を示す。表8は、1979年から2000年にかけての台湾地区の15歳以上既婚女性の教育水準別・年齢階層別の平均出産子供数を示している。教育水準別の平均出産子供数は、明らかに教育水準が高くなればなる

3) 張明正 (1996), p.270を参照。

表6 台湾地区15歳以上既婚女性の平均初婚年齢（単位：歳）

	平均	教育水準						
		不識字 及び自修	小学校卒	中学卒	高校卒	専門学校 卒	短大卒	大学以上 卒
1979	21.20	20.60	20.90	21.41	22.64	22.81	24.01	24.71
1980	21.23	20.61	21.05	21.47	22.68	22.98	24.04	25.01
1981	21.18	20.44	20.94	21.49	22.91	23.06	24.05	25.23
1982	21.23	20.38	21.02	21.55	22.77	22.96	24.26	25.09
1983	21.24	20.33	21.02	21.37	22.90	23.03	24.43	25.14
1984	21.34	20.48	20.98	21.41	23.19	23.03	24.73	25.20
1985	21.31	20.41	20.98	21.34	23.15	22.98	24.61	25.52
1986	21.31	20.35	20.94	21.36	23.03	22.96	24.35	25.47
1987	21.52	20.46	21.07	21.48	23.24	23.22	24.57	25.57
1988	21.65	20.56	21.19	21.59	23.16	23.24	24.51	25.76
1990	21.88	20.74	21.25	21.63	23.28	23.34	24.98	25.92
1993	22.03	20.53	21.16	21.84	23.58	23.51	25.11	26.03
2000	22.71	20.61	21.51	22.27	23.77	23.74	25.61	26.83
	現在の年齢							
	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1979	19.91	21.53	21.62	21.64	21.34	21.28	21.35	21.31
1980	19.88	21.81	21.92	21.81	21.55	21.35	21.09	21.28
1981	19.89	21.85	21.86	21.77	21.62	21.16	20.99	21.01
1982	19.95	21.84	22.01	21.81	21.65	21.26	20.88	21.07
1983	20.14	21.92	22.11	21.75	21.55	21.16	20.96	21.07
1984	20.01	21.91	22.22	21.85	21.60	21.26	21.15	20.98
1985	19.89	21.81	22.16	21.82	21.61	21.38	21.19	21.00
1986	19.97	21.75	22.17	21.91	21.51	21.44	21.23	20.85
1987	20.07	21.89	22.46	22.20	21.59	21.56	21.48	20.99
1988	20.08	21.97	22.43	22.22	21.92	21.83	21.61	21.25
1990	20.22	22.21	22.54	22.59	22.09	21.78	21.95	21.54
1993	20.34	22.72	23.08	22.93	22.33	21.82	21.76	21.48
2000	19.95	22.90	24.23	23.87	23.35	22.95	22.47	22.03

(出所) 「中華民國89年台湾地區婦女婚育與就業調查報告」(2001年), 2 - 3頁.

表7 台湾地区15歳以上既婚女性の平均理想子供数（単位：人）

	平均	教育水準			現在の年齢			
		中卒以下	高卒	短大卒 以上	15-24歳	25-49歳	50-64歳	65歳以上
1979	3.46	2.01	1.50	2.50	2.80	3.26	3.99	4.38
1980	3.32	1.94	1.42	2.43	2.61	3.12	3.92	4.21
1981	3.31	1.93	1.42	2.44	2.60	3.08	3.90	4.23
1982	3.28	1.93	1.42	2.33	2.53	3.04	3.89	4.27
1983	3.05	1.83	1.35	2.21	2.39	2.86	3.56	3.83
1984	3.06	1.84	1.34	2.21	2.40	2.83	3.62	3.90
1985	3.01	1.80	1.30	2.18	2.35	2.78	3.52	3.90
1986	2.96	1.77	1.28	2.16	2.30	2.71	3.48	3.86
1987	2.94	1.76	1.27	2.18	2.30	2.67	3.47	3.85
1988	2.94	1.77	1.27	2.24	2.27	2.66	3.44	3.87
1990	2.96	1.81	1.28	2.24	2.26	2.66	3.53	3.92
1993	2.93	1.79	1.32	2.25	2.25	2.61	3.44	3.88
2000	2.73	1.75	1.30	2.31	2.20	2.50	3.18	3.87

(出所) 「中華民國89年台湾地區婦女婚育與就業調查報告」(2001年), 4 - 5頁.

表8 台湾地区15歳以上既婚女性の平均出産子供数（単位：人）

	平均	教育水準							
		不識字及び自修	小学校卒	中学卒	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学以上卒	
1979	3.66	4.90	3.35	2.54	2.66	1.65	1.92	1.85	
1980	3.57	4.83	3.36	2.44	2.38	1.60	1.92	1.66	
1981	3.55	4.86	3.38	2.44	2.24	1.72	1.95	1.78	
1982	3.53	4.88	3.40	2.41	2.31	1.75	1.87	1.73	
1983	3.48	4.92	3.36	2.38	2.27	1.73	1.70	1.77	
1984	3.46	4.90	3.44	2.38	2.20	1.73	1.85	1.70	
1985	3.43	4.88	3.44	2.30	2.13	1.82	1.91	1.61	
1986	3.42	4.94	3.47	2.28	2.18	1.88	1.83	1.63	
1987	3.34	4.85	3.44	2.32	2.24	1.82	1.91	1.67	
1988	3.27	4.79	3.43	2.31	2.20	1.85	1.96	1.76	
1990	3.12	4.70	3.40	2.37	2.16	1.87	1.75	1.73	
1993	2.98	4.54	3.37	2.41	2.02	1.92	1.76	1.59	
2000	2.80	4.56	3.35	2.49	2.15	2.01	1.81	1.67	
		現在の年齢							
		20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳
1979	1.38	2.23	3.13	3.64	4.10	4.56	4.92	5.23	
1980	1.34	2.14	2.91	3.45	3.98	4.46	4.91	5.11	
1981	1.33	2.09	2.88	3.44	3.89	4.37	4.88	5.21	
1982	1.33	2.12	2.78	3.33	3.80	4.37	4.95	5.19	
1983	1.25	2.04	2.74	3.24	3.74	4.24	4.76	5.29	
1984	1.28	1.97	2.69	3.18	3.63	4.15	4.72	5.20	
1985	1.26	1.95	2.70	3.09	3.58	4.00	4.61	5.02	
1986	1.22	1.91	2.65	3.01	3.50	3.90	4.46	5.11	
1987	1.19	1.83	2.46	2.92	3.39	3.76	4.33	4.87	
1988	1.17	1.77	2.43	2.86	3.21	3.66	4.17	4.69	
1990	1.14	1.68	2.32	2.69	2.99	3.39	3.91	4.36	
1993	1.07	1.57	2.14	2.54	2.78	3.20	3.51	3.92	
2000	1.09	1.47	1.93	2.22	2.43	2.66	2.96	3.44	

（出所）「中華民国89年台湾地区婦女婚育與就業調査報告」（2001年），6－7頁。

表9 台湾地区21－49歳既婚出産女性の第1子出産の平均年齢（単位：歳）

教育水準	初婚年齢							
	21-22歳	23-24歳	25-26歳	27-28歳	29-30歳	31-32歳	33-34歳	35歳以上
平均	22.69	24.67	26.76	28.77	30.93	33.08	34.93	38.16
中卒以下	22.61	24.52	26.63	28.56	30.89	33.13	35.07	38.51
高卒	22.75	24.55	26.55	28.92	30.99	33.24	35.93	37.57
専門学校	22.77	24.68	26.67	28.74	30.90	32.73	34.85	38.08
短大卒	22.98	25.12	26.87	28.82	30.62	32.69	35.32	37.43
大卒以上	23.14	25.27	27.41	28.94	31.43	33.66	34.10	38.91

（出所）「中華民国89年台湾地区婦女婚育與就業調査報告」（2001年），80－81頁。

ほど少なくなっている。また、各教育水準において、年とともに平均子供数は少なくなってきた。例えば、2000年の小学校卒の平均子供数が3.35人であるのに対して、大学卒以上のそれは約2分の1の1.67人である。次に、年齢階層別の平均出産子供数を調べると、いずれの年であっても、年齢階層が高いほど平均出産子供数は多くなる。また、いずれの年齢階層であっても、年を経るにしたがって平均出産子供数は減少しつつある。これらの

事実は、女性の高学歴化が少子化に関連しているという議論と矛盾していない。

次に、教育水準別・初婚年齢別の第1子の出産年齢について調べる。表9は、台湾地区の21～49歳既婚女性の第1子出産の平均年齢を示している。表9から、各年齢の教育水準別の第1子出産の平均年齢は大きくは異なることがわかる。当然のことであるが、表9から、初婚年齢が第1子出産の平均年齢に密接な関係があることが明らかである。このように、初婚年齢が少子化の鍵を握っていると言える。

行政院衛生署国民健康局（2004）による「国人对婚姻與生育態度電話訪問調査結果」によると、以下のような内容を報告している。20～39歳未婚で結婚を望んでいる女性の割合は51.2%で、結婚を望んでいない割合は24.9%であり、男性のその割合10.7%と比較して明らかに高い。次に、年齢階層別に調べると、未婚の25～29歳の年齢階層が結婚しようとしている者が最も多く73%であるが、30歳以後は明らかに結婚を望む者の割合が低下し、30～34歳の場合53%、35～39歳の場合39%である。逆に、結婚を望んでいない者の割合は、25～29歳では12%であるが、30歳を超えるとその割合は21%に上昇する。20～39歳の女性で結婚を望まない主な理由は、独身生活の享受か独身主義（26.7%）、経済条件がよくない（16.2%）、面倒なことを懸念する（14.6%）となっている。男性の場合、経済条件がよくない（39.1%）が突出しているのと比較して明らかに異なる。出生に関しては、既婚年齢階層25～29歳で子供が一人いる場合、約半数は二人目を産もうとは思っていない。子供が一人いて二人目を産もうとは思っていない人たちのその主な理由は高い養育費である。一方、理想の子供数が二人以上の者の割合は、85.8%で高い。これらのアンケート調査結果は、既婚者の理想の子供数は決して少なくはないが、高い子供の養育費が二人目を産もうという意欲の障害になっていることを示唆している。

Tsay（2003）は、1997年から2001年にかけて出生率が急速に低下していることについて、その主要な要因として、1998年の寅年は結婚や出産が不幸であるという人々の考え方によっていると指摘している。このことは、継続的に低下してきた合計特殊出生率が1997年から1998年にかけて大きく低下し、その後1999年、2000年にかけて若干であるが上昇していることを説明している。しかしながら、合計特殊出生率は、そのような特殊な事情による一時的上昇を除いて、2000年から2001年にかけて再度低下し、この低下傾向は変わっていない。余清祥、藍銘偉（2003）は、台湾における出生率を分析する場合に、この寅年の出生率に対する影響を考慮に入れることの重要性を指摘している。

#### IV 台湾における地域別出生率の違いをもたらしている要因について<sup>4)</sup>

台湾の90年代の地域別人口増加率を示している表10によると、一般的に人口増加率が高い地域は、台中市、新竹市、桃園県、新竹県である。そして、一部地域を除き、各地域の人口増加率が低下してきた。また、台湾の90年代の地域別人口社会増加率を示している表

4) 台湾における地域別出生率の違いについては、張明正教授との聴き取り調査で、貴重な示唆を受けた。

表10 1990年代における台湾の地域別人口増加率  
(単位：0/00)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	12.21	8.44	9.90	5.60
台北市	6.28	-7.81	-2.60	-4.80
高雄市	9.09	6.91	1.80	2.60
台湾省	13.48	11.10	12.40	7.30
台北県	26.20	13.77	19.40	11.90
宜蘭県	5.60	1.47	3.20	1.30
桃園県	26.37	27.07	28.00	17.50
新竹県	10.08	18.42	16.40	15.00
苗栗県	3.06	3.47	0.40	1.70
台中県	22.17	17.96	14.30	5.30
彰化県	6.55	5.58	4.10	2.60
南投県	4.14	0.78	1.90	0.50
雲林県	-4.70	0.27	-0.70	0.30
嘉義県	0.50	2.52	3.50	1.90
台南県	11.34	11.65	6.70	-0.30
高雄県	12.57	12.10	15.80	1.80
屏東県	4.19	3.01	1.00	2.00
台東県	-4.70	-1.35	-3.30	-2.90
花蓮県	4.97	2.05	-1.60	-1.40
澎湖県	-4.05	-18.44	12.00	31.00
基隆市	7.53	11.66	13.80	6.50
新竹市	16.38	6.25	16.90	13.20
台中市	20.12	24.70	29.20	18.50
嘉義市	5.59	3.93	-0.10	6.80
台南市	11.20	5.91	9.60	8.40

(出所) 「中華民国社会指標」(各年版)

表11 1990年代における台湾の地域別人口社会増加率  
(単位：%)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	0.29	-1.50	0.30	-0.39
台北市	-5.85	-16.52	-11.40	-9.97
高雄市	-2.41	-2.23	-6.60	-2.30
台湾省	1.82	0.88	2.60	1.17
台北県	12.18	2.54	9.20	5.10
宜蘭県	-5.29	-8.54	-6.20	-3.68
桃園県	12.93	14.45	15.60	8.86
新竹県	-3.88	5.80	4.10	6.05
苗栗県	-8.54	-6.53	-8.80	-4.12
台中県	9.01	6.18	2.80	-2.33
彰化県	-5.78	-4.64	-5.70	-4.01
南投県	-6.62	-8.69	-6.90	-4.60
雲林県	-14.48	-8.83	-9.50	-4.77
嘉義県	-9.87	-6.82	-5.30	-3.45
台南県	1.33	3.62	-1.00	-4.44
高雄県	1.61	2.57	6.40	-3.23
屏東県	-5.29	-5.68	-7.10	-2.03
台東県	-11.00	-8.07	-9.80	-6.08
花蓮県	-3.37	-4.89	-8.10	-4.19
澎湖県	-11.15	-24.33	5.80	26.81
基隆市	-2.47	2.22	5.50	2.34
新竹市	4.70	-4.55	6.10	5.35
台中市	8.36	12.84	17.10	10.73
嘉義市	-3.48	-4.16	-8.80	2.23
台南市	0.65	-2.65	1.70	3.77

(出所) 「中華民国社会指標」(各年版)

11によると、人口の社会増加率が高い地域は、台中市、新竹市、桃園県、新竹県で、地域別人口増加率の高い地域と一致している。

台湾の地域別人口に関して、90年代の地域別粗出生率を示している表12によると、新竹県の粗出生率が台湾の県の中で最も高く、新竹県の中心にある新竹市の粗出生率も台湾の都市の中で最も高い。次に、各地域の粗出生率は、低下してきた。90年代における台湾の地域別15歳人口に占める有配偶者の割合を示す表13によると、新竹県と新竹市の有配偶者の割合は高い。そして、一般的に、各地域の有配偶者の割合は低下してきた。このような地域別粗出生率の差は、各地の人口、特に女性の年齢構成が大きく影響していることが考えられる。表14は、台湾地区の地域別女子年齢構造を示している。台湾地区の中で、合計特殊出生率の高い地域として、新竹県、桃園県、新竹市が挙げられる。表14から、台湾省の各年齢階層の全体に占める割合と各県・市のその割合を比較すると、台湾省と新竹県、桃園県、新竹市の間で多少の差はあるが、際立った差は見られない。例えば、台湾省の30～34歳の女性全体に占める割合は、8.2%であるが、新竹県、桃園県、新竹市のそれらはそれぞれ8.6%、9.1%、9.2%であり台湾省のそれより高いが際立って高いとは言えない。25～29歳のそれは、台湾省が8.3%、新竹県、桃園県、新竹市のそれらはそれぞれ8.3%、8.4%、8.1%でほとんど差はない。このことから、女性の年齢構成が、地域ごとの粗出生率の違いに影響を与えているとは言えない。ただし、新竹県、新竹市の女子の年齢構成が

表12 1990年代における台湾の地域別粗出生率  
(単位：0/00)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	16.55	15.50	15.10	11.65
台北市	14.61	13.15	13.50	10.23
高雄市	14.86	13.62	13.10	9.94
台湾省	17.03	16.02	15.50	12.00
台北県	17.29	15.30	14.20	10.90
宜蘭県	17.33	16.70	16.00	11.79
桃園県	17.82	17.23	16.90	13.25
新竹県	19.65	18.92	18.50	15.35
苗栗県	18.57	16.66	15.90	12.74
台中県	17.70	16.72	16.50	12.65
彰化県	17.74	16.29	16.00	12.94
南投県	17.29	16.52	16.00	12.46
雲林県	16.82	16.81	16.50	13.16
嘉義県	17.74	16.82	16.60	13.51
台南県	16.29	15.02	14.70	11.15
高雄県	16.39	15.65	15.20	11.51
屏東県	16.22	16.04	15.40	11.62
台東県	15.16	16.52	15.90	12.69
花蓮県	16.35	16.25	15.40	11.85
澎湖県	13.91	13.97	14.30	12.03
基隆市	15.88	15.33	14.00	10.30
新竹市	17.24	16.28	16.00	13.12
台中市	16.86	15.78	15.90	11.75
嘉義市	14.38	14.17	14.00	10.24
台南市	15.23	13.76	13.00	9.95

(出所)「中華民国社会指標」(各年版)

表13 1990年代における台湾の地域別15歳人口  
に占める有配偶者の割合 (単位：%)

	1990	1995	1997	2001
台湾地区	59.15	57.86	57.30	56.10
台北市	57.93	55.75	55.70	54.90
高雄市	58.29	55.75	54.90	53.50
台湾省	59.43	58.37	57.80	56.50
台北県	59.63	57.05	56.20	54.70
宜蘭県	57.61	58.40	58.00	57.00
桃園県	59.42	58.95	58.60	57.60
新竹県	60.02	60.92	60.70	60.30
苗栗県	59.62	59.99	59.50	58.50
台中県	60.82	59.10	58.40	57.00
彰化県	61.29	59.82	59.10	58.10
南投県	61.73	59.84	59.20	57.70
雲林県	60.29	60.51	60.30	59.40
嘉義県	60.18	60.79	60.50	59.70
台南県	61.21	60.27	59.70	58.00
高雄県	59.01	57.96	57.40	56.40
屏東県	58.60	58.53	57.70	56.40
台東県	51.53	52.91	52.80	51.50
花蓮県	53.66	53.44	53.00	51.50
澎湖県	53.87	55.89	56.50	56.60
基隆市	55.65	55.43	55.10	53.80
新竹市	59.35	58.47	58.10	57.50
台中市	59.35	57.72	57.30	55.90
嘉義市	57.63	56.61	56.00	55.30
台南市	59.04	56.42	55.30	53.80

(出所)「中華民国社会指標」(各年版)

表14 台湾地区の地域別女子年齢構造 (2002年)

	合計	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
台湾地区	100	7.4	8.9	8.3	8.3	8.5	8.5	7.7
台北市	100	6.5	7.5	7.5	8.5	9.0	9.3	8.9
高雄市	100	7.2	8.9	8.7	8.7	8.7	8.9	8.5
台湾省	100	7.5	9.1	8.3	8.2	8.5	8.3	7.4
台北県	100	7.6	9.2	8.5	8.6	9.3	9.4	8.4
宜蘭県	100	7.5	9.0	8.2	7.7	7.7	7.8	7.0
桃園県	100	7.7	8.8	8.4	9.1	9.3	8.6	7.3
新竹県	100	7.2	8.4	8.3	8.6	8.3	7.4	6.2
苗栗県	100	7.8	9.1	7.8	7.3	7.4	7.4	6.6
台中県	100	8.3	9.7	8.5	8.0	8.4	8.2	7.3
彰化県	100	8.2	9.8	8.5	7.3	7.4	7.5	6.7
南投県	100	7.6	9.0	7.8	7.3	7.6	7.7	6.9
雲林県	100	7.2	9.4	8.5	6.9	6.7	6.6	6.2
嘉義県	100	7.0	8.9	8.2	7.2	7.0	7.1	6.3
台南県	100	7.3	8.9	8.1	7.6	8.1	8.2	7.2
高雄県	100	7.2	9.3	8.9	8.2	8.1	8.3	7.9
屏東県	100	7.2	9.2	8.2	7.6	7.7	7.8	7.4
台東県	100	7.3	9.1	8.2	7.5	7.4	7.4	7.0
花蓮県	100	7.3	9.0	8.3	7.6	7.5	8.0	7.4
澎湖県	100	6.9	8.8	8.5	7.4	7.0	7.2	6.4
基隆市	100	6.8	8.4	8.2	8.4	8.8	8.8	8.0
新竹市	100	7.0	8.1	8.1	9.2	8.9	8.4	7.3
台中市	100	7.1	8.0	8.0	9.8	10.2	9.2	7.6
嘉義市	100	7.3	8.5	7.9	8.2	8.6	8.2	7.3
台南市	100	7.6	8.8	8.2	8.4	9.0	9.1	7.9

(出所)「中華民国台閩地区人口統計, 民国91年(2002年)」, 58-105頁を用いて, 筆者が計算.

39歳以下の割合が若干高いようである。

次に、地域の出生率に影響を与えている要因として、女性の教育水準構造が考えられる。女性に占める教育水準で低い水準の割合が高いほど、粗出生率が高いのではないかと考えられる。特に、出産と関係が密接である20～24歳、25～29歳、30～35歳の女性の教育水準構造を調べる必要がある。「中華民国台閩地区人口統計、民国91年（2002年）」によると、台湾地区の15歳以上女子の教育水準で、高卒以下の割合は75.89%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ78.58%と77.36%であり、確かにこれら2県の高卒以下の割合は台湾地区全体と比べて明らかに低いと言える<sup>5)</sup>。そこで、粗出生率に密接な関係があると考えられる20～34歳層の教育水準について調べる。台湾地区の20～24歳の女子の教育水準で、高卒以下の割合は45.11%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ50.30%と46.61%である。台湾地区の25～29歳女子の教育水準で、高卒以下の割合は50.88%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ52.06%と55.76%である。さらに、台湾地区の30～35歳女子の教育水準で、高卒以下の割合は65.11%であるが、新竹県と桃園県のその割合はそれぞれ64.10%と68.11%である。新竹県の場合、20～24歳女子の高卒以下の割合は明らかに台湾地区全体よりも高い、そして25～29歳女子の高卒以下の割合については、台湾地区のそれよりも高いが若干高い程度である。逆に、30～34歳女子の高卒以下の割合は、台湾地区が65.11%、新竹県が64.10%で、新竹県の方が高卒以下の割合は低い。したがって、これらの事実から、新竹県の粗出生率が他の地域よりも高い理由は、まだ明確ではない。

## V 台湾における少子化対策について<sup>6)</sup>

台湾における急速な少子化をもたらしている状況に対して、台湾では様々な少子化対策が考えられつつあり、検討されてきた。本稿では、これらの検討されている対策を以下に紹介する。

行政院経済建設委員会人力規劃処（1999）によると、1999年時点において、将来の台湾における人口の高齢化の対策として人口政策面において、「二人っ子がちょうどよい」という政策を維持し、適齢結婚・適齢出産を大衆に啓蒙し、同時に不妊夫婦に対しては治療サービスを提供し、合計特殊出生率を目前の1.8人から2.0人にまで適度に上昇させるとしている。この時点で、2038年に台湾の人口がピークを向かえ、それ以後減少すると指摘している。1997年以前の約10年間は、合計特殊出生率は1.8人前後であったが、1998年に寅年の影響を受けて1.5人にまで下落したことを指摘している。ここでは、子女の教育費と住宅の賃貸料の高騰が出産希望に影響を与え、高人口密度による汚染などの影響も女性が出産を望むことに影響を及ぼしている可能性があることを指摘している。政策に関しては、出生面の政策として、大衆に対する適齢結婚・適齢出産の啓蒙、「二人っ子がちょうどよ

5) 「中華民国台閩地区人口統計、民国91年（2002年）」, pp.150-151, 158-159, 160-161を参照。

6) 台湾における少子化対策については、陳肇男博士、張明正教授との聴き取り調査から得た教示が多い。



い」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしていた。

行政院経済建設委員会人力規劃処（2002）は、台湾の将来人口の中位推計結果の政策的含意として、大衆に対する適齢結婚・適齢出産の啓蒙を継続し、家庭養育費負担の軽減推進以外に、その他の政策として、暖かい家庭の提唱と男女の家事の共同分担の奨励が家庭を進展させる措置として考えられる、と指摘している。そして、出生率を上昇させるための措置として、産休以外で「男女雇用機会均等法」、出産の付き添いのための休暇、育児無給在職や育児手当、公私による保育園の設置、政府の経費の部分的補助など、を示している。

Chang（2004）は、台湾の出生率が1984年に合計特殊出生率が2を下回り、この出生率の低下傾向が続くといずれ近い将来に人口成長率がゼロになり、人口が減少し始める状況から、1992年に発表された人口政策がそれ以前の政策と比較して変化したことを指摘している<sup>7)</sup>。Chang（2004）によると、この新しい人口政策は、若年人口の減少、高齢者の増加が、労働力不足や高扶養率につながるために、将来の人口政策は人口のほどよい成長を推進するものであり、二人っ子家族の指針を維持するものとし、人口規模を維持するべく結婚率と既婚女性の出生率を高めるべきであると主張している。張明正（1996）は、この新しい人口政策が発表される以前において、「新家庭計画」を実行し、青年男女の適齢年齢の結婚・育児を奨励し、有配偶者比率と有配偶者である女性の出生率を高め、21世紀の合計特殊出生率を約2.1までにするとしていたと指摘している。

陳肇男（2003）は、台湾の少子化の主な原因を、女性の低い有配偶者率にあると考え、主な対策として、結婚率の上昇と出生率の上昇の2種類を提案している。結婚率の低下に関して、以下の4つが主な要因の可能性があるとしている；1）女性の教育年数が高くなることによって結婚年齢が高くなる、2）女性の教育水準が高くなることによって経済的な独立性が得られ結婚しなければならない経済的圧力がなくなる、3）友達を作る機会が減り、仲人も流行らなくなり、ぐずぐずしているうちに結婚の機会を失う、4）社会、家族、同世代の者からの圧力が十分でなく独身貴族が時代の風潮になって、一部の女性は結婚しようとしなない。このような状況に対して、陳肇男は、以下のような政策を提案している；1）各県市政府部門・公益法人および企業は絶えず未婚者の集まり開催し、適齢の男女の社交の場を設ける、2）安全な結婚の仲介を行う公益団体を支援し、適齢な婚姻の仲介の機会を増やす、3）「暖かい家庭」、「子女のある人生は充実している」、「子女がいると老後の支えが出来る」などの人口教育宣伝の短編映画を作製し、大衆に放送する。

陳肇男（2003）は、出生率の低下の主な原因として、以下のようなものをあげている；1）人口構造の変動、第2次大戦後のベビーブーム世代の高出生率の時期は過ぎ、晩年に入っている、2）養育費が高すぎ、家庭の養育費の負担が重く、若者が養育を望まない、3）教育を受ける期間が長くなり、女性の有効な出生期間が短くなっている、4）価値観

7) 我国においても、施昭雄（1999, p.8）は、台湾の人口政策の1992年の変化を紹介している。

の変化で、若者は自由とレジャーを好み、子供を産もうという希望に影響を与えている、5) 景気が悪く、結婚費用が高く、住宅価格が高く、生活費が高く、女性は結婚後も継続して働きたいとの希望をもち、子育ての希望が低下している。このような状況に対して、陳肇男は、以下のような政策を提案している；1) 育児環境を改善し、家庭の養育負担を軽減し、若者の夫婦が子育てをしたいと思うようにさせる、2) 着実に母子を看護する政策を改善する、3) 健全な養育衛生保護体系を確立し、4) 税制を用いて政府の結婚・養育促進の意思を示し、5) 大衆の人口教育の宣伝を強化する。

Chen (2004) は、出生率の低下を止め、上昇させるために、結婚率の上昇、出生率の上昇が必要で、出生促進のための実行可能な戦略を提示している。結婚率の上昇のための政策を考えるに当たって、低結婚率の理由として、以下の要因を指摘している；1) 教育水準の向上、2) 経済的独立、3) 異性にめぐり合う機会が限られている、4) 結婚への社会的圧力が限られている、5) 独身の価値。このような要因を考慮して、Chen (2004) は、実行可能な戦略として、1) 政府機構による結婚適齢期の若者のための社会活動を促進させる、2) 結婚適齢期の若者のための社会活動をする非営利団体を支援する、3) 大衆啓蒙活動をする、ことを提案している。

Chen (2004) は、低出生率の理由として、以下の要因を指摘している；1) ベイビーブーマーの高齢化による人口構造の変化、2) 育児費の上昇、3) 晩婚化、4) 自由や余暇への選好の価値観の変化、5) 経済不況、高結婚費用、高住宅費用、高生活費用、6) 女性の労働への選好。そして、出生率の上昇のための実行可能な戦略として、1) よいデイケア制度と育児費の最小化、2) 母子の健康管理政策の実行、3) 出生健康管理制度の向上、4) 結婚率と出生率の向上のために税制度を修正する、5) 大衆啓蒙運動を改善することを提案し、それぞれの項目についてより詳細かつ具体的な政策の提案をしている。そして、これらの政策によって、合計特殊出生率を2.1にまで上昇させ、生活の質の向上を図るとしている。

薛承泰 (2003) は、少子化対策に関する様々な提言をしている。その内容は、結婚申請に関する補助年齢制限 (男子25歳未満、女子22歳未満)、第3子には出生補助と教育補助をやらない、国民住宅の配給売りの申請年齢 (男子25歳未満・女子22歳未満) 等の規定の再考で、年齢制限の緩和が考えられる。便利・安全・安い保育園の設置と、父母の主な負担の軽減で、例えば、若者に対する結婚を遅くしない、多くの出生をするという奨励、ゼロ歳児から小学校入学までの幼児補助である。ここで、保育園については、表5が示すように、2000年以降、保育園数と保育園児数が急激に増加しつつある。

内生部 (2003) の「人口変遷之社会問題與国家発展相関規劃報告」によると、出生率を上昇させるための以下のような様々な施策が考えられている；1) 適齢結婚・適齢出産を22歳から30歳までであり、晩婚、結婚しないこと、高齢出産を避けることを提唱する。2) 「二人っ子がちょうどよい」という考え方の啓蒙を継続し、一人っ子の欠点を啓蒙する。3) 不妊夫婦に対する治療を提供し、将来不妊症の一般治療費用納入を保険給付の範囲に含める。4) 結婚仲介相談・家庭相談サービスを強化する。5) 現行個人所得税の面から

支援する。6) 児童福祉サービスの観点からの支援を強化する。7) 出生を奨励するための研究を持続させる。8) 「人口政策白書」(2005年3月末以前に完成予定)を作成する。これらの施策は、これまでに様々な時点・機関・研究者等によって示されてきた施策の継続・強化である。

台湾では、「内政部の2005年の施政目標と重点」の中で、人口政策を実行するに当り「人口の質と量の向上」と「移民に対する助言・指導の実行」を挙げている。それらの政策目標の評価基準として、「外国籍配偶者が生活適応するための助言・指導班の人数」や「結婚仲介業者数」が用いられている。また、育児面に関しては、「三歳以下児童の医療費補助」、「外国籍配偶者の不遇家庭子女の福利向上」、「社区における保育サービスの向上のための保母人数の増加」がある。また、青年家庭の住宅購入支援のための、「青年が住宅を購入する場合の低利ローン計画」がある<sup>8)</sup>。

## VI 外国籍および中国大陸からの配偶者について

台湾における出生児の男子と女子(=100)の比率は、常に高い。その比率は、1981年に106.9、1991年に110.3、2000年に109.7、2003年に109.8である。このような比率は、中長期的に結婚が困難な男性が多く発生することを意味している。このような中で、結婚する男性の相手が外国籍である場合が増加している。2000年に結婚したカップル数は、約18.3万組であるが、結婚相手が外国籍の人数(登録ベース)は21,338人で、全体の11.7%である。同様に、2002年に結婚したカップル数は、約17.3万組であるが、結婚相手が外国籍の人数は20,107人で、全体の11.6%である<sup>9)</sup>。このような結婚面での変化は、台湾の出生に対しても影響を与えてくる。「従人口統計変項看人文領域之研究規劃」(行政院研考会 2004)は、最近5年間に生まれた子供数を母親の国籍別に紹介している。2000年には、本国の母親から生まれた子供数は、約28.2万人であったが、中国大陸や外国籍の母親から生まれた子供数は23,239人であり、後者の全体に占める割合は7.6%であった。2002年には、本国の母親から生まれた子供数は、約21.7万人であったが、中国大陸や外国籍の母親から生まれた子供数は30,866人であり、後者の全体に占める割合は12.5%であった。そして、2004年の1~11月期には、本国の母親から生まれた子供数は、約17.0万人であったが、中国大陸や外国籍の母親から生まれた子供数は26,150人であり、後者の全体に占める割合は13.3%であった。このように、台湾では中国大陸や外国籍の配偶者やその子女の規模は決して無視できるものではない。このような状況の中、2003年10月から11月にかけて、外国籍や中国大陸からの配偶者の生活状況に関する調査が行われた<sup>10)</sup>。

8) 「内政統計資訊服務網」(<http://www.moi.gov.tw/stat/main.asp>)の「内政部94年(2005年)度施政目標與重点」を参照。

9) 行政院主計所編(2003)表4、表5を参照。

10) 本報告では、外国籍や中国大陸からの配偶者について論じているが、外国人労働者の問題はここでは取り上げない。その問題については、蔡宏進が『台湾的人口與人力研究』(2004年)の第四篇で、台湾における外国人労働者の状況を詳しく紹介し、その問題点について分析している。

『内政部九十二年外籍與大陸配偶生活狀況調查報告』によると、調査対象は、外国籍配偶者10万1615人と大陸からの配偶者13万9222人である。外国籍配偶者のうち女性はその93.1%で9万4620人であり、外国籍女性配偶者のうちベトナム人が57.5%、インドネシア人が23.2%でほぼ外国籍の女性配偶者の8割を占める。大陸からの女性配偶者は、全体の93%を占め12万9576人である。これら外国籍配偶者と中国大陸からの配偶者の問題は、それぞれ一般的に教育水準が低いことである。外国籍配偶者の場合、中学レベルが34.6%、小学・自修レベルは31.9%で、合計66.5%が中学以下の教育水準である。同じように、中国大陸からの配偶者の場合、中学レベルが40.6%で、高校レベルは27.5%で、外国籍の配偶者の教育水準よりも高いと言える。しかし、台湾の女性が急速に高学歴化していることと比較して、外国籍と中国大陸からの配偶者の教育水準は低いと言える。特に、外国籍の配偶者の場合、言葉の問題が存在すると考えられる。このことは、将来これら外国籍と中国大陸からの配偶者の教育水準がかれらの子女の教育に悪影響を与える可能性があり、中長期的に人口の質の問題を生じさせ、社会問題を生じさせる可能性がある。

## VII 結語

台湾の人口に関して、出生数、平均家族数、一般出生率、年齢階層別出生率、特に20～34歳女性の出生率、合計特殊出生率のいずれの指標を用いても、少子化が進展していることは明らかである。特に、1998年以降、その少子化の進展は急速になった。第4節で示したように、教育水準が急激に高くなり、平行して平均初婚年齢は高くなっている。また、多少の変動はあるが、不識字及び自修を除き、年を経るにしたがって平均初婚年齢は高くなってきている。特に、短大・大学卒の平均初婚年齢が高くなってきているのが明らかである。そして、初婚年齢が第1子出産の平均年齢に密接な関係があり、初婚年齢が少子化の鍵を握っている。次に、教育水準別の平均出産子供数は、明らかに教育水準が高くなればなるほど少なくなり、同時に、各教育水準の平均子供数は時間がたつにしたがって少なくなっている。

これらのことから、女性の高学歴化による初婚年齢の上昇を抑えるためにどのような対策が考えられるのか、平均子供数をいかに増加させるのかが、少子化対策として重要である。このような状況を踏まえて、行政院経済建設委員会人力規劃処（1999, 2002）は、出生面の政策として、適齢結婚・適齢出産を大衆への啓蒙、「二人っ子がちょうどよい」という人口政策の推進以外に、有配偶者の住宅負担の軽減、保育園の増加、育児費の軽減、無給育児休暇制度と再雇用制度の推進、所得税法と婚姻懲罰に関する規定の修正の検討など、様々な負担を軽減し、青年男女の結婚・育児の願望を上昇させようとしてきた。

Chang（2004）は、将来の人口政策は人口のほどよい成長を推進するものであり、二人っ子家族の指針を維持するものとし、人口規模を維持するべく結婚率と既婚女性の出生率を高めるべく主張している。Chen（2004）は、出生率の低下を止め、上昇させるために、結婚率の上昇、出生率の上昇が必要で、結婚率の上昇のために実行可能な戦略として、

1) 政府機構による結婚適齢期の若者のための社会活動を促進させる, 2) 結婚適齢期の若者のための社会活動をする非営利団体を支援する, 3) 大衆啓蒙活動をする, ことを提案している. また, Chen (2004) は, 出生率の上昇のための実行可能な戦略として, 1) よいデイケア制度と育児費の最小化, 2) 母子の健康管理政策の実行, 3) 出生健康管理制度の向上, 4) 結婚率と出生率の向上のために税制度を修正する, 5) 大衆啓蒙運動を改善することを提案し, それぞれの項目についてより詳細かつ具体的な政策の提案をしている. 薛承泰 (2003) は, 少子化対策に関する様々な提言をしている. その内容は, 結婚申請に関する補助年齢制限 (男子25歳未満, 女子22歳未満), 第3子には出生補助と教育補助をやらない, 国民住宅の配給売りの申請年齢 (男子25歳未満・女子22歳未満) 等の規定の再考で, 年齢制限の緩和が考えられる. 便利・安全・安い保育園の設置と, 父母の主な負担の軽減で, 例えば, 若者に対する結婚を遅くしない, 多くの出生をするという奨励, ゼロ歳児から小学校入学までの幼児補助である. これら研究者の様々な提案がどのように採用され実施されていくのかは非常に注目される. 最後に, 外国籍や中国大陸からの配偶者の増加とかれらの子女の教育水準が今後の大きな問題となる可能性があることが注目される. これらの政策に対応したものとして, 第5節で紹介したように, 「内政部の2005年の施政目標と重点」の中で, 「人口の質と量の向上」と「移民に対する助言・指導の実行」の政策目標の評価基準として, 「外国籍配偶者が生活適応するための助言・指導班の人数」や「結婚仲介業者数」が用いられ, 育児面に関しては, 「三歳以下児童の医療費補助」, 「外国籍配偶者の不遇家庭子女の福利向上」, 「社区における保育サービスの向上のための保母人数の増加」, 青年家庭の住宅購入支援のための, 「青年が住宅を購入する場合の低利ローン計画」が実施されつつある.

## 文献

### (邦語文献)

- 施昭雄 (1999) 「台湾の人口問題」, 『総合研究所報』(福岡大学総合研究所), 第215号, pp.1-40  
文大宇 (2002) 『台湾』(東アジア長期経済統計別巻2 [拓殖大学アジア情報センター編]), 頸草書房.

### (中国語文献)

- 張明正 (1996) 「台湾地区人口転型後之生育趨勢與婦幼政策」, 陳肇男, 劉克智, 孫得雄, 江豐富主編, 『人口, 就業與福利』, 台北, 中央研究院・經濟研究所, pp.255-276.  
陳肇男 (2003) 「新的人口釀成需要新的生育政策」, 『經濟前瞻』(2003年1月5日), pp.10-15.  
陳肇男, 孫得雄, 李棟明著 (2003), 『台湾的人口奇蹟: 家庭計畫政策成功探源』, 台北, 中央研究院聯經出版公司.  
簡文吟 (2004) 「台湾已婚婦女労働再參與行為の変遷」, 『人口学刊』(台湾人口学会), 第28期, pp.1-47.  
李誠 (2004) 「娜拉不出走!」, 『遠見』[台北, 台湾], 2004年3月号, pp.220-221.  
李大正, 楊静利 (2004) 「台湾地区婦女労働參與類型與歷程之變遷」, 『人口学刊』(台湾人口学会), 第28期, pp.109-134.  
内生部 (2003) 「人口變遷之社会問題與国家發展相關規劃報告」, 台北, 台湾, 2003年12月17日.  
内政部 (2004) 『内政部九十二年外籍與大陸配偶生活狀況調查報告』, 台北, 台湾, 2004年6月.  
蔡宏進 (2004) 『台湾の人口與人力研究』, 台北, 唐山出版社, 2004年8月.

- 吳明燁, 伊慶春 (2003) 「婚姻其實不只是婚姻：家庭因素對於婚姻滿意度的影響」, 『人口學刊』(台灣人口學會), 第26期, pp.71-95.
- 行政院經濟建設委員會人力規劃處編 (1999) 『台灣未來人口推計及其政策意涵』, 台北, 台灣, 行政院經濟建設委員會.
- 行政院經濟建設委員會人力規劃處編 (2002) 『台灣地區未來人口推計及生育下降問題』, 台北, 台灣, 行政院經濟建設委員會.
- 行政院衛生署國民健康局 (2004) 「國人對婚姻與生育態度電話訪問調查結果」, プレスリリース, 2004年12月15日.
- 行政院研考會 (2004) 「從人口統計變項看人文領域之研究規劃」, 2004年12月17日.
- 行政院主計所編 (2001) 『中華民國89年台灣地區婦女婚育與就業調查報告』, 台北, 台灣.
- 行政院主計所編 (2003) 『中華民國社會指標統計, 民國91年』, 台北, 台灣, 中國統計學社.
- 薛承泰 (2003) 「台灣地區人口特質」, 『國家政策季刊』(行政院研究發展考核委員會), 第2卷第四期, pp.1-22.
- 余清祥, 藍銘偉 (2003) 「台灣地區生育率模型之研究」, 『人口學刊』(台灣人口學會), 第27期, pp.105-131.

(英語文獻)

- Chang Ming-Cheng(2004) *Population and Reproductive Health in Taiwan*, presented at Symposium Population and Reproductive Health in the 21st Century, Taipei, Taiwan, March 5, 2004.
- Chen Chao-nan(2004) *A New Population Policy Is Needed to Promote Population Growth*, a mimeo at The Institute of Economics, Academia Sinica, Taipei, Taiwan, 2004.
- Lee Mei-ling and Sun Te-hsiung(1995) "The Family and Demography in Contemporary Taiwan", *Journal of Comparative Family Studies*, Vol.26, No.1, pp.101-115.
- Tsay Ching-lung(2003) "Below-replacement Fertility and Prospects for Labor Force Growth in Taiwan", *Journal of Population Research [Australia]*, Vol.20, No.1, pp.67-87.

## The Fertility Decline and the Policy Measures against Its Trend in Taiwan

Shoichi ITO

The population of Taiwan was about 6.5 million in 1947 and has increased and became over 22.5 millions in 2003. On the other hand, its natural rate of increase was over 35 in the first half of 1950s and continued to decrease. The total fertility rate per woman was 4.81 in 1966, 3.08 in 1976, 1.68 in 1986, 1.47 in 1998, 1.34 in 2002, and, finally, declined to be 1.18 in 2004. The other various measures of fertility rate indicate the clear declining trend of fertility rate in Taiwan. These changes in population in Taiwan made the government consider the declining trend of total fertility rate as one of the most important issues in Taiwan.

The share of going on to university in female of the same age has rapidly expanded since the middle of 1990s, and the average age of first marriage for female has been getting higher and higher in Taiwan in the same period. The female age of her first birth is closely related with the age of her first marriage. The female age of her first marriage is considered to be one of the most important factors causing the declining trend of total fertility rate in Taiwan. The average births by educational level show that the higher the female educational level attained by them is, the lower their average births is, and that the female average births have kept on declining for each educational level.

Based on the fertility decline in Taiwan, in addition to the population policies such as campaigning 'marriage and giving birth at a proper age' and 'two children are just good', Executive Yuan, Republic of China has implemented policies such as reducing the housing cost for a young couple, increasing the number of preschools, reducing the child care costs and has made efforts to promote the marriages and births among young couples. Following '2005 Administrative Targets and Emphasis of the Ministry of Interior, Republic of China', the government implemented the policies such as medical subsidy for children with three years old and younger, increasing nursery school teachers for improving child care services, and supporting young couple to purchase their housing by housing loan with a low interest rate.

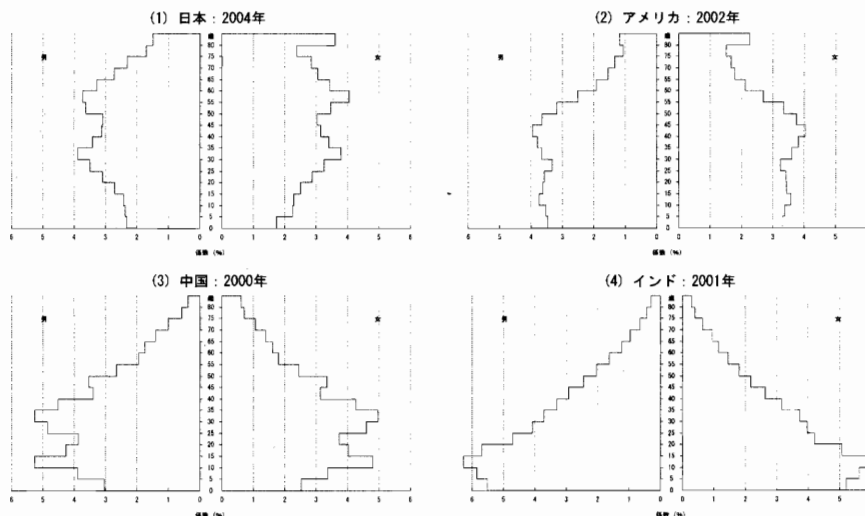
## 統 計

### 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料

国際連合（統計局）が刊行している『世界人口年鑑』の最新版（2002年版）<sup>1)</sup>に掲載されている各国の年齢（5歳階級）別人口に基づいて算定した年齢構造に関する主要指標をここに掲載する。このような計算は、従来より国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部で毎年行い、本欄に結果を掲載している<sup>2)</sup>。

掲載した指標は、年齢構造係数<sup>3)</sup>、従属人口指数<sup>4)</sup>（年少人口指数と老年人口指数の別）および老年化指数<sup>5)</sup>、ならびに平均年齢<sup>6)</sup>と中位数年齢<sup>7)</sup>である。 （石川 晃）

図 主要国における人口ピラミッドの比較：最新年次



1) 原典は、United Nations, *Demographic Yearbook 2002*, New York, 2004.

(<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>)

日本については、総務省統計局『平成16年 人口推計年報』（2005年5月）による。

2) 2001年版によるものは、『人口問題研究』、第60巻2号、2004年6月、pp.53-62に掲載。

3) 年齢3区分（0～14歳、15～64歳、65歳以上）人口について、総人口に占める割合。

4) 従属人口指数 = 年少人口指数 + 老年人口指数

年少人口指数 = (0～14歳人口) / (15～64歳人口)

老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15～64歳人口)

5) 老年化指数 = (65歳以上人口) / (0～14歳人口)

6) 日本については年齢各歳別、他の国は年齢5歳階級別人口を用いた。各年齢階級の代表年齢は、その年齢階級のはじめの年齢に、5歳階級の場合には2.5歳を、各歳の場合には0.5歳を加えた年齢として、平均年齢算出に用いた。また、最終の年齢階級（Open end）の代表年齢は、日本における2000年の年齢各歳別人口（国勢調査および全国高齢者名簿）による平均年齢を用いた。すなわち、65歳以上は74.59歳、70歳以上は78.00歳、75歳以上は81.66歳、80歳以上は85.39歳、85歳以上は89.01歳、90歳以上は92.95歳、95歳以上は97.28歳、100歳以上は101.74歳をそれぞれ用いた。

7) 年齢別人口を低年齢から順次累積し、総人口の半分の人口に達する年齢を求める。ただし、中位数年齢該当年齢（日本は各歳、他の国は5歳）階級内については直線補間による。



結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標

No	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔アフリカ〕						
1	アルジェリア	2000. 7. 1	30,356,983	10,839,634	18,665,934	1,412,057
2	ベニアン	2001. 7. 1	6,416,692	2,946,828	3,286,024	183,840
3	ボツワナ	2001. 8.17 (C) <sup>1)</sup>	1,680,863	613,909	978,057	83,244
4	ブルキナファソ	1996.10.10 (C) <sup>1)</sup>	10,312,609	4,942,059	4,943,373	385,812
5	ブルンジ	1993. 7. 1	5,769,143	2,705,884	2,824,758	238,501
6	ケープベルデ	2002. 7. 1	452,714	185,211	239,325	28,178
7	チャド	1993. 4. 8 (C) <sup>1)</sup>	6,193,538	2,965,398	2,994,884	209,000
8	エジプト	2000. 7. 1	63,976,000	24,100,000	37,704,000	2,172,000
9	エチオピア	2002. 7. 1	67,220,000	29,212,920	36,053,720	1,953,362
10	ガボーン	1993. 7.31 (C)	1,014,976	416,189	551,315	47,472
11	ガンビア	1993. 4.15 (C) <sup>1)</sup>	1,038,145	454,661	532,587	33,494
12	ガーナ	2000. 3.26 (C)	18,912,079	7,806,843	10,106,296	998,940
13	レソト	2001. 7. 1 <sup>1)</sup>	2,157,537	761,180	1,253,458	123,871
14	マダガスカル	1993. 8. 1	12,238,914	5,465,191	6,409,882	363,841
15	マラウイ	1998. 9. 1 (C)	9,933,868	4,333,260	5,206,150	394,458
16	モーリタニア	1993. 4.24	2,147,778	972,367	1,100,194	75,217
17	モーリシャス	2002. 7. 1	1,210,196	307,826	824,568	77,802
18	モロッコ	2002. 7. 1	29,631,000	9,157,000	18,957,000	1,517,000
19	モザンビーク	2000. 7. 1	17,690,584	8,012,534	9,243,433	434,617
20	ナミビア	2000. 7. 1	1,816,600	756,100	993,900	66,000
21	ナイジェリア	2000. 7. 1	115,224,312	50,970,475	61,012,229	3,241,608
22	レユニオン	1999. 3. 8 (C)	706,180	190,831	466,290	49,059
23	セントヘレナ	1998. 3. 8 (C) <sup>1)</sup>	4,913	1,049	3,296	558
24	セネガル	1993. 7. 1	8,008,295	3,716,201	3,955,645	336,449
25	セイシェル	1998. 7. 1	78,846	21,820	51,252	5,774
26	ソマリア	2002. 7. 1	6,799,079	3,154,474	3,534,262	110,343
27	南アフリカ	1996.10.10 (C) <sup>1)</sup>	40,583,573	13,766,440	24,392,277	1,934,662
28	スーダ	1993. 4.15 (C)	24,941,000	10,718,000	13,567,000	656,000
29	スワジランド	1997. 5.11 (C) <sup>1)</sup>	929,718	413,129	484,429	29,262
30	チュニジア	1998. 7. 1	9,333,300	3,052,600	5,747,700	532,800
31	ザンビア	2000.10.25 (C)	9,337,425	4,323,448	4,758,697	255,280
32	ジンバブエ	1999. 7. 1	13,079,127	5,709,590	7,000,250	369,287
〔北アメリカ〕						
33	アンギュラ	2001. 5. 9 (C)	11,430	3,202	7,356	872
34	アンチグア=バーブーダ	1996. 7. 1	68,612	19,540	43,549	5,525
35	アルバ	2002. 7. 1	94,149	21,156	65,562	7,431
36	バハマ	2000. 5. 1 (C) <sup>1)</sup>	303,611	89,329	197,091	15,777
37	ベリーズ	1998. 7. 1	238,500	98,210	129,100	11,190
38	バーミューダ	2000. 5.20 (C)	62,059	11,847	43,490	6,722
39	英領バージン諸島	2001. 5.25 (C)	20,647	5,420	14,224	1,003
40	カナダ	2002. 7. 1	31,413,990	5,808,745	21,616,049	3,989,196
41	コスタリカ	2000. 6.26 (C)	3,810,179	1,216,807	2,380,040	213,332
42	キューバ	2002. 7. 1	11,250,979	2,354,237	7,736,298	1,160,444
43	ドミニカ	1998.12.31 <sup>1)</sup>	75,971	25,355	43,312	6,977
44	ドミニカ共和国	1995. 7. 1	7,915,321	2,869,029	4,741,467	304,825
45	エルサルバドル	2002. 7. 1	6,517,798	2,283,422	3,904,825	329,551
46	グリーナ	2000. 7. 1	56,184	15,155	38,213	2,844
47	グレナダ	2000. 7. 1	101,308	35,505	57,885	7,918
48	グアテマ	2001. 7. 1	11,678,411	5,055,783	6,207,361	415,267
49	ハイチ	1999. 7. 1	7,803,232	3,116,208	4,386,555	300,469
50	ジャマイカ	2001. 9.10 (C)	2,607,630	843,569	1,564,586	199,475

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
35.71	61.49	4.65	25.55	21.43	65.64	58.07	7.56	13.03	1
45.92	51.21	2.87	21.49	16.55	95.27	89.68	5.59	6.24	2
36.52	58.19	4.95	25.07	20.59	71.28	62.77	8.51	13.56	3
47.92	47.94	3.74	21.90	15.89	107.78	99.97	7.80	7.81	4
46.90	48.96	4.13	21.98	16.55	104.23	95.79	8.44	8.81	5
40.91	52.86	6.22	24.42	18.73	89.16	77.39	11.77	15.21	6
47.88	48.35	3.37	21.68	15.98	105.99	99.02	6.98	7.05	7
37.67	58.93	3.40	25.10	20.40	69.68	63.92	5.76	9.01	8
43.46	53.64	2.91	22.31	17.98	86.44	81.03	5.42	6.69	9
41.00	54.32	4.68	24.37	19.53	84.10	75.49	8.61	11.41	10
43.80	51.30	3.23	22.15	17.57	91.66	85.37	6.29	7.37	11
41.28	53.44	5.28	24.63	19.38	87.13	77.25	9.88	12.80	12
35.28	58.10	5.74	26.00	20.48	70.61	60.73	9.88	16.27	13
44.65	52.37	2.97	21.89	17.38	90.94	85.26	5.68	6.66	14
43.62	52.41	3.97	22.53	17.91	90.81	83.23	7.58	9.10	15
45.27	51.22	3.50	22.32	17.36	95.22	88.38	6.84	7.74	16
25.44	68.14	6.43	31.38	29.53	46.77	37.33	9.44	25.27	17
30.90	63.98	5.12	27.50	23.97	56.31	48.30	8.00	16.57	18
45.29	52.25	2.46	21.77	17.12	91.39	86.68	4.70	5.42	19
41.62	54.71	3.63	23.25	19.08	82.71	76.07	6.64	8.73	20
44.24	52.95	2.81	22.28	17.86	88.85	83.54	5.31	6.36	21
27.02	66.03	6.95	30.92	28.88	51.45	40.93	10.52	25.71	22
21.35	67.09	11.36	35.55	34.26	48.76	31.83	16.93	53.19	23
46.40	49.39	4.20	22.69	16.75	102.45	93.95	8.51	9.05	24
27.67	65.00	7.32	30.02	27.52	53.84	42.57	11.27	26.46	25
46.40	51.98	1.62	21.07	16.69	92.38	89.25	3.12	3.50	26
33.92	60.10	4.77	26.40	22.64	64.37	56.44	7.93	14.05	27
42.97	54.40	2.63	22.72	18.58	83.84	79.00	4.84	6.12	28
44.44	52.10	3.15	22.16	17.24	91.32	85.28	6.04	7.08	29
32.71	61.58	5.71	27.36	23.38	62.38	53.11	9.27	17.45	30
46.30	50.96	2.73	20.94	16.61	96.22	90.85	5.36	5.90	31
43.65	53.52	2.82	21.75	17.70	86.84	81.56	5.28	6.47	32
28.01	64.36	7.63	30.93	29.35	55.38	43.53	11.85	27.23	33
28.48	63.47	8.05	30.19	27.27	57.56	44.87	12.69	28.28	34
22.47	69.64	7.89	34.62	35.24	43.60	32.27	11.33	35.12	35
29.42	64.92	5.20	29.03	26.96	53.33	45.32	8.00	17.66	36
41.18	54.13	4.69	24.39	18.73	84.74	76.07	8.67	11.39	37
19.09	70.08	10.83	36.94	36.84	42.70	27.24	15.46	56.74	38
26.25	68.89	4.86	31.09	31.17	45.16	38.10	7.05	18.51	39
18.49	68.81	12.70	37.83	37.40	45.33	26.87	18.45	68.68	40
31.94	62.47	5.60	27.99	24.32	60.09	51.13	8.96	17.53	41
20.92	68.76	10.31	35.30	33.90	45.43	30.43	15.00	49.29	42
33.37	57.01	9.18	28.56	23.11	74.65	58.54	16.11	27.52	43
36.25	59.90	3.85	25.36	21.92	66.94	60.51	6.43	10.62	44
35.03	59.91	5.06	26.10	22.38	66.92	58.48	8.44	14.43	45
26.97	68.01	5.06	31.33	31.90	47.10	39.66	7.44	18.77	46
35.05	57.14	7.82	27.47	21.75	75.02	61.34	13.68	22.30	47
43.29	53.15	3.56	22.63	17.97	88.14	81.45	6.69	8.21	48
39.93	56.21	3.85	24.34	19.84	77.89	71.04	6.85	9.64	49
32.35	60.00	7.65	28.84	24.82	66.67	53.92	12.75	23.65	50

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔北アメリカ〕						
51	メキシコ	2000. 2.14 (C) <sup>1)</sup>	97,483,412	32,586,973	58,092,327	4,750,311
52	オランダ領アンチル	2001. 1.29 (C)	175,653	42,516	116,912	16,225
53	ニカラグア	2000. 7. 1	5,071,670	2,161,759	2,755,350	154,562
54	パナマ	2000. 7. 1	2,855,703	893,723	1,803,866	158,113
55	プエルトリコ	2002. 7. 1	3,858,806	891,042	2,518,588	449,176
56	セント・キッツネイビス	2000. 7. 1	40,410	12,390	24,450	3,570
57	セントルシア	2002. 7. 1	159,133	48,336	99,078	11,719
58	セントビンセント＝グレナディーン	2000. 7. 1	111,821	41,586	62,954	7,281
59	トリニダード＝トバコ	1997. 7. 1	1,274,799	344,011	848,513	82,275
60	アメリカ合衆国	2002. 7. 1	288,368,706	60,646,433	192,120,356	35,601,917
〔南アメリカ〕						
61	アルゼンチン	2000. 7. 1	37,032,000	10,265,000	23,173,900	3,593,100
62	ボリビア	1998. 7. 1	7,949,933	3,179,908	4,457,347	312,679
63	ブラジル	2002. 7. 1	174,632,960	48,948,087	116,572,794	9,112,079
64	チリ	2002. 7. 1	15,589,147	4,315,498	10,118,715	1,154,934
65	コロンビア	2002. 7. 1	43,834,119	14,059,095	27,667,242	2,107,782
66	エクアドル	2001.11.25 (C)	12,156,608	4,040,020	7,302,964	813,624
67	フォークランド諸島	2001. 4. 8 (C)	2,913	438	2,234	241
68	仏領ギアナ	1999. 3. 8 (C)	156,790	53,273	97,092	6,425
69	パラグアイ	1994. 7. 1	4,699,855	1,955,953	2,577,421	166,481
70	ペルー	1998. 7. 1	24,800,768	8,533,282	15,118,920	1,148,566
71	スリナム	2000. 7. 1	435,797	144,146	266,616	25,035
72	ウルグアイ	2000. 7. 1	3,322,141	823,638	2,061,510	436,993
73	ベネズエラ	2002. 7. 1	25,219,910	8,240,354	15,785,205	1,194,351
〔アジア〕						
74	アメリアン	2000. 7. 1	3,802,883	896,915	2,559,386	346,582
75	アゼルバイジャン	2002. 7. 1	8,172,000	2,292,100	5,355,600	524,300
76	バーレーン	2002. 7. 1	672,123	187,104	468,149	16,869
77	ブータン	2001.12.31	698,949	293,913	375,298	29,738
78	カンボジア	2002. 7. 1	13,473,352	5,694,157	7,331,221	447,974
79	中国	2000.11.1 (C)	1,242,612,226	284,527,594	869,810,610	88,274,022
80	ホンコン特別行政区	2002. 7. 1	6,787,000	1,094,400	4,915,600	777,000
81	マカオ	2002. 7. 1	439,162	90,624	315,443	33,095
82	キプロス	2002. 7. 1	709,631	147,980	477,765	83,885
83	グルジア	2000. 7. 1	4,945,553	1,010,592	3,263,109	671,852
84	インド	2001. 7. 1	1,017,544,000	349,315,000	621,483,000	46,747,000
85	インドネシア	2000. 6.30 (C) <sup>1)</sup>	201,241,999	61,250,199	130,861,005	9,118,948
86	イラン	1996.10.23 (C) <sup>1)</sup>	60,055,488	23,725,545	33,702,406	2,595,181
87	イラク	2001. 7. 1	24,813,365	10,879,022	13,211,390	722,953
88	イスラエル	2002. 7. 1	6,569,900	1,864,900	4,057,700	647,300
89	日本	2004.10. 1 <sup>2)</sup>	127,687,000	17,734,000	85,077,000	24,876,000
90	ヨルダン	2002.12.31	5,329,000	2,014,358	3,128,125	186,213
91	カザフスタン	1999. 7. 1	14,926,945	4,232,062	9,691,318	1,003,565
92	北朝鮮	1993.12.31 (C) <sup>1)</sup>	20,522,351	5,722,203	13,660,112	1,139,939
93	韓国	2002. 7. 1	47,639,618	9,792,573	34,074,591	3,772,454
94	クウェート	1998. 7. 1	2,027,103	542,159	1,455,940	29,004
95	キルギスタン	2002. 1. 1	4,946,471	1,661,412	3,011,849	273,210
96	ラオス	2000. 7. 1	5,218,300	2,276,200	2,758,000	184,500
97	マレーシア	2000. 7. 5 (C)	23,274,690	7,751,048	14,623,004	900,638
98	モルジブ	2001. 7. 1	275,975	108,669	156,660	10,646
99	モンゴリア	2001. 1. 1	2,407,488	813,509	1,509,138	84,841

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
33.43	59.59	4.87	26.70	22.83	64.27	56.10	8.18	14.58	51
24.20	66.56	9.24	34.69	34.99	50.24	36.37	13.88	38.16	52
42.62	54.33	3.05	22.40	18.11	84.07	78.46	5.61	7.15	53
31.30	63.17	5.54	28.29	25.15	58.31	49.54	8.77	17.69	54
23.09	65.27	11.64	35.19	32.97	53.21	35.38	17.83	50.41	55
30.66	60.50	8.83	29.67	25.50	65.28	50.67	14.60	28.81	56
30.37	62.26	7.36	29.12	25.04	60.61	48.79	11.83	24.24	57
37.19	56.30	6.51	25.90	20.73	77.62	66.06	11.57	17.51	58
26.99	66.56	6.45	30.38	27.60	50.24	40.54	9.70	23.92	59
21.03	66.62	12.35	36.62	35.69	50.10	31.57	18.53	58.70	60
27.72	62.58	9.70	31.80	27.83	59.80	44.30	15.50	35.00	61
40.00	56.07	3.93	24.30	19.79	78.36	71.34	7.01	9.83	62
28.03	66.75	5.22	29.16	26.30	49.81	41.99	7.82	18.62	63
27.68	64.91	7.41	31.17	28.83	54.06	42.65	11.41	26.76	64
32.07	63.12	4.81	27.68	24.56	58.43	50.81	7.62	14.99	65
33.23	60.07	6.69	27.96	23.41	66.46	55.32	11.14	20.14	66
15.04	76.69	8.27	37.16	36.51	30.39	19.61	10.79	55.02	67
33.98	61.92	4.10	27.24	24.85	61.49	54.87	6.62	12.06	68
41.62	54.84	3.54	23.55	19.19	82.35	75.89	6.46	8.51	69
34.41	60.96	4.63	26.34	22.48	64.04	56.44	7.60	13.46	70
33.08	61.18	5.74	27.50	23.76	63.45	54.07	9.39	17.37	71
24.79	62.05	13.15	34.81	31.82	61.15	39.95	21.20	53.06	72
32.67	62.59	4.74	27.41	23.85	59.77	52.20	7.57	14.49	73
23.59	67.30	9.11	32.94	30.49	48.59	35.04	13.54	38.64	74
28.05	65.54	6.42	29.64	26.74	52.59	42.80	9.79	22.87	75
27.84	69.65	2.51	27.73	27.49	43.57	39.97	3.60	9.02	76
42.05	53.69	4.25	24.79	19.42	86.24	78.31	7.92	10.12	77
42.26	54.41	3.32	23.11	18.17	83.78	77.67	6.11	7.87	78
22.90	70.00	7.10	32.49	30.85	42.86	32.71	10.15	31.02	79
16.12	72.43	11.45	37.63	37.29	38.07	22.26	15.81	71.00	80
20.64	71.83	7.54	34.17	34.36	39.22	28.73	10.49	36.52	81
20.85	67.33	11.82	36.10	34.57	48.53	30.97	17.56	56.69	82
20.43	65.98	13.58	36.59	34.77	51.56	30.97	20.59	66.48	83
34.33	61.08	4.59	26.76	22.75	63.73	56.21	7.52	13.38	84
30.44	65.03	4.53	27.69	24.73	53.77	46.81	6.97	14.89	85
39.51	56.12	4.32	24.61	19.42	78.10	70.40	7.70	10.94	86
43.84	53.24	2.91	22.20	17.82	87.82	82.35	5.47	6.65	87
28.39	61.76	9.85	31.75	27.99	61.91	45.96	15.95	34.71	88
13.89	66.63	19.48	42.86	42.72	50.08	20.84	29.24	140.28	89
37.80	58.70	3.49	24.19	19.96	70.35	64.40	5.95	9.24	90
28.35	64.92	6.72	30.41	27.26	54.02	43.67	10.36	23.71	91
27.88	66.56	5.55	30.44	27.84	50.23	41.89	8.35	19.92	92
20.56	71.53	7.92	33.96	32.91	39.81	28.74	11.07	38.52	93
26.75	71.82	1.43	27.72	28.71	39.23	37.24	1.99	5.35	94
33.59	60.89	5.52	26.98	22.98	64.23	55.16	9.07	16.44	95
43.62	52.85	3.54	23.68	18.03	89.22	82.53	6.69	8.11	96
33.30	62.83	3.87	26.82	23.64	59.16	53.01	6.16	11.62	97
39.38	56.77	3.86	24.08	19.12	76.16	69.37	6.80	9.80	98
33.79	62.69	3.52	25.67	22.28	59.53	53.91	5.62	10.43	99

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No.	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔 ア ジ ア 〕						
100	ミヤンマー	1997. 7. 1	46,402,000	15,453,000	28,599,000	2,350,000
101	ネパール	2001. 6.22 (C)	22,736,934	8,948,587	12,831,876	956,471
102	パレスチナ	2002. 7. 1	3,464,550	1,608,173	1,745,607	110,770
103	オマーン	2001. 7. 1 <sup>1)</sup>	2,477,687	846,924	1,570,657	59,464
104	パキスタン	1998. 3. 2 (C)	127,441,708	55,042,917	68,030,639	4,368,152
105	フィリピン	2000. 5. 1 (C)	76,504,077	28,313,897	45,257,770	2,932,410
106	サウジアラビア	2000. 7. 1	20,846,884	8,398,741	11,821,713	626,430
107	シンガポール	2002. 7. 1 (C)	3,378,300	716,000	2,409,700	252,800
108	スリランカ	1998. 7. 1	18,774,000	6,609,000	11,355,000	810,000
109	シリア	2001. 7. 1	16,720,000	6,762,000	9,441,000	517,000
110	タジキスタン	1993. 7. 1	5,621,727	2,464,672	2,939,709	217,346
111	タイ	2002. 7. 1	63,482,287	15,780,171	43,784,809	3,917,307
112	トルコ	2002. 7. 1	69,626,000	20,584,000	45,205,000	3,839,000
113	トルクメニスタン	1995. 1.10 (C) <sup>1)</sup>	4,483,251	1,811,069	2,503,810	165,515
114	アラブ首長国連邦	1995. 7.17 (C) <sup>1)</sup>	2,411,041	634,394	1,751,096	25,386
115	ウズベキスタン	2001. 7. 1	24,964,433	9,173,917	14,729,941	1,060,575
116	イエメン	1997. 7. 1	16,484,000	7,745,000	8,166,000	573,000
〔 ヨーロッパ 〕						
117	アンドラ	1994.12.31	64,311	10,070	47,589	6,652
118	オーストリア	2002. 7. 1	8,052,331	1,339,542	5,465,305	1,247,484
119	ベラルーシ	2002. 7. 1	9,924,766	1,707,695	6,837,722	1,379,349
120	ベルギー	2002. 7. 1	10,332,785	1,803,973	6,774,425	1,754,392
121	ブルガリア	2002. 7. 1	7,868,900	1,162,492	5,370,247	1,336,161
122	チャンネル諸島：					
123	ガーンジー	1996. 3.31 (C)	58,681	10,343	39,129	9,209
124	ジャージー	1996. 3.10 (C)	85,150	14,117	59,073	11,960
125	クロアチア	2002. 7. 1	4,442,900	743,000	2,984,700	715,200
126	チェコ	2002.12.31	10,203,269	1,589,766	7,195,541	1,417,962
127	デンマーク	2002. 7. 1	5,374,255	1,008,656	3,568,590	797,009
128	エストニア	2002. 7. 1 <sup>1)</sup>	1,358,644	229,295	916,053	212,855
129	フィンランド	2002. 7. 1	5,200,598	929,299	3,478,336	792,968
130	フランス	2002. 7. 1	59,486,121	11,115,779	38,693,204	9,677,143
131	ドイツ	2002. 7. 1	82,488,495	12,517,213	55,719,014	14,252,271
132	ギリシャ	1998. 7. 1	10,516,366	1,639,774	7,117,116	1,759,476
133	ハンガリー	2002. 7. 1	10,158,608	1,646,902	6,956,130	1,555,582
134	アイスランド	2002. 7. 1	287,523	66,192	187,773	33,561
135	アイルランド	2002. 7. 1	3,931,756	829,956	2,664,069	437,734
136	マーン島	2000. 4.29 (C)	76,315	13,612	49,945	12,758
137	イタリア	2001.10.21 (C)	56,995,744	8,634,151	38,246,685	10,645,874
138	ラトビア	2002. 7. 1	2,338,624	381,560	1,590,344	366,720
139	リヒテンシュタイン	2002. 7. 1	33,694	6,185	23,934	3,580
140	リトアニア	2002. 7. 1	3,469,070	646,297	2,317,084	505,689
141	ルクセンブルク	2002. 7. 1	446,175	84,204	299,567	62,404
142	マルタ	2002. 7. 1	397,296	74,379	271,954	50,963
143	オランダ	2002. 1. 1	16,105,285	2,998,248	10,908,323	2,198,714
144	ノルウェー	2002. 7. 1	4,538,159	908,315	2,955,152	674,693
145	ポーランド	2002. 7. 1	38,425,492	6,911,802	26,653,817	4,859,876
146	ポルトガル	2002. 7. 1	10,368,403	1,642,957	7,003,392	1,722,058
147	モルドバ	2002. 7. 1	3,623,062	769,013	2,502,756	351,293
148	ルーマニア	2002. 7. 1	21,794,793	3,779,298	14,954,474	3,061,021
149	ロシア	2001. 1. 1	143,954,391	24,254,090	101,171,296	18,529,005

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
33.30	61.63	5.06	27.25	23.67	62.25	54.03	8.22	15.21	100
39.36	56.44	4.21	24.97	20.08	77.19	69.74	7.45	10.69	101
46.42	50.38	3.20	21.50	16.71	98.47	92.13	6.35	6.89	102
34.18	63.39	2.40	24.60	22.73	57.71	53.92	3.79	7.02	103
43.19	53.38	3.43	23.21	18.29	87.33	80.91	6.42	7.94	104
37.01	59.16	3.83	25.35	21.36	69.04	62.56	6.48	10.36	105
40.29	56.71	3.00	23.62	20.12	76.34	71.05	5.30	7.46	106
21.19	71.33	7.48	34.64	34.88	40.20	29.71	10.49	35.31	107
35.20	60.48	4.31	25.84	21.94	65.34	58.20	7.13	12.26	108
40.44	56.47	3.09	23.42	18.57	77.10	71.62	5.48	7.65	109
43.84	52.29	3.87	22.83	18.11	91.23	83.84	7.39	8.82	110
24.86	68.97	6.17	31.15	29.04	44.99	36.04	8.95	24.82	111
29.56	64.93	5.51	28.63	25.73	54.03	45.53	8.49	18.65	112
40.40	55.85	3.69	23.73	19.71	78.94	72.33	6.61	9.14	113
26.31	72.63	1.05	27.11	27.98	37.68	36.23	1.45	4.00	114
36.75	59.00	4.25	25.29	21.06	69.48	62.28	7.20	11.56	115
46.98	49.54	3.48	21.36	16.23	101.86	94.84	7.02	7.40	116
15.66	74.00	10.34	36.23	34.09	35.14	21.16	13.98	66.06	117
16.64	67.87	15.49	39.96	38.96	47.34	24.51	22.83	93.13	118
17.21	68.90	13.90	37.83	36.89	45.15	24.97	20.17	80.77	119
17.46	65.56	16.98	40.03	39.42	52.53	26.63	25.90	97.25	120
14.77	68.25	16.98	40.65	40.25	46.53	21.65	24.88	114.94	121
17.63	66.68	15.69	39.08	37.56	49.97	26.43	23.53	89.04	122
16.58	69.38	14.05	38.69	36.86	44.14	23.90	20.25	84.72	123
16.72	67.18	16.10	39.70	39.46	48.86	24.89	23.96	96.26	124
15.58	70.52	13.90	39.29	38.16	41.80	22.09	19.71	89.19	125
18.77	66.40	14.83	39.36	38.79	50.60	28.26	22.33	79.02	126
16.88	67.42	15.67	39.26	38.34	48.27	25.03	23.24	92.83	127
17.87	66.88	15.25	39.76	39.99	49.51	26.72	22.80	85.33	128
18.69	65.05	16.27	39.10	38.17	53.74	28.73	25.01	87.06	129
15.17	67.55	17.28	41.41	40.80	48.04	22.46	25.58	113.86	130
15.59	67.68	16.73	39.92	38.34	47.76	23.04	24.72	107.30	131
16.21	68.48	15.31	39.55	38.77	46.04	23.68	22.36	94.46	132
23.02	65.31	11.67	35.15	33.37	53.12	35.25	17.87	50.70	133
21.11	67.76	11.13	35.19	32.96	47.58	31.15	16.43	52.74	134
17.84	65.45	16.72	40.31	39.57	52.80	27.25	25.54	93.73	135
15.15	67.10	18.68	41.57	40.40	50.41	22.57	27.83	123.30	136
16.32	68.00	15.68	39.50	38.59	47.05	23.99	23.06	96.11	137
18.36	71.03	10.63	37.39	37.13	40.80	25.84	14.96	57.88	138
18.63	66.79	14.58	37.97	36.68	49.72	27.89	21.82	78.24	139
18.87	67.14	13.99	38.26	37.54	48.94	28.11	20.83	74.11	140
18.72	68.45	12.83	37.80	37.25	46.09	27.35	18.74	68.52	141
18.62	67.73	13.65	38.45	37.84	47.64	27.49	20.16	73.33	142
20.02	65.12	14.87	38.45	37.26	53.57	30.74	22.83	74.28	143
17.99	69.36	12.65	37.07	35.76	44.17	25.93	18.23	70.31	144
15.85	67.55	16.61	39.82	38.43	48.05	23.46	24.59	104.81	145
21.23	69.08	9.70	34.19	31.60	44.76	30.73	14.04	45.68	146
17.34	68.61	14.04	37.82	35.13	45.74	25.27	20.47	80.99	147
16.85	70.28	12.87	37.84	37.20	42.29	23.97	18.31	76.40	148

結果表 主要国の年齢3区分別人口と年齢構造に関する主要指標（つづき）

No	国・地域	期 日	人 口			
			総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
〔ヨーロッパ〕						
150	サンマリノ	2000.12.31	26,941	4,018	18,580	4,343
151	セルビア・モンテネグロ	2001. 7. 1	10,653,722	2,089,539	7,078,026	1,486,162
152	スロバキア	2002. 7. 1	5,378,595	984,035	3,773,128	621,432
153	スロベニア	2002. 7. 1	1,995,718	302,820	1,400,864	292,034
154	スウェーデン	2001. 7. 1	40,265,502	5,886,624	27,533,037	6,845,845
155	スウェーデン	2002. 7. 1	8,924,960	1,616,108	5,776,016	1,533,004
156	スイス	2002. 7. 1	7,289,542	1,240,738	4,918,744	1,130,063
157	マケドニア	2001. 7. 1 <sup>1)</sup>	2,034,882	443,305	1,380,841	208,468
158	ウクライナ	2001. 1. 1	49,036,519	8,429,972	33,759,135	6,847,412
159	イギリス	1999. 7. 1	59,500,915	11,387,173	38,820,616	9,293,126
〔オセアニア〕						
160	オーストラリア	2002. 7. 1	19,662,781	3,981,995	13,190,785	2,490,001
161	クック諸島	2001.12. 1(C)	18,027	5,415	11,424	1,188
162	フィジー	1996. 8.25(C)	775,077	274,164	476,565	24,348
163	仏領ポリネシア	1999. 1. 1	227,525	73,789	144,655	9,081
164	グアム	2000. 4. 1(C)	154,805	47,156	99,434	8,215
165	マーシャル諸島	2001. 7. 1	54,584	22,941	30,503	1,140
166	ミクロネシア連邦	1994. 9.18(C)	105,506	45,933	55,778	3,795
167	ニューカレドニア	1994. 7. 1	183,759	57,169	117,048	9,542
168	ニュージーランド	2000. 7. 1	3,830,800	876,510	2,503,210	451,080
169	ニウエ	1997. 8.17(C)	2,088	682	1,233	173
170	パラオ	2000. 4.15(C)	19,129	4,563	13,529	1,037
171	トンガ	2002.12.31	101,002	36,660	58,492	5,849

UN. *Demographic Yearbook*, 2002年版 (<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>) に掲載 (Table 7: 掲載年次1993～2002年) の年齢別人口統計に基づいて計算したものであるが、人口総数が1,000人未満およびここに示すような指標の算定が不能の国は除いている。

表中、期日の後の(C)はセンサスの結果であることを示し、他はすべて推計人口で、イタリック体は信頼性に疑問のある推計値であることを示す。

1) 人口総数に年齢不詳を含む。2) 総務省統計局『平成16年 人口推計年報』による。

年齢構造係数 (%)			平均年齢 (歳)	中位数 年齢(歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数(%)	No.
0~14歳	15~64歳	65歳以上			総数	年少	老年		
14.91	68.97	16.12	40.56	39.25	45.00	21.63	23.37	108.09	150
19.61	66.44	13.95	37.26	35.83	50.52	29.52	21.00	71.12	151
18.30	70.15	11.55	36.48	34.75	42.55	26.08	16.47	63.15	152
15.17	70.19	14.63	39.48	38.86	42.46	21.62	20.85	96.44	153
14.62	68.38	17.00	39.99	37.89	46.24	21.38	24.86	116.29	154
18.11	64.72	17.18	40.53	39.67	54.52	27.98	26.54	94.86	155
17.02	67.48	15.50	39.93	39.24	48.20	25.22	22.97	91.08	156
21.79	67.86	10.24	34.62	32.76	47.20	32.10	15.10	47.03	157
17.19	68.84	13.96	38.54	37.58	45.25	24.97	20.28	81.23	158
19.14	65.24	15.62	38.72	37.23	53.27	29.33	23.94	81.61	159
20.25	67.09	12.66	37.00	35.84	49.06	30.19	18.88	62.53	160
30.04	63.37	6.59	30.51	28.29	57.80	47.40	10.40	21.94	161
35.37	61.49	3.14	25.73	22.22	62.64	57.53	5.11	8.88	162
32.43	63.58	3.99	27.37	24.68	57.29	51.01	6.28	12.31	163
30.46	64.23	5.31	29.16	27.27	55.69	47.42	8.26	17.42	164
42.03	55.88	2.09	22.16	18.11	78.95	75.21	3.74	4.97	165
43.54	52.87	3.60	22.88	17.78	89.15	82.35	6.80	8.26	166
31.11	63.70	5.19	28.13	24.62	56.99	48.84	8.15	16.69	167
22.88	65.34	11.78	35.50	34.29	53.04	35.02	18.02	51.46	168
32.66	59.05	8.29	30.97	27.02	69.34	55.31	14.03	25.37	169
23.85	70.73	5.42	31.36	30.85	41.39	33.73	7.67	22.73	170
36.30	57.91	5.79	26.25	20.94	72.67	62.68	10.00	15.95	171



参考表 主要国の65歳以上年齢構造係数の高い順：人口総数500万人以上の国

順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)	順位	国・地域	(年)	65歳以上 係数(%)
1	日本	(2004)	19.48	46	ミャンマー	(1997)	5.06
2	イタリア	(2001)	18.68	47	エルサルバドル	(2002)	5.06
3	ドイツ	(2002)	17.28	48	メキシコ	(2000)	4.87
4	スウェーデン	(2002)	17.18	49	コロンビア	(2002)	4.81
5	スペイン	(2001)	17.00	50	南アフリカ	(1996)	4.77
6	ブルガリア	(2002)	16.98	51	ベネズエラ	(2002)	4.74
7	ベルギー	(2002)	16.98	52	アルジェリア	(2000)	4.65
8	ギリシャ	(1998)	16.73	53	ペルー	(1998)	4.63
9	ポルトガル	(2002)	16.61	54	インドネシア	(2001)	4.59
10	フランス	(2002)	16.27	55	インドネシア	(2000)	4.53
11	イギリス	(1999)	15.62	56	イラン	(1996)	4.32
12	スイス	(2002)	15.50	57	スリランカ	(1998)	4.31
13	オーストリア	(2002)	15.49	58	ウズベキスタン	(2001)	4.25
14	ハンガリー	(2002)	15.31	59	ネパール	(2001)	4.21
15	フィンランド	(2002)	15.25	60	セネガル	(1993)	4.20
16	デンマーク	(2002)	14.83	61	ブルンジ	(1993)	4.13
17	ルーマニア	(2002)	14.04	62	マラウイ	(1998)	3.97
18	ウクライナ	(2001)	13.96	63	ボリビア	(1998)	3.93
19	セルビア・モンテネグロ	(2001)	13.95	64	マレーシア	(2000)	3.87
20	ベラルーシ	(2002)	13.90	65	タジキスタン	(1993)	3.87
21	チェコ	(2002)	13.90	66	ドミニカ共和国	(1995)	3.85
22	オランダ	(2002)	13.65	67	ハイチ	(1999)	3.85
23	ロシア	(2001)	12.87	68	フィリピン	(2000)	3.83
24	カナダ	(2002)	12.70	69	ブルキナファソ	(1996)	3.74
25	オーストラリア	(2002)	12.66	70	グアテマラ	(2001)	3.56
26	ポーランド	(2002)	12.65	71	ラオス	(2000)	3.54
27	アメリカ合衆国	(2002)	12.35	72	ヨルダン	(2002)	3.49
28	スロバキア	(2002)	11.55	73	イエメン	(1997)	3.48
29	ホンコン特別行政区	(2002)	11.45	74	パキスタン	(1998)	3.43
30	キューバ	(2002)	10.31	75	エジプト	(2000)	3.40
31	イスラエル	(2002)	9.85	76	チャド	(1993)	3.37
32	アルゼンチン	(2000)	9.70	77	カンボジア	(2002)	3.32
33	韓国	(2002)	7.92	78	シリア	(2001)	3.09
34	チリ	(2002)	7.41	79	ニカラグア	(2000)	3.05
35	中国	(2000)	7.10	80	サウジアラビア	(2000)	3.00
36	カザフスタン	(1999)	6.72	81	マダガスカル	(1993)	2.97
37	エクアドル	(2001)	6.69	82	イラク	(2001)	2.91
38	アゼルバイジャン	(2002)	6.42	83	エチオピア	(2002)	2.91
39	タイ	(2002)	6.17	84	ベニン	(2001)	2.87
40	チュニジア	(1998)	5.71	85	ジンバブエ	(1999)	2.82
41	北朝鮮	(1993)	5.55	86	ナイジェリア	(2000)	2.81
42	トルコ	(2002)	5.51	87	ザンビア	(2000)	2.73
43	ガーナ	(2000)	5.28	88	スーダン	(1993)	2.63
44	ブラジル	(2002)	5.22	89	モザンビーク	(2000)	2.46
45	モロッコ	(2002)	5.12	90	ソマリア	(2002)	1.62

## 主要国女子の年齢別出生率および 合計特殊出生率：最新資料

国や地域の出生力水準を簡潔に表す指標として代表的なものに合計特殊出生率 (TFR: total fertility rate) がある。本資料では最新の主要国の合計特殊出生率、及び合計特殊出生率の算定の基礎となる女子の年齢別出生率 (age-specific fertility rate) を収録している。資料の作成には以下の2つの統計資料を用いた。一つは国際連合の「世界人口年鑑2002年版 (United Nations, *Demographic Yearbook, 2002*)」(<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>) から得られる主要国の最新の年齢別出生率である。第二の資料は欧州理事会の人口年次報告書の2004年版 (Council of Europe, *Recent Demographic Developments in the Member of Council of Europe, 2004*) に掲載されている、各加盟国に関する1970年から現在までの合計特殊出生率及び純再生産率 (NRR: net reproduction rate) である。表示した国の配列はそれぞれの原典の配列をそのまま採用した。(坂東里江子)

### 統計利用上の注意

「世界人口年鑑2002年版」によるデータについては、以下の諸点に注意して利用されたい。原表(表11)には利用可能な最新の年次について各国・地域別女子の年齢別出生率・総出生率が示されている。

女子の年齢別出生数は一般に15歳未満および50歳以上の年齢では少ないため、20歳未満および45歳以上についての出生率はそれぞれ15~19歳、45~49歳の女子人口を分母として計算されている。年齢不詳の母による出生は年齢の判明している母の出生分布に従って、国連統計局によって比例配分されている。しかし、出生数の10%以上が年齢不詳である場合はその旨が注記してある。

出生率の算定に用いられた女子の年齢別人口は、センサスまたは実査に基づいた人口、あるいは推計による人口である。この人口データの採用の優先順位は、第一に出生数のデータと同年次の年央推計人口、第二は同年次のセンサス結果、第三はその年の年央以外の時点についての推計人口となっている。

原表に掲載されている出生率は、ある年における出生数が少なくとも100以上の国や地域に限定されている。年齢階級別の出生数が30あるいはそれ未満の出生数に基づく率は「◆」の符号が付されている。また、原表では、出生登録が発生件数の90%未満の不完全データと登録の完全性が不明なデータは、計算されていない。表に示されている出生率は各種の制約をもつが、とくに留意すべき点は、その登録システムが実際に発生した出生数のどれだけを把握しているかを示す登録率、出生登録以前の死亡あるいは出生後24時間以内に死亡した乳児のデータの扱い、及び母の年齢の定義とその信頼性の3点である。さらに、掲載されている出生率の一部は出生の発生時ではなく登録時によって集計されたデータを基にしているが、このような場合には符号「+」で示してある。

欧州理事会のデータは、登録や精度について比較的問題がないと思われる。

表1 主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新年次

国・地域	(年)	女子の年齢別出生率(%)							合計特殊出生率
		20歳未満 <sup>1)</sup>	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45歳以上 <sup>2)</sup>	
[アフリカ]									
エジプト	(1999)	18.5	192.8	226.3	162.8	87.7	25.7	6.7	3.60
モーリシャス	(2002)	37.2	115.8	117.2	73.0	34.9	8.9	◆ 0.5	1.94
モロッコ	(1999)	30.8	88.6	105.2	109.5	74.3	32.1	9.2	2.25
スワジランド	(1997)	73.0	193.4	199.4	162.6	130.8	64.7	50.0	4.37
チュニジア	(1998)	7.5	66.0	112.3	110.3	64.7	21.2	3.4	1.93
[北アメリカ]									
カナダ	(2001)	16.6	59.8	106.4	95.2	36.6	6.2	0.3	1.61
キューバ	(2000)	51.0	96.6	89.2	55.0	22.4	3.8	0.2	1.59
エルサルバドル	(2002)	82.6	121.5	102.3	71.4	45.6	18.1	2.5	2.22
グリーンランド	(1999)	44.3	160.3	106.9	87.7	50.0	16.3	◆ 2.0	2.34
グレナダ	(2000)	54.7	107.0	132.7	113.8	64.1	26.7	◆ 1.1	2.50
グアテマラ	(1999)	110.3	211.2	193.4	162.6	128.3	60.1	13.8	4.40
ジャマイカ	(1995)	98.6	141.1	125.8	96.9	57.6	17.9	1.3	2.70
パナマ	(2000)	95.8	148.7	128.2	94.8	50.8	14.2	1.8	2.67
プエルトリコ	(2000)	74.0	128.0	109.5	65.2	26.7	5.5	◆ 0.2	2.05
セント・キッツネイビス	(2000)	86.6	140.2	123.1	80.0	57.4	◆ 20.0	◆ 1.0	2.54
セントビンセント＝ グレナディーン	(2000)	73.0	128.5	100.1	80.0	72.8	16.5	◆ 0.6	2.36
トリニダード＝トバゴ	(1997)	43.3	97.0	88.0	70.0	35.3	9.4	◆ 0.6	1.72
アメリカ合衆国	(2002)	43.7	103.6	113.6	91.5	41.4	8.3	0.5	2.01
[南アメリカ]									
アルゼンチン	(2000)	65.9	116.7	127.2	106.1	60.3	17.9	1.7	2.48
チリ	(1999)	64.9	99.8	106.4	84.0	48.5	13.1	0.7	2.09
仏領ギアナ	(1999)	119.2	206.7	198.3	140.7	83.7	24.9	◆ 4.6	3.89
スリナム	(2000)	68.3	150.1	148.2	104.3	56.2	16.0	◆ 1.8	2.72
ウルグアイ	(2000)	64.9	106.3	107.0	100.0	48.1	12.9	0.7	2.20
ベネズエラ	(2002)	84.8	129.0	109.9	80.1	42.9	14.1	2.9	2.32
[アジア]									
アルメニア	(2000)	27.3	103.2	53.7	23.5	10.6	3.0	0.3	1.11
アゼルバイジャン	(2002)	26.3	123.1	94.5	46.1	19.4	5.4	0.4	1.58
ブルネイダラサラム	(2001)	29.9	90.9	125.0	108.1	68.0	24.5	◆ 1.8	2.24
ホンコン特別行政区	(2001)	4.1	24.8	48.1	51.2	25.4	4.1	0.2	0.79
マカオ特別行政区	(2002)	4.2	23.6	55.1	54.9	21.6	2.8	◆ 0.3	0.81
キプロス	(2002)	7.0	55.0	101.7	77.0	30.6	6.3	◆ 0.6	1.39
グルジア	(2000)	30.9	82.5	59.5	30.2	12.9	3.9	0.7	1.10
イスラエル	(2002)	15.9	112.3	177.3	160.4	88.9	21.2	1.6	2.89
日本	(2002)	6.2	40.1	93.8	88.6	32.7	4.2	0.1	1.33
カザフスタン	(1999)	32.8	127.6	104.4	62.6	26.3	5.9	0.6	1.80
韓国	(2002)	2.7	26.8	116.2	79.2	16.9	2.5	0.2	1.22
キルギスタン	(2002)	30.9	161.1	138.2	94.0	50.4	15.5	5.1	2.48
モルジブ	(1996)	54.4	190.9	176.5	137.7	114.2	40.0	◆ 6.8	3.60
モンゴル	(2001)	29.3	137.4	134.9	85.1	45.3	12.6	3.6	2.24
パキスタン	(1997)	52.3	231.0	273.2	211.2	142.9	68.4	30.7	5.05
フィリピン	(2000)	31.6	139.2	163.1	132.4	86.3	36.1	6.2	2.97
シンガポール	(2002)	8.3	36.0	95.7	102.0	40.8	6.2	0.3	1.45
スリランカ	(1996)	29.1	88.7	129.1	110.9	81.8	20.0	2.4	2.31
タジキスタン	(1993)	53.9	271.9	225.5	159.6	93.6	35.7	6.9	4.24

United Nations, *Demographic Yearbook, 2002*, New York, 2004,

(<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>) 第11表による。

1) 率は15~19歳女子人口により計算されている。2) 率は45~49歳女子人口により計算されている。

3) 厚生労働省統計情報部「人口動態統計」に基づくデータ。

表1 主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新年次（つづき）

国・地域	(年)	女子の年齢別出生率 (%)						合計特殊出生率	
		20歳未満 <sup>1)</sup>	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳		45歳以上 <sup>2)</sup>
[アジア]									
トルコ	(1997)	50.0	173.6	144.9	73.3	36.1	15.5	3.4	2.48
ウズベキスタン	(2000)	21.1	205.4	161.4	89.7	31.5	7.0	0.8	2.58
[ヨーロッパ]									
オーストリア	(2002)	13.8	61.1	97.1	73.2	28.8	5.5	0.3	1.40
ベラルーシ	(2002)	23.5	96.6	73.1	37.1	11.7	2.1	0.1	1.22
ブルガリア	(2002)	41.6	82.3	73.2	34.0	9.8	1.7	◆	0.1
クロアチア	(2002)	14.9	69.6	94.8	61.4	22.7	4.6	0.2	1.34
チェコ	(2002)	13.7	64.5	96.2	53.9	17.7	3.0	0.1	1.25
デンマーク	(2002)	6.5	48.9	123.2	115.6	45.6	7.2	0.3	1.74
エストニア	(2002)	21.9	76.4	88.6	58.0	24.3	4.9	◆	0.1
フィンランド	(2002)	11.2	57.2	112.5	102.9	47.9	9.8	0.6	1.71
フランス	(2001)	11.5	63.5	137.0	110.6	46.0	9.1	0.4	1.89
ドイツ	(2001)	13.0	54.6	88.5	76.8	30.8	5.0	0.2	1.34
ギリシャ	(1998)	11.8	53.2	89.6	71.9	26.4	4.9	0.5	1.29
ハンガリー	(2002)	21.4	60.0	91.9	59.7	22.0	4.1	0.1	1.30
アイスランド	(2002)	18.5	75.4	120.7	107.6	54.3	10.0	◆	0.7
アイルランド	(2002)	19.5	52.4	93.0	133.2	79.3	14.5	0.6	1.96
イタリア	(2000)	7.1	33.5	75.8	83.5	41.4	7.7	0.4	1.25
ラトビア	(2002)	16.0	72.6	80.3	51.2	21.1	4.9	0.4	1.23
リトアニア	(2002)	20.6	79.6	79.9	44.8	16.9	4.1	◆	0.2
ルクセンブルク	(2002)	12.6	58.6	101.9	100.1	45.2	7.6	◆	0.3
マルタ	(2002)	16.9	49.0	107.8	71.9	29.2	5.4	◆	0.1
オランダ	(2002)	5.8	36.8	97.6	133.4	58.2	9.2	0.4	1.71
ノルウェー	(2002)	10.1	59.5	121.0	109.3	44.1	7.7	0.2	1.76
ポーランド	(2002)	15.1	67.5	87.6	51.4	21.2	4.6	0.2	1.24
ポルトガル	(2002)	21.0	54.6	93.1	83.4	35.1	6.8	0.5	1.47
モルドバ	(2002)	30.2	91.5	66.2	38.5	13.0	2.5	◆	0.1
ルーマニア	(2002)	33.3	81.5	77.6	38.3	15.0	3.0	0.2	1.24
ロシア	(1999)	29.3	92.6	64.9	32.5	11.2	2.2	0.1	1.16
セルビアモンテネグロ	(2001)	24.9	104.8	112.6	65.7	25.7	5.0	0.4	1.70
スロバキア	(2002)	21.5	68.6	83.4	46.0	16.2	2.9	◆	0.1
スロベニア	(2002)	6.0	46.4	97.4	67.3	21.8	3.4	◆	0.1
スペイン	(1998)	8.0	24.0	68.6	90.1	37.1	5.8	0.2	1.17
スウェーデン	(2002)	6.6	47.7	109.2	110.7	47.3	8.9	0.3	1.65
スイス	(2002)	5.4	41.0	90.3	94.7	40.4	6.8	0.4	1.40
旧ユーゴスラビア マケドニア	(2001)	27.1	114.7	122.1	60.5	18.5	3.0	◆	0.2
ウクライナ	(2001)	29.6	88.6	56.4	27.5	8.8	1.9	0.1	1.06
イギリス	(1999)	30.7	72.4	98.9	88.9	39.5	7.6	0.4	1.69
[オセアニア]									
オーストラリア	(2002)	17.1	55.5	104.2	111.2	52.2	9.7	0.4	1.75
ニューカレドニア	(1994)	33.9	140.3	182.3	130.0	60.8	16.4	◆	1.1
ニュージーランド	(2000)	28.8	78.4	115.6	115.5	53.4	10.2	0.4	2.01
トンガ	(1999)	28.3	128.3	220.2	201.6	128.2	49.3	◆	3.2

表2 主要国の合計特殊出生率の低い順：最新年次

国・地域	(年)	合計特殊出生率	国・地域	(年)	合計特殊出生率
ホンコン特別行政区	(2001)	0.79	デンマーク	(2002)	1.74
マカオ特別行政区	(2002)	0.81	オーストラリア	(2002)	1.75
ウクライナ	(2001)	1.06	ノルウェー	(2002)	1.76
グルジア	(2000)	1.10	カザフスタン	(1999)	1.80
アルメニア	(2000)	1.11	フランス	(2001)	1.89
ロシア	(1999)	1.16	チュニジア	(1998)	1.93
スペイン	(1998)	1.17	アイスランド	(2002)	1.94
スロバキア	(2002)	1.19	モリシヤス	(2002)	1.94
モルドバ	(2002)	1.21	アイルランド	(2002)	1.96
スロベニア	(2002)	1.21	ニュージーランド	(2000)	2.01
ブルガリア	(2002)	1.21	アメリカ合衆国	(2002)	2.01
ベラルーシ	(2002)	1.22	プエルトリコ	(2000)	2.05
韓国	(2002)	1.22	チリ	(1999)	2.09
リトアニア	(2002)	1.23	ウルグアイ	(2000)	2.20
ラトビア	(2002)	1.23	エルサルバドル	(2002)	2.22
ポーランド	(2002)	1.24	ブルネイダラサラーム	(2001)	2.24
ルーマニア	(2002)	1.24	モンゴル	(2001)	2.24
チェコ	(2002)	1.25	モロッコ	(1999)	2.25
イタリア	(2000)	1.25	スリランカ	(1996)	2.31
ギリシャ	(1998)	1.29	ベネズエラ	(2002)	2.32
ハンガリー	(2002)	1.30	グリーンランド	(1999)	2.34
日本	(2002)	1.33	セントビンセント=グレナディーン	(2000)	2.36
クロアチア	(2002)	1.34	キルギスタン	(2002)	2.48
ドイツ	(2001)	1.34	アルゼンチン	(2000)	2.48
エストニア	(2002)	1.37	トルコ	(1997)	2.48
キプロス	(2002)	1.39	グレナダ	(2000)	2.50
スイス	(2002)	1.40	セント=キッツネイビス	(2000)	2.54
オーストラリア	(2002)	1.40	ウズベキスタン	(2000)	2.58
マルタ	(2002)	1.40	パナマ	(2000)	2.67
シンガポール	(2002)	1.45	ジャマイカ	(1995)	2.70
ポルトガル	(2002)	1.47	スリナム	(2000)	2.72
アゼルバイジャン	(2002)	1.58	ニューカレドニア	(1994)	2.82
キューバ	(2000)	1.59	イスラエル	(2002)	2.89
カナダ	(2001)	1.61	フィリピン	(2000)	2.97
ルクセンブルク	(2002)	1.63	エジプト	(1999)	3.60
スウェーデン	(2002)	1.65	モルジブ	(1996)	3.60
イギリス	(1999)	1.69	トンガ	(1999)	3.80
セルビアモンテネグロ	(2001)	1.70	仏領ギアナ	(1999)	3.89
オランダ	(2002)	1.71	タジキスタン	(1993)	4.24
フィンランド	(2002)	1.71	スワジランド	(1997)	4.37
トリニダード=トバゴ	(1997)	1.72	グアテマラ	(1999)	4.40
旧ユーゴスラビア=マケドニア	(2001)	1.73	パキスタン	(1997)	5.05

United Nations, *Demographic Yearbook, 2002*, New York, 2004, (<http://unstats.un.org/unsd/demographic/products/dyb/dyb2.htm>) による。日本は厚生労働省統計情報部「人口動態統計」に基づく。

表3 欧州理事会構成国の合計特殊出生率：1970～2003年

年次	オーストリア	ベルギー	ブルガリア	キプロス	チェコ	デンマーク	エストニア	フィンランド
1970	2.29	2.25	2.17	2.54	1.90	1.95	2.16	1.83
1975	1.83	1.74	2.22	2.02	2.40	1.92	2.04	1.68
1980	1.65	1.68	2.05	2.46	2.10	1.55	2.02	1.63
1985	1.47	1.51	1.98	2.38	1.96	1.45	2.12	1.64
1990	1.46	1.62	1.82	2.42	1.90	1.67	2.04	1.78
1995	1.42	1.56	1.23	2.03	1.28	1.81	1.32	1.81
2000	1.36	1.66	1.30	1.64	1.14	1.77	1.34	1.73
2002	1.39	1.62	1.21	1.49	1.17	1.73	1.37	1.72
2003	1.38	…	1.23	1.50	1.18	1.76	…	1.76
年次	フランス	ドイツ	ギリシャ	ハンガリー	アイスランド	アイルランド	イタリア	リトアニア
1970	2.47	2.03	2.40	1.98	2.81	3.85	2.43	2.39
1975	1.93	1.48	2.32	2.35	2.65	3.43	2.21	2.18
1980	1.95	1.56	2.23	1.91	2.48	3.24	1.64	1.99
1985	1.81	1.37	1.67	1.85	1.94	2.48	1.42	2.09
1990	1.78	1.45	1.39	1.87	2.30	2.11	1.33	2.03
1995	1.71	1.25	1.31	1.57	2.08	1.84	1.20	1.55
2000	1.88	1.38	1.27	1.32	2.08	1.90	1.24	1.39
2002	1.88	1.31	1.27	1.30	1.93	1.97	1.26	1.24
2003	1.89	…	…	1.28	1.99	1.98	1.29	1.26
年次	ルクセンブルク	マルタ	オランダ	ノルウェー	ポーランド	ポルトガル	ルーマニア	ロシア
1970	1.97	…	2.57	2.50	2.26	3.01	2.90	2.00
1975	1.55	2.17	1.66	1.98	2.26	2.75	2.60	1.97
1980	1.49	1.98	1.60	1.72	2.26	2.25	2.43	1.86
1985	1.38	1.99	1.51	1.68	2.32	1.72	2.31	2.05
1990	1.60	2.04	1.62	1.93	2.05	1.57	1.84	1.90
1995	1.69	1.82	1.53	1.87	1.62	1.41	1.34	1.34
2000	1.76	1.66	1.72	1.85	1.34	1.55	1.31	1.21
2002	1.63	1.46	1.73	1.75	1.24	1.47	1.26	1.32
2003	1.63	1.46	1.75	1.80	1.22	1.44	1.27	1.32
年次	サンマリノ	スロバキア	スロベニア	スペイン	スウェーデン	スイス	トルコ	イギリス
1970	2.23	2.40	2.12	2.88	1.92	2.10	5.68	2.43
1975	1.91	2.53	2.17	2.80	1.77	1.61	5.09	1.81
1980	1.47	2.31	2.10	2.20	1.68	1.55	4.37	1.89
1985	1.14	2.26	1.71	1.64	1.74	1.52	3.59	1.79
1990	1.31	2.09	1.46	1.36	2.13	1.58	3.01	1.71
1995	1.11	1.52	1.29	1.17	1.73	1.48	2.80	1.64
2000	1.24	1.30	1.26	1.24	1.54	1.50	2.48	1.64
2002	1.19	1.19	1.21	1.27	1.65	1.40	2.46	1.71
2003	…	1.20	1.20	1.30	1.71	1.39	2.43	

注：…データなし。

出典：Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2004*, January 2005

表4 欧州理事会構成国の純再生産率：1970～2003年

年次	オーストリア	ベルギー	ブルガリア	キプロス	チェコ	デンマーク	エストニア	フィンランド
1970	1.08	1.06	1.02	1.18	0.90	0.93	1.03	0.87
1975	0.86	0.83	1.05	0.94	1.14	0.92	0.99	0.80
1980	0.79	0.80	0.97	1.12	1.00	0.74	0.95	0.78
1985	0.71	0.72	0.94	1.11	0.94	0.70	1.01	0.79
1990	0.70	0.78	0.87	1.16	0.91	0.80	0.97	0.86
1995	0.69	0.75	0.59	0.98	0.61	0.87	0.63	0.87
2000	0.66	…	0.62	0.79	0.55	0.85	0.64	0.83
2002	0.67	…	0.58	0.72	0.56	0.83	0.66	0.83
2003	0.66	…	0.58	0.73	0.57	0.85	…	0.86
年次	フランス	ドイツ	ギリシャ	ハンガリー	アイスランド	アイルランド	イタリア	リトアニア
1970	1.17	0.96	1.13	0.92	1.32	1.81	1.14	1.11
1975	0.92	0.70	1.10	1.10	1.26	1.60	1.05	1.01
1980	0.93	0.75	1.06	0.90	1.19	1.52	0.78	0.96
1985	0.87	0.66	0.80	0.88	0.93	1.19	0.68	0.99
1990	0.85	0.70	0.67	0.89	1.11	1.01	0.64	0.97
1995	0.82	0.60	0.63	0.75	1.00	0.89	0.58	0.74
2000	0.91	0.67	0.61	0.63	1.01	0.91	0.60	0.67
2002	0.91	0.64	0.61	0.63	0.94	0.95	0.61	0.59
2003	0.92	…	…	0.61	0.98	0.99	0.62	0.60
年次	ルクセンブルク	マルタ	オランダ	ノルウェー	ポーランド	ポルトガル	ルーマニア	ロシア
1970	0.93	1.08	1.22	1.20	1.01	1.35	1.32	0.95
1975	0.73	1.06	0.80	0.95	1.06	1.19	1.20	0.92
1980	0.71	1.07	0.77	0.83	1.07	1.06	1.13	0.88
1985	0.66	1.07	0.73	0.81	1.10	0.82	1.08	1.00
1990	0.77	0.98	0.78	0.93	0.97	0.75	0.86	0.82
1995	0.81	0.98	0.74	0.90	0.77	0.67	0.63	0.60
2000	0.85	0.80	0.83	0.89	0.64	0.75	0.62	0.57
2002	0.78	…	0.83	0.85	0.59	0.71	0.60	0.62
2003	0.79	…	0.83	0.86	0.59	0.70	0.60	0.62
年次	サンマリノ	スロバキア	スロベニア	スペイン	スウェーデン	スイス	トルコ	イギリス
1970	1.04	1.13	1.00	1.36	0.92	1.00	2.69	1.16
1975	0.89	1.19	1.03	1.32	0.85	0.77	2.53	0.86
1980	0.68	1.10	1.00	1.05	0.81	0.74	2.26	0.91
1985	0.53	1.08	0.82	0.79	0.84	0.73	2.05	0.86
1990	0.58	1.00	0.70	0.65	1.03	0.76	1.35	0.88
1995	0.48	0.73	0.62	0.57	0.84	0.71	1.27	0.82
2000	…	0.62	0.61	0.60	0.75	0.72	1.16	0.79
2002	…	0.57	0.59	0.60	0.80	0.67	1.13	0.83
2003	…	0.58	0.58	…	0.83	0.66	1.12	…

注：…データなし。

出典：Council of Europe, *Recent Demographic Developments in Europe 2004*, January 2005

---

## 書 評 ・ 紹 介

---

若林敬子著

### 『中国の人口問題と社会的現実』

ミネルヴァ書房, 2005年, VI+539pp.

本書は、中国の人口問題について、環境・食糧問題、一人っ子政策、高齢化、民族問題を視点として、中国が現在直面している今日的状況を、世界人口をめぐる諸問題と対比しながらまとめた大書である。著者は中国の人口問題について、一人っ子政策が広く知られるようになる前の1970年代から、研究活動を行っており、現地調査に基づく興味深い研究成果は数多く、日本の中国人口研究者の第一人者といつてよいであろう。

本書は、13章と巻末の人口政策資料から構成される。その章別構成は、第1章「世界の人口爆発とその構図変動」、第2章「世界人口爆発と民族問題」、第3章「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(以降リプロヘルス/ライツと略称)をめぐる」、第4章「中国における人口・環境・食糧問題」、第5章「一人っ子政策の登場から法制化へ」、第6章「人口動態の推移と人口統計」、第7章「一人っ子政策の直面する難題その後」、第8章「経済開放下の人口・労働力移動」、第9章「巨大都市・上海市にみる人口」、第10章「国際人口移動をめぐる中国と日本」、第11章「環境問題における人口抑制の意味」、第12章「人口高齢化と老人扶養・社会保障制度改革」、第13章「少数民族人口事情」である。

第1章から第3章では、世界人口の動向と人口大国、中国とインドとの人口動向の対比、世界の都市化と都市化を抑制してきた中国の状況、世界のイスラム系民族の人口状況、ロシアの人口減少と中国、米国、日本におけるリプロヘルス/ライツ、中絶問題などを取り上げており、多彩な内容を含む。第4章では、中国において生態環境悪化が加速している状況と貧困・開発問題、食糧供給と人口扶養力、世界の食糧供給に与える影響など、中国が直面する重要課題を提示する。第5章から第7章は、一人っ子政策の法制化と出生性比の不均衡、人口動態への影響、さらには家族制度や世帯構造の変化が述べられる。第8章では、中国における都市政策と都市化の長期変動、激増する農村から都市への流動人口(戸籍の移転を伴わない人口移動)と戸籍制度の改革、流動人口子女の教育問題、第9章は経済先進地域上海の外来流動人口の特性—若い年齢構成、3K職業、居住期間の長期化など—が紹介される。第10章では、世界における華人・華僑人口と日本への出国熱など国際人口移動をめぐる諸問題、第11章では、長江山峡建設と移住民の立ち退きの問題、第12章では人口高齢化の加速と家族による老人扶養の問題、第13章は少数民族の人口増加と漢民族との通婚率の状況が統計資料とともに示される。

以上より本書は、中国人口の基本的諸問題のみならず、世界人口、世界の民族問題など中国以外の国の人口問題も含め内容は多岐にわたる。筆者自身もはしがきに「やや網羅的記述である」と述べているが、まさに中国人口問題の百科事典の感がする。本書には随所に筆者の現地レポートとともに現地の人口や環境問題に関するポスター、少数民族の人々の写真などが掲載されており、興味深いものとなっている。中国のみならず世界の各地への現地調査に基づく研究は貴重であり、多くの参考文献は、今後中国研究を志すものにとっても有用である。現在中国が直面している就業、失業問題なども人口問題として取り上げるべき重要課題であるが、本書に取り上げられていないのが残念である。

(早瀬保子/元日本貿易振興機構アジア経済研究所)



大淵寛・兼清弘之編著

## 『少子化の社会経済学』

原書房, 2005年4月刊, 218pp. (人口学ライブラリー 2)

本書は、少子化が引き起こす社会経済的な諸問題、すなわち少子化の帰結について考察を加えることを目的としている。1970年代以降、長期間にわたって持続する低出生率が、現在、日本の社会経済の多面において困難な問題を顕在化させつつあることは周知の事実であり、本書の刊行は誠に時機を得たものといえよう。

『少子化の社会経済学』と題された本書のねらいは、主に少子化の社会経済的な帰結に焦点を当てることであるが、書名だけをみると少子化の社会経済的な背景(原因)をも扱っているような印象を与えかねない。しかし、少子化の原因については、編者らが中心的な存在として運営されている人口学研究会が昨年『少子化の人口学』(大淵寛・高橋重郷編著)を刊行しており、そこですでに人口学的な要因分析がなされている。そして、少子化がもたらす諸問題への政策的な対応については、本書の次に『少子化の政策学』の刊行を予定していると聞く。当初から、少子化の要因、帰結、政策の3部作が構想されており、各巻の書名は、全3巻としてみると1つの美学にもとづいた命名のように思われる。

それはともかく、少子化の諸問題をとりあげた各章の内容をみてみよう。全体は、7つの章と付論からなっているが、まず第1章「21世紀日本の少子化と人口動向」(和田光平)では、少子化の現状と将来を国立社会保障・人口問題研究所の推計にもとづいて考察する。次いで、合計出生率の置換水準への回復のプロセスによって実現する静止人口の規模・構造と到達時期についてシミュレーションを行い、興味深い結果を明らかにしている。

第2章「少子化と労働市場の変貌」(永瀬伸子)は、少子化により将来の労働力供給がどのように変化するかを見たうえで、就業構造、賃金の変化、介護需要への影響などについて高齢化との関連も含めて考察している。第3章「消費・投資に及ぼす少子化の影響」(和田光平)では、少子化による消費需要の変化を中心に分析するとともに、投資と貯蓄への影響についても高齢化と関連づけて理論的な考察を行っている。第4章「少子高齢化と年金制度」(兼清弘之)では、人口構造の変化により年金制度の改革が求められている現状を解明したうえで、財源問題、世代間不公平の問題、高齢者の就業と年金のあり方の問題などが論じられている。

ここまでは主として経済的な問題がとりあげられたが、次の2つの章では社会的な問題がとりあげられる。第5章「少子化時代の教育と家族形成」(守泉理恵)は、その前半で本書の課題を超えて、教育(高学歴化)が少子化に与えた影響について先行研究により考察した後に、少子化が学齢人口の減少をもたらした教育条件を大きく変化させたこと、地域や家庭の教育力を低下させたこと、少子化志向を再生産する家庭の現状などが幅広く考察されている。第6章「少子化に伴う地域社会の諸問題」(吉田良生)では、地域社会の崩壊という文脈の中で少子化問題をとりあげ、少子化が地域人口の減少と結びつき、地域機能の弱体化をもたらしたこと、地域問題解決の担い手としてNPOの役割が強調されている。

第7章「人口静止社会の持続可能性」(大淵寛)は、本書のまとめにあたる。ここではまず、少子化がもたらす諸問題を、経済成長、社会保障、教育、地域社会の分野ごとに整理して論じている。これは、少子化の帰結についてのいわば分析枠組みの提示としての意味をもつ。そして、第3巻への導入を意図して、第2節以下では「少子高齢社会への対応」、「人口微増社会は持続可能か」、「豊かな人口静止社会を目指して」の見出しのもとに示唆に富む将来展望が提示されている。

最後の付論「独身者の結婚観と夫婦の出生力」(安蔵伸治)は、人口学研究会のメンバーがかかわった少子化に関する意識調査の一部分を紹介したもので、興味深いデータと分析が示されている。

(嵯峨学晴夫/早稲田大学名誉教授)

## 新刊紹介

○対象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する  
新刊図書・資料

○受入期間：2005年4月～2005年6月

○記載事項：著・編者（又はシリーズ名）

書名（第1行目がシリーズの場合は省略し内容細目へ）. by 著・編者（第1行目と同じ場合は省略）/ 発行地：発行所（第1行目と同じ場合、または著・編者と同じ場合は省略）、発行年  
ページ数、大きさ（シリーズ名）  
注記（または内容細目）

和書（著者名の50音順）：

### 1. 大阪商業大学比較地域研究所，東京大学社会科学研究所（編集）

日本版 General Social Surveys 研究論文集 [4] JGSS で見た日本人の意識と行動 文部科学省指定学術フロンティア推進拠点研究プロジェクト./ 大阪：大阪商業大学比較地域研究所，2004.3.31

330pp. 30cm (JGSS Research Series)

JGSS プロジェクトが，2004年3月にその第1期（1999～2003年度）を終え2004年4月から第2期（2004～2008年度）を開始したことに伴い刊行所を変更。第3集までは東京大学社会科学研究所刊行

執筆者：岩井紀子，佐藤香，大橋正彦，佐野茂，小島宏，小磯かをる，谷岡一郎，杉田陽出，安野智子，池田謙一，篠崎武久，稲葉太一，高橋和子，須山敦，村山紀文，高村大也，奥村学，保田時男，清水洋平，田鹿鈴子

### 2. 厚生労働省大臣官房統計情報部（人口動態・保健統計課計析第1係）編

自殺死亡統計 第5回 人口動態統計特殊報告./ 東京：，2005.3.30

221pp. 30cm

### 3. 店田廣文編

アジアの少子高齢化と社会・経済発展./ 東京：早稲田大学出版部，2005.2.28

311pp. 21cm

執筆者：白井恒夫，林在圭，矢野敬生，店田廣文，小島宏，佐藤優子，鶴若麻理，田島良輝，宮内孝知，辻明子，工藤英司，仙波由加里，村田久，西岡八郎，嵯峨座晴夫

### 4. 内閣府編

高齢社会白書 平成17年版./ 東京：内閣府，2005.6

204pp. 30cm（「暮らしと社会」シリーズ）

別タイトル：内閣府編「高齢化の状況及び高齢社会対策の実施状況 平成16年度 高齢社会対策 平成17年度 第162回国会（常会）提出」，180pp. 30cm

高齢社会対策基本法（平成7年法律第129号）第8条第1項並びに同条第2項の規定に基づき，平成16年度の高齢化の状況及び高齢社会対策の実態の状況および平成17年度において講じようとする高齢社会対策について報告されたもの。

5. 樋口美雄, 財務省財務総合政策研究所 [編著]

団塊世代の定年と日本経済./ 東京: 日本評論社, 2004.12.10  
309pp. 22cm

本書は, 財務省財務総合政策研究所で行われた「団塊世代の退職と日本経済に関する研究会」の成果をとりまとめたもの

執筆者: 加藤久和, 鈴木征男, 樋口美雄, 法専充男, 鈴木盛雄, 中東雅樹, 橋本琢磨, 藤村博之, 荻野勝彦, 鈴木準, 柏崎重人, 松村徹, 漢谷浩介, チャールズ・ユージ・ホリオカ, 関沢英彦, 八代尚宏, 増淵勝彦, 市原貴正, 宮本拓也, 安池雅典

6. 若林敬子著

中国の人口問題と社会的現実./ 京都: ミネルヴァ書房, 2005.2.25  
562pp. 22cm

洋書 (著編者名のアルファベット順):

7. Boswell, Christina

European Migration Policies in Flux: Changing Patterns of Inclusion and Exclusion./  
Malden, Oxford, Blackwell Publishing, 2003  
163pp. 24cm (Chatham House Papers)

8. Breschi, Marco, Kurosu, Satomi, & Oris, Michel (eds.)

The Own-Children Method of Fertility Estimation: Applications in Historical  
Demography./ Udine, Italy: Forum, 2003  
123pp. 24cm

Council of Europe

9. Recent Demographic Developments in Europe, 2004 [with CD-ROM]./ Strasbourg,  
France: Council of Europe Publishing, 2005.1  
129pp. 30cm

10. Demographic and Social Implications of Low Fertility for Family Structures in  
Europe. [by Keilman, Nico]/ Strasbourg, France: Council of Europe Publishing, 2003.11  
63pp. 24cm (Population Studies, No.43: Directorate General III - Social Cohesion)

11. International Labour Migration. [by Salt, John, Clarke, James, & Wanner, Philippe]/  
Strasbourg, France: Council of Europe Publishing, 2004.7  
104pp. 24cm (Population Studies, No.44: Directorate General III - Social Cohesion)

12. Reproductive Health Behaviour of Young Europeans, Volume 2: The Role of  
Education and Information. [by Kontula, Osmo]/ Strasbourg, France: Council of  
Europe Publishing, 2004.7  
99pp. 24cm (Population Studies, No.45: Directorate General III - Social Cohesion)

13. Demographic Implications of Social Exclusion in Central and Eastern Europe.  
[by Szivos, Peter & Giudici, Cristina]/ Strasbourg, France: Council of Europe Publishing,  
2004.7  
113pp. 24cm (Population Studies, No.46: Directorate General III - Social Cohesion)

14. Active Ageing in Europe, Volume 2: Demographic Characteristics of the Oldest Old.  
[by Schoenmaeckers,Ronald C.]/ Strasbourg, France: Council of Europe Publishing,  
2004.7  
96pp. 24cm (Population Studies, No.47: Directorate General III - Social Cohesion)
  
15. **Euromonitor International Inc.**  
The Future Demographic: Global Population Trends and Forecasts to 2010 and  
Beyond./ London, UK: , 2004  
502pp. 30cm
  
16. **Fine-Davis, Margret, Fagnani,Jeanne, Giovannini,Dino, Hojgaard,Lis, & Clarke,Hilary**  
Fathers and Mothers: Dilemmas of the Work-Life Balance: A Comparative Study in  
Four European Countries./ Dordrecht, the Netherlands: Kluwer Academic Publishers,  
2004  
377pp. 24cm (Social Indicators Research Series, Volume 21)  
France, Italy, Denmark, Ireland
  
17. **Heer,David M.**  
Kingsley Davis: A Biography and Selections form His Writings./ New Brunswick,  
London: Transaction Publishers, 2005  
697pp. 24cm
  
18. **Inhorn,Marcia Claire, & van Balen,Frank (eds.)**  
Infertility around the Globe: New Thinking on Childlessness, Gender, and  
Reproductive Technologies./ Berkeley, California: University of California Press, 2002  
353pp. 23cm
  
19. **Lynch,James P., & Simon,Rita J.**  
Immigration the World Over: Statutes, Policies, and Practices./ Lanham, Maryland:  
Rowman & Littlefield Publishers, INC., 2003  
302pp. 24cm
  
20. **Onofri,Paolo**  
The Economics of an Ageing Population: Macroeconomic Issues./ Cheltenham, UK:  
Edward Elgar, 2004  
447pp. 24cm (ESRI Studies Series on Ageing)
  
21. **Petersen,William**  
Against the Steam: Reflections of an Unconventional Demographer./ New Brunswick,  
US, London, UK: Transaction Publishers, 2004  
151pp. 21cm
  
22. **Scott,Jacquelin, Treas,Judith & Richards,Martin (eds.)**  
The Blackwell Companion to the Sociology of Families./ Malden, MA: Blackwell  
Publishing, 2004  
621pp. 26cm (Blackwell Companions to Sociology)

**United Nations (UN), Department of Economic and Social Affairs, Population Division**

23. World Fertility Report: 2003./ New York: , 2004.1  
585pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/234 Sales No.E.04.XIII.10)
  
24. World Population Policies: The 2003 Revision./ New York, 2004  
462pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/230 - Sales No.E04.XIII.3)
  
25. World Population Monitoring 2003: Population, Education and Development./  
New York: United Nations, 2005.1  
205pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/228 - Sales No.E.03.XIII.12)
  
26. **World Health Organization (WHO)**  
World Health Report 2005: Make Every Mother and Child Count./ Geneva,  
Switzerland: , 2005  
252pp. 26cm
  
27. **Zimmermann, Klaus F. (ed.)**  
European Migration: What Do We Know?./ Oxford, New York: Oxford  
University Press, 2005  
674pp. 24cm

## 研究活動報告

### 日本人口学会2004年度第2回東日本地域部会 「リプロダクティブヘルスの最近の動き」

2005年5月7日(土)午後、東京大学医学系研究科教育研究棟にて日本人口学会の東日本地域部会担当理事である大塚柳太郎会員(国立環境研究所理事長)を座長として開催され下記2題の報告がおこなわれた。

1. 「リプロダクティブヘルス：最近の国内事情」 林 謙治(国立保健医療科学院次長)
2. 「リプロダクティブ・ヘルスとミレニアム開発目標」 池上清子(国連人口基金東京事務所所長)

林会員はまず習志野市で小学4年生の母親約4,000人を対象に実施した意識調査を基に、2人目以上の出産を促進する要因として、35歳以上で女性が安心して子供を産み育てられる環境、父親の働き方の見直し、ほどよい地域性の確立などが注目されると述べた。またリプロダクティブ・ヘルス/ライツの要素の一つである「自己決定」には難しい倫理的問題が含まれることを、最近の尊厳死に関する議論と絡めて論じた。池上会員は、1990年代に開催された一連の国連会議やサミットで採択された国際開発目標と2000年の国連ミレニアム・サミットで採択された国連ミレニアム宣言を統合して2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の意義、とりわけリプロダクティブ・ヘルス/ライツとの関係について述べた。MDGsには今後開発途上地域を含め世界的に深刻化する人口高齢化が視野に入っていないといった不十分な点もあるが、2015年まで世界の開発問題に関連する様々な取り組みにおいて最上位の指針としての位置を保つことになり(ちなみに1994年にカイロで開かれた国際人口開発会議で採択された行動計画も期間は2015年まで)、その内容を理解することは世界の人口・開発問題を考える上で非常に重要といえる。17人の出席者があり熱心に質疑がなされた。

(佐藤龍三郎記)

### 日本人口学会第57回大会

日本人口学会(会長：阿藤誠・早稲田大学人間科学学術院教授)の第57回大会は2005年6月4日～5日、神戸大学六甲台本館にて開催された。大会運営委員会(委員長：高橋眞一・神戸大学経済学部教授)のご尽力により190名の参加者があり(非会員含む)、2日間にわたって活発な研究発表と討議がおこなわれた。シンポジウム、テーマセッション(1, 1, 3)および9部会18セッションに及ぶ自由論題の組織者、報告題目、討論者等は以下の通りである。

シンポジウム 「“団塊の世代”のゆくえ」

<組織者>高橋眞一(神戸大学)

<座長>高橋重郷(国立社会保障・人口問題研究所)

<討論者>渡辺真知子(明海大学)

1. 働くかたち
2. 家族のかたち
3. 住まうかたち

阿部 隆（日本女子大学）  
 小塩隆士（神戸大学）  
 岡村清子（東京女子大学）  
 伊藤 薫（岐阜聖徳学園大学）

テーマセッション1 「地域からみた人口減少社会」

<組織者>石川義孝（京都大学）  
 <座長>石川義孝（京都大学）  
 <討論者>井上 孝（青山学院大学）  
 阿部 隆（日本女子大学）

1. 純移動率（県・性・各歳・時期別）とGDP成長率との関係（相関係数・傾き・切片）  
 大場 保（国立社会保障・人口問題研究所）
2. 人口減少期における都市圏の空間構造の変容  
 山神達也（立命館大学）
3. 人口減少はどこで生じているのか：小地域でみた人口変化  
 小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）  
 中川聡史（神戸大学）
4. 大都市圏郊外における人口停滞と高齢化  
 江崎雄治（専修大学）  
 荒井良雄（東京大学）  
 長沼佐枝（東京大学）
5. 東京圏の人口移動の特徴  
 吉岡 茂（立正大学）

テーマセッション2 「アジアにおける超低出生率と対応策」

<組織者>河野稠果（麗澤大学）  
 <座長>津谷典子（慶應義塾大学）  
 <討論者>井上俊一（日本大学）

1. 日本およびアジア諸国における超低出生率とタイミング変動の分析  
 別府志海（麗澤大学）
2. 韓国の極低出生力  
 鈴木 透（国立社会保障・人口問題研究所）
3. 台湾における少子化と政策動向  
 小島克久（国立社会保障・人口問題研究所）
4. 東アジアにおける宗教と出生意識  
 小島 宏（国立社会保障・人口問題研究所）
5. アジア低出生地域における少子化要因と人口政策  
 佐々井 司（国立社会保障・人口問題研究所）
6. アジアの低出生率対策とソーシャル・キャピタル（社会関係資本）  
 野上裕生（アジア経済研究所）

テーマセッション3 「パートナーシップの変容」

<組織者>安藏伸治（明治大学）  
 <座長>釜野さおり（国立社会保障・人口問題研究所）  
 <討論者>阿藤 誠（早稲田大学）

1. ジェンダー、家族・再生産行動からみる国際比較  
 加藤彰彦（明治大学）  
 鎌田健司（明治大学）
2. 韓国ソウルにおける同棲経験の実態：お茶の水女子大学 COE 韓国パネル調査から

- 竹沢純子（お茶の水女子大学）  
李 秀眞（お茶の水女子大学）
3. 未婚男女における結婚選択の規定要因
  4. 日本は離婚が少ない社会か？離婚の趨勢と教育水準格差  
ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学）  
岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）  
ラリー・バンパス（ウィスコンシン大学）
  5. わが国における Union Formation パターンの変化：2004年 J G G S データの分析  
津谷典子（慶應義塾大学）

#### 自由論題報告【第1部会】

<座長>早瀬保子（元アジア経済研究所）

1. インドにおける高齢化：地域格差と対応 西川由比子（城西大学）
2. The Impact of Canadian Population Aging on Fiscal Consequences  
Wen-fong Lu（オタワ社会科学研究センター）
3. 人口高齢化と日本の役割：史上最大の人口変動と日本 黒田俊夫（家族計画国際協力財団）

<座長> 若林 敬子（東京農工大学）

4. ガロック村の人口と世帯構造：30年間の変動—人口動態が世帯構成の変化に及ぼす影響—  
松下敬一郎（関西大学）
5. イスラエルの人口問題 内海健寿（会津大学短期大学部）
6. 人口構成の変化に基づく年金政策についての分析（日本・米国・中国） 笠原弘義（麗澤大学）

#### 自由論題報告【第2部会】

<座長>石 南國（城西大学）

1. モンゴルにおける人口構造変化 駿河輝和（神戸大学）
2. 日系ブラジル人労働者の定住性：その意識と行動 鎌田 修（中央大学）
3. 中国における流動人口の実態：北京・上海の調査より 馮 文猛（東京農工大学）

<座長>濱 英彦（元成城大学）

4. タイ国内人口移動の要因分析：県別データを用いたパネル・グラビティ分析  
栗田匡相（一橋大学）
5. 高齢者の長距離人口移動の決定因について 伊藤 薫（岐阜聖徳学園大学）
6. 団塊の世代の誕生と成長過程：人口移動を中心とした分析 永井保男（元中央大学）

#### 自由論題報告【第3部会】

<座長>岡田 實（中央大学）

1. 子ども数に関する意識の安定性とその構造について 守泉理恵（東洋大学）
2. 変わりゆく夫婦の出会いと近年の初婚率低下 三田房美（国立社会保障・人口問題研究所）  
岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）  
池ノ上正子（国立社会保障・人口問題研究所）
3. ヨーロッパ諸国における初婚の比較分析 福田節也（明治大学）



- ＜座長＞津谷典子（慶應義塾大学）
4. 子育ての担い手，親族ネットワーク，子どもコストと出生行動：北京，ソウルと日本の比較  
永瀬伸子（お茶の水女子大学）
  5. Why the Fertility Rate and Female Labor Force Participation Rate are so Low in Taiwan?  
Mei Hsu（国立台北大学）
  6. 祖父母による育児支援：夫婦関係から見た世代間関係  
千年よしみ（国立社会保障・人口問題研究所）

自由論題報告【第4部会】

- ＜座長＞鬼頭 宏（上智大学）
1. 近代移行期の地域性：結婚と出生  
黒須里美（麗澤大学）
  2. 近代移行期の地域性：世帯構造  
岡田あおい（帝京大学）
  3. 徳川後期宿場町の人口移動と借地借家料  
鷲崎俊太郎（日本学術振興会）
- ＜座長＞斎藤 修（一橋大学）
4. 近世後期京都の奉公人について  
浜野 潔（関西大学）
  5. 「過去帳」分析システムの構築  
川口 洋（帝塚山大学）
  6. 「拡散説」再び：拡散によるカンタム要因の低下  
池 周一郎（帝京大学）

自由論題報告【第5部会】

- ＜座長＞池上清子（国連人口基金）
1. 中国・新疆における既婚出産適齢女子のリプロダクティブ・ヘルス  
ライラ・ママティ（東京農工大学）
  2. 中国農村の家族健康における計画出産活動  
宋 冰（東京農工大学）
  3. 南部アフリカが直面する三つの脅威とリプロダクティブ・ヘルス分野への影響  
大橋慶太（モンリオール大学）
- ＜座長＞早乙女智子（ふれあい横浜ホスピタル）
4. 誰が産児制限を選択するのか？不妊手術の要因：カトマンズ地方における農村の事例から  
ナビン・アリアル（一橋大学）
  5. 米軍統治下沖縄の「家族計画」をめぐるジェンダー・ポリティクス  
澤田佳世（お茶の水女子大学）
  6. 少子化の人口政策論（1）  
安東歩太（中央大学）

自由論題報告【第6部会】

- ＜座長＞江見康一（一橋大学）
1. 少子化過程の人口学的分析  
金子隆一（国立社会保障・人口問題研究所）
  2. 日本における同棲の現状  
岩澤美帆（国立社会保障・人口問題研究所）
  3. 経済的不確実性と出生変動  
ジェームズ・レイモ（ウィスコンシン大学）  
ラリー・バンパス（ウィスコンシン大学）  
小川直宏（日本大学）

- <座長>山口三十四 (神戸大学)
4. 二部門成長モデルにおける出生選択及び資本蓄積 趙 彤 (徳島大学)
5. 日本の経済成長と人口変動 大塚友美 (日本大学)
6. 就業構造基本調査に基づく労働市場分析 松倉力也 (日本大学)
- 根本和郎 (総務省統計研修所)

#### 自由論題報告【第7部会】

- <座長>井上俊一 (日本大学)
1. 国際人口移動が将来人口に及ぼす影響 石川 晃 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 月別コーホート法による日本の人口予測推計 伊原 一 (統計数理研究所)
3. ロシア人口の将来展望 トゥルヒーン・ミハイル (早稲田大学)
4. ニューラルネットワークによる人口推計 村田 久 (山村学園短期大学)

- <座長>岡崎陽一 (元日本大学)
5. 出生・結婚の同時方程式モデルとモンテカルロ・シミュレーション 加藤久和 (明治大学)
6. 多地域人口モデルにおける人口モメンタムの分析 石井 太 (国立社会保障・人口問題研究所)
7. ソロモン諸島パラダイス村人口のマイクロシミュレーション 中澤 港 (群馬大学)

#### 自由論題報告【第8部会】

- <座長>嵯峨座晴夫 (元早稲田大学)
1. なぜ「国勢調査」と「在留外国人統計」で外国人数が異なっているのか? 石川義孝 (京都大学)
2. 平成17年国勢調査の集計における社会経済情勢の変化への対応について 寺田義英 (総務省統計局)
3. 世帯を客体とする就業・住宅統計調査結果の精度について 山田 茂 (国土館大学)
- <座長>大林千一 (総務省統計局)
4. ロシアの2002年国勢調査：調査票の特徴とその主要な結果 田畑朋子 (北海道大学)
5. 第二次世界大戦前の日本の人口移動：潜在的移動者とジェンダーに注目して 中川聡史 (神戸大学)
6. 平均寿命は過大か？合計率定理の死亡への適用 廣嶋清志 (島根大学)

#### 自由論題報告【第9部会】

- <座長>大淵 寛 (中央大学)
1. 「1.57ショック」から15年：日本の出生力関連政策とその課題 佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 白石 紀子 (国立社会保障・人口問題研究所)
- 坂東里江子 (国立社会保障・人口問題研究所)
2. 北海道における少子化の社会経済要因 原 俊彦 (北海道東海大学)
3. 市町村合併と少子高齢化の関係 坂井博通 (埼玉県立大学)
4. 伊是名村の高い出生率について 木村良夫 (兵庫県立大学)

5. 移民政策の論点  
 6. 配偶関係を考慮した高齢者の居住形態に関する研究  
 7. 人口密度の資源・環境に及ぼす影響
- <座長> 兼清弘之 (明治大学)  
 河野道和 (姫路市役所)  
 白井 泉 (慶應義塾大学)  
 増田幹人 (駒澤大学)  
 (佐藤龍三郎記)

## 日本中東学会第21回年次大会

日本中東学会 (会長: 三浦 徹・お茶の水女子大学教授) の第21回年次大会 (実行委員長: 松原正毅・国立民族学博物館教授) が2005年5月8日 (土) ~ 9日 (日) の2日間にわたって国立民族学博物館で開かれた。初日の午後には公開講演会のパネル1「メディアの見た中東の20年」、パネル2「中東研究の大技・小技」、総会が行われ、2日目には午前・午後とも5分科会が設けられて会員による報告がなされた。今回の公開講演会はいずれも興味深いものであったが、人口には直接的な関係がなかった。他方、人口に関係する会員報告としては以下の2つがあった。

小島 宏 (国立社会保障・人口問題研究所) 「在日外国人『ムスリム』の人口学的特性の変動」  
 井家晴子 (東京大学大学院) 「移民と『ジャマイカ』: モロッコ王国における NGO の発展と背景」

なお、来年の第22回年次大会は5月13~14日に東京都府中市の東京外国語大学で第6回 AFMA (アジア中東学会連合) 大会と同時に開催される予定である。 (小島 宏記)

## 比較家族史学会第47回研究大会

比較家族史学会 (会長: 岩本由輝・東北学院大学教授) の第47回大会 (運営委員長: 國方敬司・山形大学教授, 運営委員: 岩本由輝, 國方敬司, 長谷部弘, 永野由紀子) が2005年5月28日 (土) ~ 29日 (日) の2日間にわたって山形大学で開かれた。今回は「家の存続戦略と婚姻」をテーマとする大会であったため、ほとんどが多かれ少なかれ歴史人口学か家族人口学に関係する報告で、その半分近くが日本人口学会会員によるものであったので、以下にテーマ報告全体と関連する自由報告を掲げることにする。

5月28日 (土)

<自由報告>

工藤 豪 (日本大学大学院) 「婚姻研究の動向—民俗学・人類学を中心として—」

<テーマ報告>

國方敬司 (山形大学) 「問題提起・家の存続戦略と婚姻」

岩本由輝 (東北学院大学) 「家存続戦略としての婿養子—大名家臣団を事例として—」

木下太志 (筑波大学) 「江戸時代の東北—農村の世帯の変遷」

長谷部弘 (東北大学) 「近世日本農村社会における蚕種経営と相続」

米村千代 (千葉大学) 「財閥の婚姻戦略と『家』の存続—明治大正期の事例分析—」

永野由紀子 (山形大学) 「現代の東北農村における『家』の存続戦略—山形県庄内地方の事例—」

5月29日（日）

<テーマ報告>

朴 光淳（久留米大学）「韓国における『家門』の存続戦略—朝鮮時代の両班層を中心に—」

小池 誠（桃山学院大学）「東インドネシアにおける家と婚姻戦略」

村山 聡（香川大学）「中近世ドイツにおける相続パターンの決定要因」

高橋基泰（愛媛大学）「近世英国農民の『イエ存続』」

伊藤栄晃（関東学園大学）「ケンブリッジ州チペナム教区のソープ家—地主家族の危機と戦略—」

伊丹一浩（茨城大学）「19世紀フランスにおける農家の存続戦略」

<シンポジウム> 「イエの存続戦略と婚姻」

なお、秋期研究大会は2005年11月12日（土）に寝屋川市の摂南大学で開催される予定である。

（小島 宏記）

### 第38回国連人口開発委員会に参加して

第38回国連人口開発委員会（UNCPD）は、「貧困に焦点をあてた人口、開発と HIV/AIDS」というテーマを掲げ、4月4日（月）から8日（金）まで、ニューヨーク国連本部に約40ヶ国の政府代表が集まり開催された。

会議初日は、議長団の選出から始まり、第38回会議の議長にガンビアのグレー・ジョンソン氏、副議長にスイスのオリビエ・シャビー氏らが選出された。それに続き、国連の社会経済理事会、国連人口開発基金、そして新たに国連人口部長に就任したズロトニック氏等からの本会議に向けた基調報告がされた。

本会議の公式会合では、議題の採択等が行われ、それに続き国連各機関からのステートメント、さらに参加各国の政府代表による「貧困に焦点をあてた人口、開発と HIV/AIDS」に関する演説が行われた。午後の公式会合では、日本政府代表の演説も行われた。日本は、第一に、1994年のカイロ行動計画を高く評価し、国際的開発目標である MDGs（ミレニアム開発目標）の達成のためにも、日本は引き続きカイロ行動計画に取り組むこと、第二に、日本の HIV/AIDS をはじめとする国際的な感染症対策に取り組むこと、またより多くの人々に平等な基礎的保健医療サービスを提供するため、地域保健医療の強化、インフラ整備改革を支援する、第三に「沖縄感染症対策イニシアティブ（2000年の九州・沖縄サミット）」を始めとする日本のこの分野における重点施策を示し、第四に、HIV/AIDS 対策におけるリプロダクティブ・ヘルス／ライツやジェンダーの視点の重要性を強調した。

今回の会議に付託され合意を目指した文書は、第一に、会議の主題でもある「貧困に焦点をあてた人口、開発と HIV/AIDS に関する決議案」、第二に、「国際人口開発会議（ICPD）の行動計画のフォローアップに関する決議案」、第三に、「2006年ならびに2007年の会合における特別議題」、第四に、「国連人口部の作業計画に関する決議案」等である。その中でも、多大の時間を費やし議論されたのが、第一と第二の議題案の合意文書作成である。

合意文書の作成が難航した理由は、HIV/AIDS 問題やカイロ行動計画について、アメリカ合衆国政府が極めて強い宗教右派の政策的立場を堅持しているため、合意文書のなかに中絶を示唆する文言を避けようとする姿勢を貫いていたことである。一方 EU 諸国は、カイロ会議の合意であるカイロ会議のリプロダクティブ・ヘルス／ライツの理念にもとづく行動計画を高く評価しており、アメリカ合

衆国との間に対立軸が存在した。また G77の途上国グループは、グループ内の統一意見をまとめるために非公式会合を断続的に開催するが、国情に応じて多様な意見があり、合意文章に対する統一的理解が集約できない状況が存在した。

非公式協議は、本会議の副議長であるスイスのオリビエ・シャビー副議長のもとで進められた。会議での議論の進め方は、「貧困に焦点をあてた人口、開発と HIV/AIDS に関する決議案」文書を冒頭からセンテンスごとに議長が読み上げ、それに対して各国代表、EU代表、G77代表が文書表現に修正意見を付けるかたちで、文書の検討が行われた。そこでは、英語表現や言い回しの修正から、アメリカ合衆国のように「国際人口開発会議の行動計画」という文言に“中絶を正当化することを意味しない”を付加するよう主張等があり、自国の主張に沿った文書への修正が逐次求められた。

合意文書の検討は、それぞれの文書について数回行われ、会議最終日の8日を迎えたが、合意には至らなかった。最終日の本会議では、アメリカ合衆国は、とくに中絶をめぐるアメリカ政府の見解を報告書に記録として残すことを主張し、またニカラグア代表などの中米の数カ国も、それぞれの国の中絶問題に対する解釈について自国の考え方を主張した。一方 EU 加盟国を代表してルクセンブルグ代表は、国連人口開発会議 (ICPD) の行動計画を再確認し、その実現によりミレニアム開発目標を達成する必要性を訴えた。しかしながら会議は議長のサスペンド (中断) の宣言によって本会議の日程を終了した。

その後、4月14日に非公式協議が国連本部で行われ、アメリカ政府等のコンディショナルステートメントを付加して、第38回国連人口開発委員会会議報告が社会経済理事会に報告され了承された。

(高橋重郷記)

## ウィメンズ・ワールズ2005年：第9回国際学際的女性会議 (Women's Worlds 2005: International Interdisciplinary Congress on Women)

2005年6月19日～24日、韓国・ソウルの梨花女子大学において、第9回国際学際的女性会議が開かれた。3年置きに開催されるこの会議が、アジアで開かれたのは今回が初めてである。会議の規模は大きく、世界70カ国から3,200人以上の参加があり、530のセッションが設けられていた。日本からも、ジェンダー・女性学関係の研究者・活動家が多数参加していた。興味深いセッションが、いくつ身体があっても足りないくらい多数行われ、その内容も広範囲に渡るため、まとめを書くことは不可能であるが、当研究所からは、小島宏国際関係部長が参加し、「ジェンダーと家族—全国調査の結果から」というセッションで、日本、韓国、台湾における子どもの性別選好に関する報告をされていた。連日、朝8:30からプレミナリー・セッションがあり、暴力・不寛容と平和の文化、グローバル化・経済的価値・貧困、国家・健康・環境のパラダイム変換、女性のリーダーシップなどのテーマが取り上げられていた。

他の報告者が不参加になったため、セッションがキャンセルになってしまい、報告できなかった日本からの参加者もいたというハプニングも耳にしたが、全体としては、非常によく組織された会議であった。このような大規模の会議を成功に終わらせる韓国のオーガナイザー達のパワーとコーディネーションのよさ、ボランティアの大学生達の働きぶりと態度のすばらしさには、参加者のほとんどが感謝感激していた。3年後の2008年会議は、スペインのマドリッドで開催されることになっている。なお、会議のウェブサイト (<http://www.ww05.org/>) には、プログラムだけでなく、閉会式でも放映された会議のビデオ・クリッピングや学生が編集し毎朝配布された会議の新聞なども掲載されているので、ご興味のある方は参照されたい。

(釜野さおり記)

## 『人口問題研究』編集委員

### 所外編集委員 (50音順・敬称略)

稲葉 寿 東京大学大学院数理科学研究科  
大淵 寛 中央大学経済学部  
河野 桐果 麗澤大学国際経済学部  
嵯峨座晴夫 早稲田大学名誉教授  
清水 浩昭 日本大学文理学部  
高橋 眞一 神戸大学経済学部  
津谷 典子 慶應義塾大学経済学部  
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所  
開発研究センター  
古郡 鞠子 中央大学経済学部  
堀内 四郎 Laboratory of Populations  
Rockefeller University

### 所内編集委員

京極 高宣 所長  
島崎 謙治 副所長  
本田 達郎 企画部長  
小島 宏 国際関係部長  
佐藤龍 三郎 情報調査分析部長  
西岡 八郎 人口構造研究部長  
高橋 重郷 人口動向研究部長

### 編集幹事

金子 隆一 企画部室長  
鈴木 透 国際関係部室長  
白石 紀子 情報調査分析部室長

## 人 口 問 題 研 究

第61巻第2号  
(通巻第254号)

2005年6月30日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所  
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011  
日比谷国際ビル6階  
電話番号：東京(03)5253-1111 内 4432  
F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社  
東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号  
電話番号：東京(03)3263-5156

目次 第61巻第2号 (2005年6月刊)

特集：韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に  
関する比較研究

- 少子化対策の潜在的効果の検討を中心とする序論……小島 宏・1～22  
 Why is Fertility in Korea Lower than in Japan? …鈴木 透・23～39  
 台湾における少子化と少子化対策……………伊藤正一・40～62

統計

- 主要国人口の年齢構造に関する主要指標：最新資料……………63～72  
 主要国女子の年齢別出生率および合計特殊出生率：最新資料…73～78

書評・紹介

- 若林敬子著『中国の人口問題と社会的現実』（早瀬保子） ……79  
 大淵寛・兼清弘之編著『少子化の社会経済学』（嵯峨座晴夫） …80

新刊紹介 ……………81～84

研究活動報告 ……………85～92